

送テ受ケ又ハ判決執行ニ因リ刑ノ言渡アリタルコトヲ知リタル日ヲ以テ始マル

第二百三十條 故障ヲ申立テントスル者ハ四席判決ヲ爲シタル裁判所ニ其申立書ヲ差出ス可シ

第二百三十一條 裁判所ニ於テハ故障ノ申立アリタルコトヲ相手方ニ通知シ且其事件ヲ公判ニ付ス可キ期日ヲ定メ訴訟關係人ヲ呼出ス可シ

第二百三十二條 裁判所ニ於テハ職權ヲ以テ故障ヲ許ス可キヤ否ヤ又故障ノ期間ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ判決ヲ以テ故障ヲ棄却ス可シ

第二百三十三條 故障ノ申立ヲ受理シタル場合ニ於テハ更ニ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲ス可シ前項ノ場合ニ於テ故障申立人闕席シタルトキハ更ニ故障ヲ申立ルコトヲ得ス

第二百三十四條 第二百四十七條第二百四十八條ノ規定ハ四席判決ニ對スル故障ニモ亦之ヲ準用ス

第三章 地方裁判所公判

第二百三十五條 地方裁判所ニ於テハ豫審判事又ハ上級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判ニ因リ其管轄ニ屬スル輕罪及ヒ重罪ノ公訴ヲ受理ス

又輕罪ニ付テハ檢事ノ起訴ニ因リ其公訴ヲ受理ス
第二百三十六條 前章ノ規定ハ此章ニ別段ノ定メナキモノニ限り地方裁判所ノ輕罪、重罪ノ公判ニ準用ス

第二百三十七條 重罪事件ニ付テハ開廷前裁判長又ハ受命判事ハ裁判所書記ノ立會ニ依リ一應被告入ヲ訊問シ且辯護人ヲ選任シタルヤ否ヤヲ問フ可シ

若シ辯護人ヲ選任セザルトキハ裁判長ノ職權ヲ以テ其裁判所所屬ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任ス可

シ被告人及ヒ辯護士ニ異議ナキトキハ辯護士一名ヲシテ被告人數名ノ辯護ヲ爲サシムルコトヲ得

書記ハ本條ノ訊問ニ付キ特ニ調書ヲ作ル可シ

第二百三十八條 裁判所ニ於テ事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ受命判事ヲシテ臨檢ノ處分ヲ爲シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百三十九條 裁判所ニ於テハ被告人其罪ヲ自白シタルトキト雖モ仍ホ證據ヲ取調ヘサル可キナス

第二百四十條 裁判所ニ於テハ被告事件區裁判所ノ管轄ニ屬スルモノト認メタルトキト雖モ第一審ノ判決ヲ爲ス可シ

私訴ニ付キ其請求ノ價額通常民事上區裁判所ノ管轄ニ屬スルトキ亦同シ

第二百四十一條 裁判所ニ於テ輕罪トシテ受理シタル事件ヲ重罪ナリトスルトキ又ハ檢事ヨリ更ニ其事件ヲ重罪トシテ訴追スルコトヲ申立タルトキハ豫審判事ニ送付スル決定ヲ爲ス可シ但被告入拘留ヲ受ケザルトキハ拘留狀ヲ發ス可シ

其被告事件豫審ヲ經タルトキハ公判ヲ止メ更ニ重罪事件トシテ裁判ス可キ旨ノ決定ヲ爲シ受命判事ヲシテ其事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ

受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

第五編 上訴

第一章 通則
第二百四十二條 檢事其他訴訟關係人ハ法律ニ許シタル上訴ヲ爲スコトヲ得

檢察ハ被告人ノ利益ノ爲メニモ亦上訴ヲ爲スコトヲ得
第二百四十三條 辯護人ハ被告人ニ代リ上訴ヲ爲スコトヲ得但被告人ノ明言シタル意思ニ反スル
コトヲ得ス

第二百四十四條 被告人ノ法律上代理人ニ獨立シテ上訴ヲ爲スコトヲ得

第二百四十五條 拘留ヲ受ケタル被告人上訴ヲ爲スニハ其申立書ヲ監獄署長ニ差出シ署長ハ之ヲ
其裁判所ニ送致ス可シ

第二百四十六條 檢察ヲ除ク外上訴ヲ爲シタル者ハ其判決アルマテ何時ニテモ之ヲ取下クルコト
ヲ得

第二百四十七條 訴訟關係人天災其他避ク可カラサル事變ノ爲メ上訴期間ヲ經過シタル場合ニ於
テ其旨ヲ疏明シタルトキハ期間ヲ經過シタルニ因リ失ヒタル權利ヲ回復スルコトヲ得但障礙ノ
止ミタル日ヨリ通常ノ期間内ニ其疏明方法ヲ申立書ニ記載シ上訴ヲ爲ス可シ

第二百四十八條 前條ノ申立アリタルトキハ裁判所書記速ニ其申立書ヲ相手方ニ送達ス可シ相手
方ハ三日内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ得

上訴ヲ裁判ス可キ裁判所ニ於テハ檢察ノ意見ヲ聽キ先ツ其申立ヲ許ス可キヤ否ヤ決定ス可シ
第二百四十九條 上訴完結ノ後其訴訟記録ハ上訴審ニ於テ爲シタル裁判ノ謄本ト共ニ第一審裁判
所ニ之ヲ返還ス可シ

第二章 控訴

第二百五十條 控訴ノ區裁判所又ハ地方裁判所ノ第一審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ第八十
七條ニ規定シタル本案前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

第二百五十一條 控訴ハ判決ノ一分ニ限り之ヲ爲スコトヲ得若シ之ヲ限ラサルトキハ判決ノ全部
ニ對シ控訴ヲ爲シタルモノト看做ス可シ

第二百五十二條 控訴ノ期間ハ判決言渡アリタル日ヨリ五日トス
闕席判決ヲ受ケタル者ハ故障ノ期間内故障ヲ爲サスシテ直チニ控訴ヲ爲スコトヲ得

第二百五十三條 本案ノ判決ニ對スル控訴ノ期間内及ヒ控訴アリタルトキハ判決ノ執行ヲ停止ス

第二百五十四條 控訴ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所ニ差出ス可シ
裁判所ハ控訴ノ申立アリタルコトヲ速ニ相手方ニ通知ス可シ

第二百五十五條 原裁判所ニ於テハ期間ヲ經過シタル控訴ノ申立ハ決定ヲ以テ之ヲ棄却ス可シ此
決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百五十六條 訴訟記録ハ檢察ヨリ控訴裁判所ノ檢察ニ送致シ其檢察ハ之ヲ裁判所ニ差出ス可
シ

公訴ノ判決ニ對シ控訴アリタル場合ニ於テ被告人拘留ヲ受ケタルトキハ檢察ヨリ之ヲ控訴裁判
所ノ監獄ニ移スコトヲ得

第二百五十七條 控訴裁判所ニ於テハ訴訟關係人ニ對シ呼出狀ヲ發シタル後其裁判ニ取掛ル可
シ

呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二日ノ猶豫アル可シ

第二百五十八條 控訴ノ裁判ニ付テハ地方裁判所ノ第一審ニ關スル規定ヲ適用ス
第一審ニ於テ訊問シタル證人又ハ鑑定ヲ爲シタル鑑定人ハ控訴裁判所ニ於テ其再度ノ訊問鑑定
ヲ必要ナリトセサルトキハ之ヲ呼出ササルコトヲ得

第二百五十九條 控訴ノ相手方ハ其判決アルマテ附帶控訴ヲ爲スコトヲ得
控訴裁判所ノ檢事モ亦附帶控訴ヲ爲スコトヲ得

第二百六十條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ノ期間内ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ期限ノ經過後ニ係ルモノト認ムルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄却ス可シ

第二百六十一條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ノ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄却ス可シ

控訴ノ理由アリトスルトキハ原判決ヲ取消シ更ニ判決ヲ爲ス可シ

第二百六十二條 控訴裁判所ニ於テハ原裁判所ノ管轄違ナルコトヲ認メタルトキハ原判決ヲ取消ス可シ此場合ニ於テ拘留ヲ要スルモノト認メタルトキハ前拘留狀ヲ存シ又ハ新ニ拘留狀ヲ發シ其事件ヲ檢事ニ交付ス可シ

原裁判所ニ於テ不當ニ管轄違ヲ言渡シタルトキハ其判決ヲ取消シ事件ハ其裁判所ニ差戻ス可シ
第二百六十三條 前條第一項ノ場合ニ於テ控訴ヲ受ケタル地方裁判所自ラ其事件ニ付キ第二審トシテ裁判權ヲ有スルトキハ更ニ其事件ニ付キ判決ヲ爲ス可シ但事件重罪ナルトキハ第二百四十一條ノ規定ニ從ヒ處分ス可シ

第二百六十四條 控訴院ニ於テ地方裁判所輕罪ナリト判決シタル事件ヲ重罪ナリトスルトキ又ハ其事件ヲ重罪ナリトシテ主タル控訴又ハ附帶控訴アリタルトキハ其公判ヲ止メ更ニ重罪事件トシテ裁判ス可キ旨ノ決定ヲ爲シ受命判事ヲシテ其事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ

受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得
本條ノ場合ニ於テ被告人辯護人ヲ選任セザルトキハ第二百三十七條第二項ノ規定ニ從ヒ裁判長ノ職權ヲ以テ辯護人ヲ選任ス可シ

第二百六十五條 被告人、辯護人又ハ法律上代理人ノミ控訴ヲ爲シタルトキハ原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益ト爲スコトヲ許サス
被告人ノ利益ノ爲メ檢事ヨリ控訴ヲ爲シタルトキ亦同シ

第二百六十六條 控訴申立人出頭セザルトキハ闕席判決ヲ以テ控訴ヲ棄却シ相手方出頭セザルトキハ申立人ノ意見ヲ聽キ闕席判決ヲ爲スコトヲ得

第三章 上告

第二百六十七條 上告ハ地方裁判所又ハ控訴院ノ第二審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ第百八十七條ニ規定シタル本案前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

第二百六十八條 上告ハ法律ニ違背シタル裁判ナルコトヲ理由トスルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

法則ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルトキハ法律ニ違背シタルモノトス
第二百六十九條 裁判ハ左ノ場合ニ於テ常ニ法律ニ違背シタルモノトス

第一 規定ニ從ヒ判決裁判所ヲ構成セザリシトキ

第二 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタル判事裁判ニ參與シタルトキ但忌避ノ申請又ハ上訴ヲ以テ除斥ノ理由ヲ主張シタルモ其效ナカリシトキハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

第三 判事忌避セラレ其忌避ノ申請ヲ理由アリト認メタルニ拘ハラズ裁判ニ參與シタルトキ

第四 裁判所ニ於テ其管轄又ハ管轄違ヲ不當ニ認メタルトキ

第五 法律ニ背キ公訴ヲ受理シ又ハ受理セサルトキ

第六 法律ニ定メタル場合ニ於テ檢事ノ意見ヲ聽カサルトキ

第七 裁判所ニ於テ請求ヲ受ケタル事件ニ付キ判決ヲ爲サス又ハ職權ヲ以テ判決スルコトヲ得

ヘキ場合ヲ除クノ外請求ヲ受ケサル事件ニ付キ判決ヲ爲シタルトキ

第八 判決ヲ公行セス又ハ公開ヲ禁スル言渡ナクシテ辯論ヲ公ニセサルトキ

第九 裁判ニ理由ヲ付セス又ハ其理由ノ齟齬アルトキ

第十 擬律ノ錯誤アルトキ

第二百七十條 免訴又ハ無罪ノ言渡アリタル場合ニ於テハ被告人ノ利益ノ爲メ設ケタル規定ニ依キタルコト又ハ土地ノ管轄違アリト雖モ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

第二百七十一條 上告申立ノ期間ハ判決言渡アリタル日ヨリ三日トス

第二百七十二條 本案ノ判決ニ對スル上告ノ期間内及ヒ上告ノ申立アリタルトキハ拘留及ヒ放免ノ言渡ヲ除ク外判決ノ執行ヲ停止ス

第二百七十三條 上告ヲ爲スニハ其中立書ヲ原裁判所ニ差出シ且其中立ヲ爲シタル日ヨリ五日内ニ趣意書ヲ差出ス可シ

裁判所ハ上告申立書及ヒ趣意書ヲ受取リタルヨリ二十四時間内ニ之ヲ相手方ニ送達ス可シ

第二百七十四條 相手方ハ上告申立書及ヒ趣意書ヲ受取リタル日ヨリ五日内ニ答辯書ヲ原裁判所ニ差出スコトヲ得

裁判所ハ其答辯書ヲ受取リタルヨリ二十四時内ニ之ヲ上告申立人ニ送達ス可シ

第二百七十五條 檢事ヨリ差出スコキ上告申立書及ヒ趣意書又ハ答辯書ハ二通ヲ作り一通ヲ上告

裁判所ニ差出シ一通ヲ相手方ニ送達スヘシ

私訴ノ判決ニ對シ訴訟關係人ヨリ差出スコキ上告申立書及ヒ趣意書又ハ答辯書ニ付テモ亦同シ

第二百七十六條 原裁判所ニ於テハ期間ヲ經過シタル上告ハ決定ヲ以テ之ヲ棄却ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百七十七條 訴訟記録ハ檢事ヨリ上告裁判所ノ檢事ニ送致シ其檢事ハ之ヲ裁判所ニ差出スコ

第二百七十八條 上告ノ相手方ハ其判決アルマテ附帶上告ヲ爲スコトヲ得

上告裁判所ノ檢事モ亦附帶上告ヲ爲スコトヲ得

第二百七十九條 上告申立人及ヒ相手方ハ辯護士ヲ差出スコトヲ得

重罪ノ刑ノ言渡ヲ受ケタル者上告ヲ爲シ又ハ檢事ヨリ重罪ノ刑ニ該ル可キモノトシテ上告ヲ爲シタル場合ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者自ラ辯護士ヲ選任セサルトキハ上告裁判所長ノ職權ヲ以テ其裁判所所屬ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任ス可シ

第二百八十條 裁判長ハ受命判事ヲ定ム可シ

受命判事ハ訴訟記録ヲ檢閱シ其報告書ヲ作ル可シ但自己ノ意見ヲ付スコカラス

第二百八十一條 上告申立人及ヒ相手方ハ受命判事ノ報告書ヲ差出スマテハ其趣意ヲ擴張スコキ辯明書ヲ上告裁判所ニ差出スコトヲ得

受命判事報告書ヲ差出シタル後辯明書ヲ差出シタルトキハ之ヲ其報告書ニ添フ可シ

第二百八十二條 裁判所書記ハ開廷ヨリ三日内ニ開廷ノ期日ヲ上告申立人及ヒ相手方ノ辯護士ニ報知ス可シ

第二百八十三條 開廷ノ日ニハ受命判事先ツ其報告書ヲ朗讀ス可シ

檢事及ヒ辯護士ハ各其趣意ヲ辯明ス可シ

私訴ノ上告ニ付テハ檢事最終ニ其意見ヲ陳述ス可シ

第二百八十四條 上告申立人又ハ相手方ヨリ辯護士ヲ差出ササルトキハ其儘ニテ判決ヲ爲ス可シ

第二百八十五條 上告裁判所ニ於テハ上告ノ理由ナキトキ又ハ法律上ノ方式及ヒ期間内ニ於テ起ササルトキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却ス可シ

第二百八十六條 上告ヲ理由アリトスルトキハ其上告ニ係ル判決ノ部分ヲ破毀シ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲ス可シ但後二條ニ記載シタル場合ハ此限ニ在ラス

第二百八十七條 擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ判決ヲ破毀シタルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク上告裁判所ニ於テ直チニ判決ヲ爲ス可シ

第二百八十八條 公判ノ手續規定ニ背キタルコトアリト雖モ其後ノ手續ニ利害ヲ及ホササルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク止タ其手續ヲ破毀ス可シ

第二百八十九條 判決ノ一分ニ對シ上告アリタル場合ニ於テ他ノ部分ニ關係アルトキハ其部分ヲ破毀ス可シ

擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ被告人ノ利益ノ爲メニ判決ヲ破毀シタルトキハ其利益ハ上告ヲ爲ササル共同被告人ニモ及ホス可シ

第二百九十條 上告裁判所ニ於テ破毀シタル事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲ス可キトキハ原裁判所ニ接近シタル同等ノ裁判所ヲ指定ス可シ其單ニ私訴ニ係ル事件ハ之ヲ其裁判所ノ民事部ニ移ス可シ

第二百九十一條 第二百六十五條ノ規定ハ上告ニモ亦之ヲ準用ス

第二百九十二條 第一審裁判所ト第二審裁判所ト間ハ法律ニ於テ罰セサル所爲ニ對シ刑ヲ言渡シ又ハ相當ノ刑ヨリ重キ刑ヲ言渡シタル場合ニ於テ期間内ニ上訴スル者ナクシテ其判決確定シタルトキハ其事件ニ付キ上告ヲ受クル權アル裁判所ノ檢事ハ司法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ何時ニテモ其裁判所ニ非常上告ヲ爲スコトヲ得

非常上告ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ破毀シ直チニ其事件ニ付キ判決ヲ爲ス可シ

第四章 抗 告
第二百九十三條 抗告ハ法律ニ於テ特ニ許シタル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第二百九十四條 抗告ニ付テハ直近ノ上級裁判所其裁判ヲ爲ス可シ

抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ抗告申立人ヨリ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

第二百九十五條 抗告ノ期間ハ裁判ノ送達アリタル日ヨリ三日トス

第二百九十六條 抗告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判ニ爲シタル裁判所又ハ豫審判事ニ差出ス可シ

其裁判所又ハ豫審判事ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ不服ノ點ヲ更正シ又理由ナシトスルトキハ意見ヲ付シテ三日内ニ抗告申立書ヲ抗告裁判所ニ送致シ且豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付テハ訴訟記録ヲモ送致ス可シ

第二百九十七條 抗告裁判所ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽キ書類ニ依リ抗告ノ裁判ヲ爲ス可シ

第二百九十八條 豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付キ抗告裁判所ニ於テ必要ナリトスルトキハ受命判事ヲシテ事件ノ取調ヲ爲シ抗告ヲ爲サシムルコトヲ得

受命判事ハ豫審判事ニ關スル處分ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十九條 抗告裁判所ニ於テハ抗告ヲ許スコキヤ否ヤ又抗告ノ期間内ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ闕クトキハ其抗告ヲ棄却ス可シ
 第三百條 抗告裁判所ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ原裁判ヲ取消シ自ラ更ニ裁判ヲ爲シ又抗告ヲ理由ナシトスルトキハ之ヲ棄却ス可シ

第六編 再審

第三百一條 再審ノ訴ハ左ノ場合ニ於テ重罪、輕罪ノ刑ノ言渡ニ對シ被告人ノ利益ノ爲メ之ヲ爲スコトヲ得但判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第一 人ヲ殺シタル罪ニ付キ刑ノ言渡アリタルモ其殺サレタリト認メラレシ者犯罪後生存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタルトキ
 第二 同一ノ事件ニ付キ共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ
 第三 犯罪アル以前ニ作リタル公正證書ヲ以テ當時其場所ニ在ラサルコトヲ證明シタルトキ
 第四 被告人ヲ陷害シタル害ニ因リ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ
 第五 公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シタルトキ
 第六 判決ノ證據ト爲リタル民事上ノ判決他ノ確定ト爲リタル判決ヲ以テ廢棄若クハ破毀セラレタルトキ

第三百二條 再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者左ノ如シ

- 第一 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢事
- 第二 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル控訴裁判所ノ檢事

第三 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル上告裁判所ノ檢事但司法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其訴ヲ爲スコトヲ得

第四 刑ノ言渡ヲ受ケタル者

第五 刑ノ言渡ヲ受ケタル者死去シタルトキハ其親屬

第三百三條 再審ノ訴ハ刑ノ消滅シタルニ拘ハラヌ何時ニテモ之ヲ爲スコトヲ得

第三百四條 再審ノ訴ヲ爲サントスル者ハ其趣意書ニ原判決ノ謄本及ヒ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ原裁判所ニ差出スコトヲ得

原裁判所ノ檢事ハ其書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ上告裁判所ノ檢事ニ差出スコトヲ得

原裁判所ノ檢事及ヒ控訴裁判所ノ檢事自ラ再審ノ訴ヲ爲サントスルトキハ前項ノ手續ニ從ヒ其書類ヲ差出スコトヲ得

第三百五條 上告裁判所ニ於テハ檢事ノ請求ニ因リ速ニ受命判事一名ヲシテ其取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ

第三百六條 上告裁判所ニ於テハ受命判事ノ報告及ヒ檢事ノ意見ヲ聽キ判決ヲ爲スコトヲ得

第三百七條 上告裁判所ニ於テ再審ノ原由アルコトヲ認メタルトキハ原判決ヲ破毀シ公訴及ヒ私訴ニ付キ再審ヲ爲スコトヲ得言渡シ其事件ヲ原裁判所ト同等ナル他ノ裁判所ニ移スコトヲ得其送付ヲ受ケタル裁判所ニ於テハ普通ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲スコトヲ得

第三百八條 死者ノ親屬ヨリ再審ノ訴ヲ爲シタル場合ニ於テ上告裁判所ニテ再審ノ原由アルコトヲ認メタルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトヲ得原判決ヲ破毀スコトヲ得

第三百九條 再審ノ判決ニ因リ無罪ノ言渡アリタルトキ又ハ前條ノ場合ニ於テ破毀ノ言渡アリタルトキ

ルトキハ其者ノ名譽ヲ復スル爲メ其判決ヲ揭示ス可シ

第七編 大審院ノ特別權限ニ屬スル訴訟手續

第三百十條 裁判所構成法第五十條第二號ニ記載シタル大審院ノ特別權限ニ屬スル犯罪ニ付テハ
檢事總長其捜査ヲ爲ス可シ

地方裁判所、區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官モ亦其犯罪ニ付キ捜査ヲ爲シ檢事總長ニ報告ス可
シ

第三百十一條 前條ニ記載シタル犯罪ノ現行犯アル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ地方裁判所、
區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官ハ第四百四十四條及ヒ第四百四十七條第一項ノ規定ニ從ヒ豫審處分
ヲ爲スコトヲ得但豫審判事ニ通知スルコトヲ要セス

第三百十二條 前條ノ場合ニ於テハ地方裁判所檢事ヨリ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ速ニ之ヲ檢事總
長ニ送致ス可シ

第三百十三條 檢事總長ハ何レノ場合ニ於テモ其事件大審院ノ特別權限ニ屬シ且起訴ス可キモノ
ト認メタルトキハ豫審判事ヲ命ス可キコトヲ大審院長ニ請求ス可シ

第三百十四條 大審院長ヨリ命ヲ受ケタル豫審判事ハ豫審ヲ爲シタル上ニテ他ニ取調ヲ要スルコ
トナシト思料シタルトキハ訴訟記録ニ意見ヲ付シ大審院ニ差出ス可シ

第三百十五條 大審院ニ於テハ檢事總長ノ意見ヲ聽キ先ツ其事件ヲ公判ニ付ス可キヤ否ヤヲ決定
ス可シ

其事件地方裁判所又ハ區裁判所ノ權限ニ屬スルモノト決定シタルトキハ管轄裁判所ヲ指定シ其
事件ヲ送致ス可シ若シ特別裁判所ノ權限ニ屬スルモノト認メタルトキハ決定ヲ以テ管轄處ノ旨

波ヲ爲ス可シ

又第百六十五條ニ記載シタル場合ニ於テハ決定ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲ス可シ

第三百十六條 前數條ニ於テ特ニ規定シタルモノヲ除ク外豫審、公判ノ手續ハ第三編第四編ノ規
定ヲ準用ス

第八編 裁判執行復權及ヒ特赦

第一章 裁判執行

第三百十七條 刑ノ執行ハ判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第三百十八條 死刑ノ言渡確定シタルトキハ檢事ヨリ速ニ訴訟記録ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

司法大臣ヨリ死刑ヲ執行ス可キ命令アリタルトキハ三日内ニ其執行ヲ爲ス可シ

第三百十九條 死刑ヲ除クノ外刑ノ言渡確定シタルトキハ直チニ之ヲ執行ス可シ

體刑ノ言渡ヲ受ケ其執行ヲ遭レタル者ニ對シ檢事ノ發シタル逮捕狀ハ拘留狀ト同一ノ效ヲ有ス
其闕席判決ニ係ル場合ニ於テ發シタル者亦同シ

第三百二十條 刑ノ執行ハ其刑ヲ言渡シタル裁判所ノ檢事又ハ上告裁判所ヨリ命ヲ受ケタル裁判
所ノ檢事ノ指揮ニ因リ之ヲ爲ス可シ

罰金、科料、訴訟費用及ヒ沒收物品、追徴金ハ檢事ノ命令ニ依リ之ヲ徵收ス可シ
破壊又ハ廢棄ス可キ沒收物品ハ檢事之ヲ處分ス可シ

第三百二十一條 死刑ノ執行ニ付テハ裁判所書記其始末書ヲ作り刑ノ執行規則ニ從ヒ立會ヲ爲シ
タル官吏ト共ニ署名捺印ス可シ

第三百二十二條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者其言渡ニ付キ疑義ノ申立又ハ其執行ニ付キ異議ノ申立ヲ

爲シタルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ於テ之ヲ決定ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲ス
コトヲ得

第三百二十三條 賠償及ヒ訴訟關係人ニ辨濟ス可キ訴訟費用ニ付キ其判決ノ執行ハ民事訴訟法ノ
規定ニ從フ

第二章 復権

第三百二十四條 復権ノ願ハ刑法第六十三條ニ定メタル期間經過シタル後刑ノ言渡ヲ受ケタル者
ヨリ司法大臣ニ之ヲ爲ス可シ

復権ノ願書ハ現ニ住スル地ノ地方裁判所檢事ニ之ヲ差出ス可シ
第三百二十五條 復権ノ願書ニハ左ノ書類ヲ添フ可シ

第一 判決ノ正本

第二 主刑ノ満期、特赦ト爲リ又ハ時効ノ成就シタルコトヲ證明スル書類

第三 假出獄及ヒ假ニ監視ヲ免セラレタル證書

第四 賠償及ヒ訴訟費用ヲ辨濟シ又ハ其義務ヲ免カレタル證書

第五 過去、現在ノ住所及ヒ生計ヲ記載スル書類

第三百二十六條 檢事ハ願人ノ品行其他必要ノ取調ヲ爲シ前條ノ書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ檢事長
ニ差出ス可シ

第三百二十七條 檢事長ハ更ニ必要ノ取調ヲ爲シ復権ノ願ニ關スル書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ司法
大臣ニ差出ス可シ

第三百二十八條 司法大臣ハ復権ノ願ニ關スル書類ヲ檢閲シ之ニ意見書ヲ添ヘ速ニ上奏ス可シ

第三百二十九條 勅裁ニ因リ復権ノ願ヲ却下シタルトキハ司法大臣ヨリ其旨ヲ檢事長ニ通知シ檢
事長ヨリ願書ヲ差出シタル地方裁判所檢事ニ通知ス可シ
前項ノ場合ニ於テハ刑法第六十三條ニ定メタル期間ノ半ヲ經過スルニ非サレハ更ニ其願ヲ爲ス
コトヲ得ス

更ニ復権ノ願ヲ爲スニ付テモ亦前數條ノ規定ニ從フ

第三百三十條 復権ノ裁可アリタルトキハ司法大臣ヨリ其裁可狀ヲ檢事長ニ送致シ檢事長ヨリ願
書ヲ差出シタル地方裁判所檢事ニ送致ス可シ

檢事ハ裁可狀ノ謄本ヲ願人ニ下付ス可シ

又刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ裁可狀ノ謄本ヲ送致シ其裁判所ニ於テハ之ヲ判決ノ原本ニ記入
ス可シ

第三章 特赦

第三百三十一條 特赦ハ刑ノ言渡確定シタル後何時ニテモ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢事又ハ
監獄署長ヨリ犯人ノ情狀ヲ具シ司法大臣ニ申立ルコトヲ得

監獄署長ヨリ特赦ノ申立ヲ爲ストキハ檢事ヲ經由ス可シ但檢事ハ意見書ヲ添フ可シ
特赦ノ申立アリタルトキハ司法大臣ヨリ其書類ニ意見書ヲ添ヘ上奏ス可シ

第三百三十二條 司法大臣ハ刑ノ言渡確定シタル後何時ニテモ特赦ノ申立ヲ爲スコトヲ得
死刑ヲ除ク外特赦ノ申立アリト雖モ刑ノ執行ヲ停止セス

第三百三十三條 特赦ノ申立却下アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢事
ニ其旨ヲ通知ス可シ

第三百三十四條 特赦ノ裁可アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢事ニ特
 赦狀ヲ送致ス可シ此場合ニ於テハ第三百三十條ノ規定ニ從フ
 附則

第一條 此法律施行前ニ受理シタル豫審ノ故障及ヒ其故障ノ判決ニ對スル上告ハ之ヲ受理シタル
 地方裁判所又ハ大審院ニ於テ抗告トシテ之ヲ裁判ス可シ
 第二條 大審院ニ於テ既ニ受理シタル哀訴、裁判管轄ヲ定ムルノ訴及ヒ嫌疑ノ爲メ裁判管轄ヲ移
 スノ訴ハ治罪法ノ手續ニ依リ大審院之ヲ裁判ス可シ
 第三條 既ニ發シタル拘留狀收監狀ハ此法律ニ定メタル拘留狀ノ效ヲ有ス
 第四條 此法律ノ規定ニ依リ市町村長ノ爲ス可キ職務ハ市町村長ヲ置カサル地ニ在テハ其職務ヲ
 行ハ吏員ニ屬ス
 第五條 此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行シ其日ヨリ治罪法ヲ發ス

刑事訴訟手續ニ關スル件

(明治三十四年五月律令第四號)

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經テ刑部事務官ハ刑事訴訟手續ニ關スル律令勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス
 刑事訴訟手續ニ關スル律令
 第一條 檢察官又ハ司法警察官ハ刑事訴訟法第四百四條及第四百七條ノ處分ヲ爲スニ當リ犯
 罪ニ臨檢スル必要ナシト認メタルトキハ臨檢ヲ爲サスシテ其處分ヲ爲スコトヲ得
 第二條 檢察官ハ現行犯ニ非サル事件ト雖捜査ノ結果急速ノ處分ヲ要スルモノト思料シタルトキ
 公訴ヲ提起セサル前ニ限リ拘引狀ヲ發スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ禁錮以上ノ刑ニ該當スルモノト思料シタルトキハ拘留狀ヲ發シ又ハ檢證差押
 若クハ搜索ヲ爲スコトヲ得但拘留後二十日以内ニ起訴セサルトキハ之ヲ釋放スヘシ

第三條 法院又ハ判官ハ刑事事件ニ付法院所在地外ニ於テ證據集取ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ司法
 警察官ニ左ノ事項ヲ爲サシムルコトヲ得

- 一 檢證搜索及物件差押
- 二 證人及參考人ノ取調
- 三 鑑定ヲ命スルコト

前項ノ場合ニ於テ證人鑑定人ニ付テハ刑事訴訟法第四百四條第二項ヲ適用ス
 第四條 匪徒刑罰令違犯事件ニ付テハ刑事訴訟法第二百三十七條ノ規定ヲ適用セサルコトヲ得

臺灣人及清國人ノ犯罪豫審ニ關スル件

(明治三十二年四月律令第九號)

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經テ本島人及清國人ノ犯罪豫審ニ關スル律令勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發
 布ス
 本島人及清國人ノ犯罪ニ付テハ地方法院ノ檢察官ハ其事件ノ輕重難易ニ從ヒ豫審ヲ求メ又ハ直ニ
 其法院ニ訴ヲ爲スコトヲ得

第二編 刑事訴訟ニ關スル法規

第一章 犯罪者取扱ニ付テノ特則

勅奏任官華族及帶勳有位ノ者犯罪ノトキノ取扱方

(明治十五年三月司法省達第十一號)

今般太政官ヨリ別紙ノ通御達相成候條此旨相達候事

司 法 省

勅任官禁錮ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シ及ヒ奏任官華族帶勳有位ノ者禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シタル時ハ當該檢察官ヨリ「司法卿」ニ「具狀シ司法卿」其事由ヲ奏聞シテ處分スヘシ但現行犯罪ニ係ル者ハ處分シテ後ニ奏聞スルコトヲ得此旨相達候事

勅奏任官華族及帶勳有位ノ者犯罪ノトキノ取扱ニ付

更ニ心得ヲ達ス (明治十六年五月司法省達丙第二號)

勅奏任官華族並ニ有位帶勳者犯罪取扱方ノ儀ニ付キ別紙ノ通り太政官ヘ相伺候處朱書ノ通御指令相成候條爲心得此旨相達候事但御指令文中十五年三月二十二日附御達ハ同年當省丙第十一號達ト可相心得事

(別紙)

勅奏任官華族等犯罪取扱方ノ儀伺

勅任官禁錮ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シ及ヒ奏任官華族帶勳有位ノ者禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ犯罪取扱方ノ儀ニ付テハ明治十五年三月二十二日附ヲ以テ御達有之候處其罰金ニ處スヘキモノト雖モ或ハ本人ヲ出廷セシムル場合モ有之且又拘留ノ刑ニ處シ及ヒ罰金科納ヲ納完セサル節ハ則換刑シテ禁錮又ハ拘留ニ處スヘキ儀モ有之候條有本人出廷セシムル場合及ヒ換刑シテ輕禁錮又ハ拘留ノ刑ニ處スヘキ時ハ矢張其時々奏聞可致儀ト相心得可然ヤ此段相伺候也

(朱書)指令 (明治十六年五月八日)

伺ノ通

但十五年三月二十二日付其省ヘ達中帶勳有位者トアルハ勳六等以上從六位以上ヲ指シタル儀ト可相心得事

内國勳章ヲ賜リタル外國人及外國勳章ヲ佩ヒタル内

國人身分取扱方 (明治十五年十一月司法省達丁第五十六號)

内國ノ勳章ヲ賜リタル外國人並外國ノ勳章ヲ佩ヒタル内國人身分取扱ノ儀ニ付別紙ノ通太政官ヘ相伺候處朱書ノ通御指令相成候條爲心得此旨相達候事

(別紙)

太政官ヘ伺(明治十五年五月二十六日)

内國ノ勳章ヲ賜リタル外國人ハ内國人ノ帶勳者ト取扱ヲ同クスヘキハ固ヨリ言ヲ俟タス亦内國人ニシテ外國ノ勳章ヲ帶ル者ニ於テモ勳章ハ外國ノ勳章ナレトモ其佩用ヲ許容スル等ハ我政府ノ處

置ニ係ルノミナラス其外國ノ勳章ヲ受ケタル者ハ該勳章ニ相當スルノ榮譽ヲ有スレハ之ニ相當スルノ取扱ヲ爲ササル可カラス因テ内國帶勳者ト同一ノ取扱ヲ爲ス可キ者ト存候得共右ハ身分取扱上ニ關係スルコトニシテ別ニ可據法例ナキヲ以テ相伺候條果シテ其取扱ヲ内國帶勳者ト等クスキ儀ニ候ハハ外國ノ何々勳章ハ内國ノ何々勳章ニ相當スル者ナル哉此段合テ至急何分ノ御指揮有之度候也

太政官指令(明治十五年十一月九日)

伺ノ趣第一項伺ノ通第二項外國ノ勳章ヲ受クル内國人ハ其受佩ヲ許否スルニ止ルモノニシテ身上特別ノ取扱ヲ要セサル儀ト心得ヘシ

第二章 犯罪ノ通知

皇室ニ對スル犯罪アリタル時申出ノ件

(明治十六年一月司法省達百五十七號)

刑法第二編第一章ニ記載セル重罪輕罪ヲ犯スヘキ者ハ有之間敷答ニ候得共倘シ有之ニ於テハ實ニ不容易ノ儀ニ候條右等ノ事件ニ關シ告訴告發アリタル時ハ速ニ當省へ申出ツヘシ此旨相達候事

華族ヲ拘留シ又ハ刑ノ宣告ヲ爲シタル時宮内省へ通知方ノ件

(明治十六年十一月司法省達第三十二號)

華族ノ輩(位記ノ有無且戸主隱居子弟ニ拘ハラス)罪ヲ犯シ拘留シタル時ハ自今其院裁判所ヨリ直ニ宮内省へ通牒シ猶刑ノ言渡ヲ爲シタル時ハ其宣告書ノ謄本ヲ添へ是亦同様速ニ可致通牒此旨相達候事

帶勳有位者罪ヲ犯し公權剝奪又ハ停止ノ言渡アリタルトキ司法省へ届出方ノ件

(明治十五年三月司法省令丙第九號)

帶勳者罪ヲ犯シ公權ヲ剝奪又ハ停止スルノ言渡アリタルトキハ其罪狀並刑名宣告文ノ寫ヲ以テ當省へ可届出此旨相達候事但剝奪公權ノ者ハ勳記勳章並年金票共收奪ノ上當省へ差出スヘク候事

帶勳者ノ犯罪ニ付勳章ヲ褫奪シタルトキ犯人ノ本籍へ通知方ノ件

(明治十九年四月司法省令丙第六號)

刑事裁判言渡ヲ犯入本籍へ通知方ノ儀明治十四年當省丁第三十三號ヲ以テ相達置タル處自今帶勳者ノ犯罪ニ付勳章ヲ褫奪シタル時ハ其旨併セテ通知ス可シ

褒章沒收ノ際届出ノ件

(明治十五年四月司法省達丙十六號)

褒章條例第四條ニ依リ褒章ヲ沒收スヘキ場合ニ於テハ本年(三月)當省丙第九號達ニ照準シ處分スヘシ此旨相達候事

恩給扶助料ヲ有スル元軍人竝軍人寡婦孤兒罪ヲ犯シ
 公權剝奪若ハ停止ノ處分ヲ受ケタル者アルトキ大藏
 省へ通知方ノ件 (明治十六年四月司法省達丁第十五號)

明治八年第四百十八號公達海軍退隱令並ニ明治九年第九十九號公達陸軍恩給令ニ據リ恩給ヲ有ス
 ル元軍人及其扶助料ヲ有スル寡婦孤兒罪ヲ犯シ公權剝奪若クハ停止ノ處分ヲ受ケテ並ニ該恩給ヲ有
 スル軍人ニシテ治罪法第二百七十三條ニ據リ公權停止ノ處分ヲ受ケタル者アルトキハ其都度直ニ
 大藏省へ通知可致此旨相達候事但新法實施已後は迄本文ノ處分ヲ受ケタル者有之候ハハ其旨直ニ
 大藏省へ通知可致事

陸軍常備下士卒服役中違警罪ヲ犯シ處分セシトキハ
 本人所管へ通報方ノ件 (明治十六年八月司法省達丙第六號)

陸軍常備下士卒ノ者違警罪ヲ犯シ其處分ヲ爲シタル節ハ其人名罰科ヲ詳記シ其都度本人所管(隊
 附ナレハ該隊長)へ速ニ通報可致此旨相達候事

海軍准士官以上ノ武官及判任以上ノ文官懲罰處分ヲ
 受ケ又ハ軍人軍屬違警罪即決例ニ依リ處分セラレタ

ル時通知方ノ件 (明治三十二年海軍省達九號)

海軍准士官以上ノ武官及判任以上ノ文官ニシテ海軍懲罰令ニ依リ處分ヲ受ケ又ハ軍人軍屬ニシ
 テ違警罪即決例ニ依リ處分ヲ受ケタル者アルトキハ其都度所管長官若ハ所屬長ヨリ宣告書又ハ言
 渡アルモノハ其際本ヲ添へ海軍大臣ニ届出ツヘシ

醫師醫業ニ關シテ罪ヲ犯シ處斷セシトキハ内務省へ

通知ノ方件 (明治十六年十二月司法省達丁第三十九號)

本年第三十五號布告ヲ以テ明治十五年第三十九號布告被廢候ニ付同年當省丁第四十二號達ハ自然
 消滅ノ處今般内務卿ヨリ更ニ照會ノ趣モ有之候條同省へ通牒方從前ノ通り可取計此旨相達候事
 (參照) (明治十五年八月司法省達丁第四十二號)

本年(八月)第三十九號公布ニ依リ今般内務卿ヨリ照會ノ趣モ有之候ニ付テハ自今醫師タル者
 醫業ニ關スル犯罪有之處斷致シ候節ハ其都度該宣告文際本相添内務省へ通知候様可致此旨相
 達候事

獸醫及獸類傳染病豫防規則ニ違犯ノ者處分ノ節農商

務省へ通牒方 (明治二十年二月司法省訓令第十號)

明治十八年八月第二十八號布告及十九年九月第十二號農商務省令ニ依リ今般農商務省ヨリ照會ノ

趣モ有之候ニ付テハ自今歐陸免許規則第十四條並歐類傳染病預防規則第十九條ノ犯罪其他刑法ニ正條アル歐醫ノ犯罪處斷致候節ハ其都度裁判宣告文謄本相添ヘ農商務省ヘ通知スヘシ

西洋形船船長運轉機關手免狀ヲ有スル者罪ヲ犯シ輕罪以上ノ刑ニ處シタル節農商務省ヘ通牒方

(明治十六年七月司法省達丁第二十一號)

明治十四年(十二月)第七十五號公布西洋形船船長運轉手免狀規則ニ據リ免狀ヲ有スル者罪ヲ犯シ輕罪以上ノ刑ニ處シタル節ハ刑名並ニ宣告ノ月日ヲ詳記シ其都度直ニ農商務省ヘ通牒スヘシ此旨相達候事

第三章 特別治罪手續

違警罪即決例 (明治十八年九月布告第三十一號)

明治十四年九月第四十四號布告及ヒ同年十二月第八十號布告ヲ廢止シ違警罪即決例別紙ノ通制定ス

(別紙)

第一條 警察署長及ヒ分署長又ハ其代理タル官吏ハ其管轄地内ニ於テ犯シタル違警罪ヲ即決スヘシ但私訴ハ此限ニ在ラズ

第二條 即決ハ裁判ノ正式ヲ用ヒス被告人ノ陳述ヲ聽キ證據ヲ取調ヘ直チニ其言渡ヲ爲スヘシ又被告人ヲ呼出スコトナク若クハ呼出シタリト雖モ出廷セサル時ハ直チニ其言渡書ヲ本人又ハ其住所ニ送達スルコトヲ得

第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ違警罪裁判所ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得但正式ノ裁判ヲ經スシテ直チニ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

第四條 即決ノ言渡書ニハ被告人ノ氏名年齢身分職業住所犯罪ノ場所年月日時罪名刑名及ヒ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得ヘキ期限並ニ其言渡ヲ爲シタル警察署年月日警察官ノ氏名ヲ記載スヘシ

第五條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ即決ノ言渡ヲ爲シタル警察署ニ申立書ヲ差出スヘシ但其期限ハ第二條第一項ノ場合ニ於テハ言渡アリタルヨリ三日内第二項ノ場合ニ於テハ言渡書ノ送達アリタルヨリ五日内トス

第六條 警察署ニ於テ前條ノ申立ヲ受ケタル時ハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ違警罪裁判所警察官ニ送致スヘシ

第七條 第五條ニ定メタル期限内ニ正式ノ裁判ヲ請求セサル時ハ即決ノ言渡ヲ以テ確定ノモノトス

第八條 科料拘留ノ言渡ヲ爲シタル時必要ト認ムル場合ニ於テハ後ノ數條ニ定メタル處分ヲ爲スコトヲ得

第九條 科料ノ言渡ヲ爲シタル時ハ其金額ヲ假納セシムヘシ若シ納メサル者ハ一圓ヲ一日ニ折算シテ之ヲ留置ス其一圓ニ滿サル者ト雖モ仍ホ一日ニ計算ス

第十條 拘留ノ言渡ヲ爲シタル時ハ一日チ一圓ニ折算シ其刑期ニ相當ノ金額ヲ保證トシテ差出サシムヘシ若シ差出ササル者ハ第五條ニ定メタル期限内之ヲ留置ス但刑期五日ナル時ハ其日數ニ過クルコトヲ得ス

第十一條 保證金ヲ差出シタル者ハ刑ノ言渡確定シタル後直チニ出廷シテ其執行ヲ受クヘシ若シ出廷セサル時ハ保證金ヲ没入シテ本刑ニ換フ

第十二條 留置シタル者正式ノ裁判ヲ請求シ因テ呼出狀ノ送達アリタル時ハ直チニ留置ヲ解クヘシ

第十三條 留置ノ日數ハ一日チ一圓ニ折算シテ科料ノ金額ニ算入シ又ハ拘留ノ刑期ニ算入スヘシ

陸軍軍人軍屬違警罪處分例

(明治十九年五月勅令第四十四號)

朕陸軍軍人軍屬違警罪處分例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍軍人軍屬違警罪處分例

第一條 陸軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ハ違警罪即決例ニ依リ憲兵部ニ於テ其處分ヲ爲シ憲兵設置ナキ地ニ於テハ警察署ニ於テ其處分ヲ爲ス可シ

第二條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ被告人ヲ留置シタルトキハ直チニ其所屬ノ長官若クハ隊長ニ通知ス可シ

第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ軍法會議ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得其裁判管轄ハ陸軍治罪法ニ從フ

第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ憲兵部即決例第五條ニ記載シタル期限内ニ其理由ヲ記シタル

書面ヲ即決ノ言渡ヲ爲シタル憲兵部若クハ警察署ニ差出ス可シ

第五條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ前條ノ書面ヲ受領シタルトキハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ管轄軍法會議ノ所管司令官ニ送致ス可シ

第六條 軍法會議ニ於テ被告人ノ訊問ヲ要セサルモノト認ルトキハ書面ニ依リ其裁判ヲ爲スコトヲ得

第七條 即決ノ言渡確定シ若クハ正式裁判ノ言渡ヲ爲シタルトキハ憲兵部警察署軍法會議ヨリ被告人所屬ノ長官若クハ隊長ニ其執行ヲ囑託スルコトヲ得

第八條 軍法會議ノ裁判ニ對シテ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

海軍軍人軍屬違警罪處分例

(明治二十二年十月法律第二十五號)

朕海軍軍人軍屬違警罪處分例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍軍人軍屬違警罪處分例

第一條 海軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ハ違警罪即決例ニ依リ憲兵部ニ於テ其處分ヲ爲シ憲兵設置ナキ地ニ於テハ警察署ニ於テ其處分ヲ爲ス可シ

第二條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ被告人ヲ留置シタルトキハ直チニ其所屬ノ長官若クハ艦長長ニ通知ス可シ

第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ海軍常設軍法會議ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得其裁判管轄ハ海軍治罪法ニ從フ

第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ違警罪即決例第五條ニ記載シタル期限内ニ其理由ヲ記シタル

書面ヲ即決ノ言渡ヲ爲シタル憲兵部若クハ警察署ニ差出ス可シ

第五條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ前條ノ書面ヲ受領シタルトキハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ管轄軍法會議ノ長官ニ送致ス可シ

第六條 海軍軍法會議ニ於テ被告人ノ訊問ヲ要セサルモノト認ルトキハ書面ニ依リ其裁判ヲ爲スコトヲ得

第七條 即決ノ言渡確定シ若クハ正式裁判ノ言渡ヲ爲シタルトキハ憲兵部警察署海軍軍法會議ヨリ被告人所屬ノ長官若クハ艦船團長又ハ被告人所在ノ地ノ軍法會議主理ニ其執行ヲ囑託スルコトヲ得

第八條 海軍軍法會議ノ裁判ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

海軍軍人軍屬違警罪處分通知方

(明治三十年五月海軍省訓令第一號)

海軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ヲ憲兵隊若クハ警察署ニ於テ違警罪即決例ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ直ニ其ノ所屬ノ長官若クハ艦團其ノ他各部ノ長ニ通知スヘシ

犯罪即決例

(明治三十七年三月十二日律令第四號)

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル犯罪即決例勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

犯罪即決例

第一條 廳長ハ其ノ管轄區域内ニ於ケル左ノ犯罪ヲ即決スルコトヲ得

一 拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ罪

二 主刑三月以下ノ重禁錮ノ刑ニ處スヘキ賭博ノ罪

三 主刑三月以下ノ重禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ノ刑ニ處スヘキ行政諸規則違反ノ罪

第二條 即決ハ裁判ノ正式ヲ用キス被告人ノ陳述ヲ聽キ證據ヲ取調ヘ直ニ其ノ言渡ヲナスヘシ被告人ヲ呼出スノ必要ナキトキ若ハ呼出スモ出頭セサルトキハ直ニ其ノ言渡書ノ謄本ヲ本人又ハ其ノ住所ニ送達スルコトヲ得

第三條 即決ノ言渡ヲ受ケタル者之ニ服セサルトキハ法院ニ正式裁判ヲ請求スルコトヲ得

第四條 即決ノ言渡書ニハ被告人ノ氏名、年齢、身分、職業、住所、犯罪ノ事實、適用シタル法律條、言渡シタル刑正式裁判ヲ請求スルコトヲ得ヘキ期間並言渡ヲナシタル官吏ノ官氏名及年月日ヲ記載スヘシ

第五條 正式裁判ヲ請求スル者ハ即決ノ言渡ヲナシタル官署ニ申立書ヲ差出スヘシ其ノ期間ハ第二條第一項ノ場合ニ於テハ言渡アリタル日ヨリ三日同條第二項ノ場合ニ於テハ言渡書謄本ノ送達アリタル日ヨリ五日トス

前項ノ期間内ニ正式裁判ヲ請求セサルトキハ即決言渡ハ確定シタルモノトス

第六條 前條ノ申立ヲ受ケタル官署ハ速ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ法院檢察官ニ送致スヘシ

第七條 重禁錮ノ即決言渡ヲ受ケタル被告人ニ對シテハ廳長ハ勾留狀ヲ發シ監獄ニ引致スルコトヲ得

即決ノ言渡確定シタルトキハ拘留セラレサル被告人ニ對シテハ廳長ハ直ニ逮捕狀ヲ發シ監獄ニ引致スヘシ此ノ場合ニ於ケル逮捕狀ハ勾留狀ト同一ノ効力ヲ有ス

第八條 罰金ノ言渡ヲ受ケタル被告人言渡確定ノ日ヨリ一月以内ニ之ヲ完納セサルトキハ廳長ハ換刑處分ヲ言渡シ之ヲ執行スヘシ

第九條 拘留ノ言渡ヲシタルトキハ必要ノ場合ニ於テハ第五條ニ定メタル期間内之ヲ留置ス但シ刑期五日以内ナルトキハ其ノ日數ヲ過クルコトヲ得ズ

第十條 科料ノ言渡ヲシタルトキハ其ノ金額ヲ假納セシムヘシ若納メサル者ハ一圓チ一日ニ折算シテ之ヲ留置ス其ノ一圓ニ滿タサルモノト雖尙一日ニ計算ス

第十一條 留置セラレタル者正式裁判ヲ請求シ依テ呼出狀ノ送達アリタルトキハ直ニ其ノ留置ヲ釋クヘシ

第十二條 第九條及第十條ニ依ル留置ノ日數ハ一日チ一圓ニ折算シテ科料ノ金額ニ算入シ又ハ拘留ノ刑期ニ算入スヘシ

第十三條 臺灣總督ハ必要ト認ムルトキハ支廳長及廳警部ニ本令ニ掲ケタル廳長ノ職務代理ヲ命スルコトヲ得

附 則

本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ犯罪即決例ハ之ヲ廢止ス

釧路集治監ノ囚人犯罪ノ者處斷方

(明治十八年二月布告第四十二號)

釧路集治監ノ囚人(假出獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ但重罪ハ函館「重罪」裁判所ノ管轄ニ屬ス

樺戶集治監ノ囚人犯罪ノ者處斷方

(明治十五年三月布告第十六號)

樺戶集治監ノ囚人(假出獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ但重罪ハ函館「重罪」裁判所ノ管轄ニ屬ス

空知集治監ノ囚人犯罪ノ者處斷方

(明治十五年八月布告第四十一號)

空知集治監ノ囚人(假出獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ但重罪ハ函館「重罪」裁判所ノ管轄ニ屬ス

商船内犯罪取扱規則

(明治十四年十二月布告第六十五號)

商船内犯罪取扱規則別紙ノ通制定ス

(別紙)

商船内犯罪取扱規則

第一條 何人タリトモ商船内ニ於テ重罪輕罪アルコトヲ認知シ又ハ重罪輕罪ニ因リ損害ヲ受ケタル者ハ船長ニ告訴告發ヲ爲スコトヲ得

第二條 船長告訴告發ヲ受ケタル時又ハ重罪輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタル時ハ其事件ニ付假

ニ訊問檢證ノ處分ヲ爲シ且證憑及ヒ事實參考ト爲ルヘキ事物ヲ傳取シ調書ヲ作ル可シ但調書ヲ作ルコト能ハサル時ハ第三條ニ記載シタル官吏ニ其中立ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ立會人二名以上アルヲ要ス

第三條 船長ハ證憑及ヒ事實參考ト爲ルヘキ事物ヲ取難メ被告人ト共ニ該船舶碇泊又ハ著港ノ地ノ檢事又ハ司法警察官ニ引渡スヘシ若シ外國ノ港埠ニ著シタル時ハ其地駐劄ノ領事ニ之ヲ引渡スヘシ

普通「治罪法」陸軍治罪法海軍治罪法交渉ノ件處分法

(明治十八年五月布告第十二號)

普通「治罪法」陸軍治罪法海軍治罪法交渉ノ件處分法左ノ通制定ス但從前ノ成規中本則ニ抵觸スルモノハ當分施行セス

第一條 常人ニシテ陸軍刑法若クハ海軍刑法ノ罪ヲ犯シタル者ハ普通裁判所ニ於テ之ヲ審判ス但刑ノ執行ハ普通ノ規則ニ從フ

第二條 軍人常人共ニ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ軍人ハ軍法會議ノ判決ニ付シ常人ハ普通裁判所ノ公判ニ付ス軍衛ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルトキハ常人ハ審問ノ上證憑書類ト共ニ之ヲ管轄ノ普通裁判所檢事ニ送致シ普通裁判所ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルトキハ軍人ハ審問ノ上證憑書類ト共ニ之ヲ被告人ノ所屬長若クハ陸海軍檢察官ニ送致スヘシ

第三條 敵前軍中臨戰合圍ノ地若クハ海軍諸用ニ供スル船舶ニ在テ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ常人ト雖モ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スルコトヲ得但戒嚴令第十一條第十二條ニ掲グルモノハ軍法

會議ニ於テ之ヲ審判スヘシ

第四條 軍法會議ト普通裁判所トノ管轄邊ニ付テハ軍法會議又ハ普通裁判所ノ言渡ニ對シ普通治罪法ニ定メタル手續ニ從ヒ大審院ニ上告スルコトヲ得但軍法會議ノ言渡ニ對シ上告スルハ被告人ニ限ルヘシ

第五條 多衆ノ軍人常人關聯 傷其他疑獄ニ係ル罪ヲ犯シタルトキハ軍官法司會同審問スルコトヲ得

第六條 軍法會議ト普通裁判所トヲ問ハス既ニ確定シタル裁判ノ效力ハ互ニ之ヲ侵スコトヲ得ス右奉 勅旨布告候事

會同審問規則 (明治十九年四月陸軍省乙第六十一號)

明治十八年第十二號布告第五條ニ基キ會同審問規則左之通定ム

會同審問規則

第一條 會同審問ハ鎮守司令官若クハ營所司令官ノ上申ニ依リ陸軍大臣ヨリ海軍大臣若クハ司法大臣ニ協議ノ上之ヲ開クモノトス

第二條 司令官會同審問ヲ要スルモノト認ムルトキハ意見書ニ訴訟書類ヲ添ヘ陸軍大臣ニ上申スヘシ

第三條 會同官ハ司令官之ヲ命ス若シ他管ノ者ヲ要スルトキハ陸軍大臣ニ上請スヘシ

第四條 會同官ハ豫審ニ會同スルモノトス

第五條 會同官訊問上必要ト認ムル事項ハ法廷外ニ於テ豫審判事審問委員ニ對シ訊問ヲ要求スル

コトヲ得
第六條 會同官ハ審判ノ景況及ヒ雙方人心ノ關係等詳細ニ記錄シ司令官ニ上申シ司令官陸軍大臣ニ申報スヘシ

第四章 控訴及上告豫納金

輕罪控訴規則廢止ノ件 (明治三十三年三月法律第二十六號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル輕罪控訴規則廢止法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治十八年第二號布告輕罪控訴規則ハ之ヲ廢止ス

重罪控訴豫納金規則廢止ノ件 (明治三十三年三月法律第二十五號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル重罪控訴豫納金規則廢止法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十三年法律第七號重罪控訴豫納金規則ハ之ヲ廢止ス

罰金及上告豫納金廢止ノ件 (明治三十三年三月法律第二十七號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル罰金及道徴ニ係ル上告豫納金廢止法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治十九年勅令第四十六號罰金及道徴ニ係ル上告豫納金ハ之ヲ廢止ス

重罪輕罪控訴豫納金規則 (明治三十一年十二月律令第二十五號)

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル重罪輕罪控訴豫納金規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

重罪輕罪控訴豫納金規則

第一條 重罪輕罪ノ刑ノ言渡ヲ受ケタル者控訴ヲ爲サントスルトキハ訴訟費用ノ保證トシテ重罪ニ付テハ金三十圓輕罪ニ付テハ金十五圓ヲ豫納スヘシ

第二條 重罪輕罪ノ刑ノ言渡ヲ受ケタル者貧困ニシテ保證金ヲ豫納スルコト能ハサルトキハ控訴ノ申立ト同時ニ保證金ノ免除ヲ請求スルコトヲ得

第三條 保證金ノ免除ヲ請求シタル者ハ其請求ヲ爲シタル日ヨリ十四日以内ニ控訴ノ趣意書ト共ニ訴訟費用支辨ノ資力ナキコトヲ證スヘキ所轄廳長支廳長又ハ街庄社長ノ證明書ヲ差出スヘシ但其廳又ハ支廳又ハ街庄社役場法院所在地ヨリ三里以外ニ在ルトキハ海陸路八里毎ニ一日ノ猶豫ヲ與フ八里ニ滿タサルモ三里以上ナルトキ亦同シ明治三十四年十一月律令第二十號ヲ以テ「所轄廳務署長支署長」ヲ「所轄廳又ハ支廳長」ニ「辨務署支署」ヲ「廳又ハ支廳」ニ改ム

第四條 前二條ニ記載シタル書類ハ訴訟ニ關スレ一切ノ書類ト共ニ第一審法院ノ檢察官ヨリ覆審法院ニ之ヲ送致スヘシ

第五條 覆審法院ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ保證金免除請求ノ當否ヲ決定スヘシ但控訴ノ事由ナシト認ムルカ又ハ事由アルモ實益ナシト認ムルトキハ免除ヲ與ヘサルモノトス

第六條 第三條ニ依リ控訴ノ趣意書並無資力ノ證明書ヲ其期間内ニ差出ササルトキ又ハ第五條ニ依リ保證金ノ免除ナキトキハ控訴ノ申立ハ其効力ナキモノトス

第七條 被告人ニ於テ證人鑑定人ノ呼出ヲ請求スルトキ第一條ノ保證金ニテ不足ト認ムル場合ニ於テハ別ニ其費用ヲ豫納セシムヘシ

第五章 差押及沒收物件處分

差押物件處分方 (明治十五年五月司法省達丙第二十號)

犯罪ノ用ニ供シタル物件及ヒ犯罪ニ因テ得タル物件ハ本案ノ裁判ヲ言渡ス迄ニ所有主ニ還付セサル時ハ刑法第四十三條第四十四條ニ從ヒ其本案ノ裁判ト共ニ沒收ノ言渡ヲ爲スヘシト雖トモ右ノ物件ハ之ヲ其裁判所所在ノ地及ヒ犯罪ノ地ニ公告シ一年間(公告シタル日ヨリ起算ス)ニ所有主ヲ發見シタル時ハ檢察官ヨリ直ニ之ヲ還付ス可シ此旨爲心得相達候事但檢察官ニ於テ保存スヘカラサル物件又ハ保存スルニ付費用ヲ要スヘキ者ト思料スル時ハ公賣ノ處分ヲ爲シタル上其代金ヲ保存シ置クヘシ

差押物假下渡方 (明治十五年六月司法省丙第二十四號)

犯罪ノ用ニ供シ又ハ犯罪ニ因リ得タル物件ハ轉讓シテ他人ノ手ニ在リ及ヒ沒收スヘキモノ若クハ證據ノ爲メ官ニ保存シ置クヲ必要トスルモノヲ除クノ外ハ裁判官檢察官司法警察官ニ於テ實際ノ便宜ニ因リ裁判官渡アルマテ其所有主ヘ假ニ之ヲ下渡シ置クコトヲ得ヘシ此旨爲心得相達候事

偽證又ハ贋造文書沒收方等 (明治十二年七月司法省令第十號)

凡ソ偽證或ハ公私文書ノ贋造ニ係ルコトヲ發覺シ刑重裁判ヲ經シ上ハ其文書ハ素ヨリ其裁判所ニ没入シ置クヘシト雖モ或ハ其文書ノ證據ナキキ以テ他ニ訴訟ヲ起スヘキ途方ヲ失ヒ冤枉者ナキヲ

保シ難シ故ニ其文書ヲ没入スルニ當リ其文書ノ寫ヲ請求スル者ニハ必ス之ヲ與フヘシ但裁判所ニ於テ該書類ニ消印ヲ押印スル如キノ慣習ハ廢止トス

各裁判所ニ於テハ前條文書ノ寫ヲ以テ訴出ルモノアラハ尋常ノ證據ト見ルハ勿論ト雖モ若他ノ裁判ニ在リテハ一應其没入セシ所ノ裁判所ヘ照會シテ其没入セシハ果シテ信ナルヤヲ認メシ上裁判ヲ與フヘシ

沒收物件地方廳ヘ引繼方 (明治十八年十一月太政官達第六十三號)

裁判所ニ於テ犯罪又ハ犯則ニ依リ沒收シタル物件ハ自今都テ地方廳ニ引繼地方廳ニ於テ便宜之ヲ賣却スヘシ此旨相達候事

沒收物件取扱手續 (明治十九年四月大藏省訓令第三號)

明治十八年十一月太政官第六十三號違犯罪又ハ犯則ニヨリ沒收シタル物件ハ左ノ手續ニ據リ取扱フヘシ

第一項 裁判所ヨリ沒收物件引渡ノ通知ヲ得タルトキハ其物件受取ノ手續ヲ爲シ物件ノ性質ニ從ヒ得失ヲ量リ其廳ニ取寄セ又ハ其所在地ノ戶長ニ保管セシムヘシ

第二項 沒收ノ物件ハ裁判所ヨリ受取タル後三箇月以内ニ於テ公賣ニ付スヘシ但公賣ノ場所ハ物件所在ノ地ニ限ラス總テ適當ノ地ヲ選定スルモノトス

第三項 沒收物件中官廳ノ烙印アルモノハ公賣ニ付スル前其烙印ヲ削除スヘシ

第四項 公賣ノ方法ハ入札拂若クハ競賣ニ據ルヘシ

第五項 沒收ノ物件公賣ニ付スルモ買受人ナキカ若クハ代價相當ノ價格ニ違セサルトキハ公賣ヲ停止シ爾後三箇月以内ニ於テ更ニ公賣ニ付スヘシ

第六項 沒收物件中毀損腐敗ニ係リ若クハ物品輕微ニシテ公賣ニ付スルモ價格ナシト認ムルモノ或ハ運搬費置揚敷料ヲ要シ公賣スルモ其得失相償ハサルモノ或ハ第五項期限内ニ於テ公賣ニ付スルモ買受人ナク若クハ代價不相當ニシテ公賣ヲ停止シタルモノハ適宜處分スヘシ

第七項 沒收物件中物品取扱上特ニ成規アルモノハ各主管廳ノ指揮ニ據リ之ヲ處分スヘシ

第六章 雜 則

司法官吏ヨリ巡查及兵員要求手續

(明治十四年九月達第八十二號)

司法官吏ヨリ巡查及兵員ヲ要求使用スルニハ左ノ手續ニ從フヘシ此旨相違候事

第一條 裁判官檢察官及司法警察官「治罪法」ニ從ヒ檢證及ヒ物件差押其他職務ヲ行フニ當リ必要ナル時ハ警察署又ハ憲兵屯營ニ照會シテ巡查又ハ憲兵卒ヲ使用スルコトヲ得但事機緊急ナル時ハ直チニ之ヲ使用スルコトヲ得

第二條 前條ノ場合ニ於テ事緊急ニ涉ル時ハ直チニ「鎮臺」又ハ分營ニ照會シテ兵力ヲ要求スルコトヲ得

同 上 (明治十四年十二月丙第十五號)

「治罪法」實施ノ上ハ豫審判事檢證及ヒ物件差押ノ事件ニ付急速ヲ要スル場合直ニ巡查ヲ同行シ又ハ所在ノ巡查ヲ使用スル儀モ可有之候條豫テ可達置此旨相違候事

檢證ノ爲メ囚人召連出張ノ節護送ノ件

(明治十五年六月司法省達丁第三十三號)

管理ノ都合ニ依リ檢證ノ爲メ囚人召連他所出張候節ハ其地ノ警察官へ護送引致方通知可致尤モ右護送ニ關スル費用ハ渾テ警察費ヨリ支拂ノ答ニ候條此旨相違候事

司法警察事務上巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲サシム得

ルノ件 (明治十四年十月司法省達甲第五號)

新法實施ノ後ハ司法警察事務上時宜ニ依リ巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲サシムル儀モ可有之候條此旨布達候事

同 上 (明治十四年十月丙第十三號)

新法實施ノ後ハ司法警察事務上時宜ニ依リ不得止場合ニ於テハ巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲サシム不苦候條此旨相違候事

但代理ヲ命スヘキ巡查ノ姓名ハ豫シテ其地方輕罪並違警罪裁判所へ通牒致シ置候儀ト心得ヘト

同 上 (明治十六年三月司法省達丁第九號)

明治十四年(十月)當省第五號布達ニ據リ巡查ニ於テ警部代理ノ資格ヲ以テ取扱候事件ニ付テハ裁
判上運テ警部同様ノ取扱ヲ爲スヘシ此旨相違候事
但從前ノ指令内訓本文ニ牴觸スル條件ハ取消候事

憲兵將校下士、司法警察事務執行ノ件

(明治十五年五月布告第二十三號)

憲兵ヲ設置シタル地方ニ於テハ其將校下士ハ司法警察官トシ卒ハ巡查ト同シク司法警察ノ事ヲ行
ハシム

拘引狀ヲ以テ引致セシ者夜間留置ノ件

(明治十四年十月布告第五十九號)

「治罪法」中豫審判事拘引狀ヲ發シ拘引セシメタル被告人ハ時宜ニ依リ其訊問期限四十八時間ニ在
ル夜間ニ限リ裁判所又ハ最寄警察署留置場ニ入置クヘシ此旨布告候事

犯人、證人等ノ拇印ニ關スル件

(明治十四年十二月司法省達丙第十六號)

「治罪法」中犯人證人等押印ノ條々實印無之者ニ限リ從來ノ慣例ニ依リ拇印爲致候儀ト心得ヘシ此
旨相違候事

刑事裁判所ニ於テ被告人ヲ責付スルノ手續

(明治十四年九月布告第四十七號)

刑事裁判所ニ於テ被告人ヲ責付スルニハ左ノ手續ニ從フヘシ此旨布達候事

第一條 被告人ヲ責付スルニハ知屬又ハ故舊ヨリ何時ニテモ呼出ニ應シ出廷セシムヘキノ證書ヲ
其裁判所書記局ニ差出サシムヘシ

第二條 責付中被告人ヲ呼出ス時ハ出廷ヨリ二十四時前ニ其通知ヲ爲スヘシ

第三條 被告人呼出ヲ受ケ正當ノ事由ナクシテ出廷セサルトキハ檢事ノ意見ヲ聽キ責付ヲ取消ス
ヘシ

保釋責付中ノ被告人取締方 (明治十六年十一月司法省達丙第八號)

保釋責付中ノ被告人取締方心得ノ儀ニ付左ノ通各裁判所ハ相違候條此旨爲心得相違候事

保釋責付ヲ得タル被告人ハ左ノ取締條件ニ服從セシム可キ儀ニ付保證責付ヲ爲スノ際其旨ヲ被告
人ニ豫知セシム可シ但其言渡書ノ紙尾ニ記載印刷スルモ妨ナシ

第一條 「治罪法第二十一條」ニ從ヒ假住所ヲ定メ届置ク可キコトハ言ヲ待タス其裁判所ノ管轄地
外ニ旅行スルコトヲ得ス若シ已ムヲ得サル事由アルトキハ其旨ヲ檢事ニ申立テ許可ヲ受ク可シ

第二條 裁判所ノ管轄地内ト雖モ住所外ニ於テ一泊以上滞在スルトキハ滞在ノ場所ヲ其家族又ハ
同居人ニ通知シ置ク可シ

若シ同居人アラサルトキハ其住所ノ地ノ戶長ニ届置ク可シ

第三條 代言人辯護人又ハ代人トシテ法廷ニ出頭シ其他議會集會等公然ノ場所ニ參會スルコトヲ得ス

第四條 「治罪法第二百一十一條」ニ適當スル者及ヒ前數條ノ規則ニ背キタル者ハ「治罪法第二百十六條第二項」ニ從ヒ保釋ヲ取消ス可シ其責付ヲ受ケタル者亦同シ

郵便犯則者ニ對スル未納稅不足稅等徵收方

(明治十七年八月司法省達丙第三號)

郵便犯則者ニ對スル未納稅不足稅等徵收方ノ儀ニ付太政官ヨリ左ノ通御達有之候條此旨相達候事
郵便局ヨリ郵便犯則者ヲ告訴スルト併セテ未納稅不足稅等ノ徵收ヲ請求スルトキハ其請求ニ應シ之ヲ受理スヘキ儀ト可心得此旨相達候事

諸罰則ヲ犯シ罰金科料ニ處セラレタル者處分法

(明治十三年三月布告第十一號)

諸罰則ヲ犯シ罰金科料ニ處セラレタル者處分法左ノ通相定候條此旨布告候事

- 一 罰金科料ハ宣告日ヨリ一月内ニ納完セシム若シ限内納完セサル者ハ一圓ヲ一日ニ折算シ禁獄ニ換フ其一圓以下ト雖モ仍ホ一日ニ計算ス但算シテ禁獄二年以上ニ及ホスヲ得ス
- 一 禁獄限内罰金科料ヲ納完シ又ハ親屬等代テ納完スル時ハ經過シタル日數ヲ控除シテ禁獄ヲ免ス

一 罰金科料ノ實決ノ刑ニ併科シタル時完納セサル者ハ刑期滿限ノ後例ニ照シテ禁獄ス

罰金ヲ禁錮ニ換フルノ手續

(明治十七年十月司法省達第五十三號)

罰金ヲ禁錮ニ換フル儀ニ付神奈川重罪裁判所判事荒木博臣ヨリ別紙甲號ノ通伺出候ニ付乙號ノ通及指令候條爲心得此旨相達候事

(別紙)

甲號

罰金ヲ禁錮ニ換フル儀ニ付伺

重罪裁判所ニテ罰金ノ言渡ヲ受ケタル者期限内ニ納完セサル時ハ刑法第二十七條ニ照シ輕禁錮ニ換フヘキ處重罪裁判所閉廳後ハ(始審裁判所ニ於テ開キタルトキ)右禁錮ニ換フル事ヲ檢察官ノ求ニ因リ其始審裁判所ノ所長判事ニテ之ヲ命シ候様致度右ハ差掛リ候事件有之候間至急御指令相成度此段相伺候也

神奈川重罪裁判所

明治十五年九月十八日

判事荒木博臣印

司法卿大木喬任殿

乙號

伺ノ通

明治十五年九月二十六日

罰金ヲ輕禁錮十日以下ニ換ヘタルトキ警察署附屬ノ留置場ニ於テ執行方 (明治十七年七月内務司法兩省達乙第三十四號)

罰金ヲ輕禁錮ニ換ヘタル場合ニ於テ其日數十日以下ナル時ハ拘留ノ例ニ據リ警察署附屬留置場ニ於テ執行スルコトヲ得ル儀ト心得可シ此旨相達候事

刑事訴訟費用規則 (明治三十一年七月律令第十一號)

臺灣總督府不議會ノ議決ヲ經タル刑事訴訟費用規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス
刑事訴訟費用規則

第一條 證人鑑定人通事ニ給與スヘキ日當旅費滞在費及解剖舍密等ノ費用ハ明治三十一年律令第十號民事訴訟費用規則第六條乃至第九條及第十一條ノ規定ヲ適用ス

第二條 前條ノ日當旅費滞在費及其他ノ費用ハ豫審ニ於テハ其終結前公判ニ於テハ其判決前ニ本人ヨリ請求スルニアラサルハ之ヲ給與セス

第三條 訴訟費用ノ宣告ヲ受ケ未タ之ヲ納メサル前ニ於テ犯人死亡スルトキハ其相續人ヨリ之ヲ徵收ス

附 則

第四條 此規則ハ明治三十一年八月一日ヨリ施行ス

官吏其職務上ニ係リ證人トシテ出廷セルトキノ旅費

日當ニ關スル件 (明治十七年六月太政官達第五十七號)

官吏職務上ニ係リ刑事裁判ノ證人トシテ裁判所ニ出頭スルトキハ「治罪法」ニ依リ旅費日當ヲ請求スルコトヲ得ルト雖モ被告事件無罪又ハ免訴トナリタルトキハ請求セサル儀ト心得ヘシ
但旅費日當ヲ請求シタル時其金額ハ雜收入トシテ大藏省ヘ納附スヘシ

右相達候事

警察署ノ處分ニ屬スル費用ハ裁判費用ニ立タス

(明治十六年十一月司法省達丙第九號)

刑事ニ付警察官ノ處分ニ屬スル費用ハ起訴ノ前後ニ拘ハラス裁判費用ニ相立タサル者トス「然レトモ豫審判事ノ囑託ヲ受ケ豫審處分ヲ爲シタル場合ハ此限ニ在ラス」此旨爲心得相達候事(囑託豫審處分ニ係ル部分ハ刑事訴訟法施行ノ爲メ消滅ニ歸シタリ)

判決謄本及抄本ノ請求手数料 (明治十四年十二月司法省達甲第七號)

「治罪法」第三百十五條裁判言渡ノ謄本又ハ其拔書ヲ求ムル者ハ其用紙一枚金三錢ノ費用ヲ上納スル儀ト心得此旨相達候事

同 上 (明治三十一年三月律令第二號)

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル刑事ニ關スル判決ノ正本謄本又ハ抄本ヲ求ムルトキノ手数料ノ

件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス
 刑事ニ關スル判決ノ正本謄本又ハ抄本ヲ求ムル者ハ一枚ニ付金三錢ノ手数料ヲ納ムヘシ但無資力
 ニシテ手数料ヲ納ムル能ハサル者ハ法院ニ於テ之ヲ免スルコトヲ得
 本令ハ明治三十一年四月一日ヨリ施行ス

第七章 司法警察

司法警察官執務心得

(明治二十六年九月司法省民刑甲百七十四號)

司法警察官執務心得

第一編 總則

第一條 司法警察官ハ犯罪ノ捜査ヲ爲シ現行犯罪ノ假豫審ヲ行フヲ以テ其職務トス
 第二條 左ニ記載シタル官吏、公吏等ハ司法警察ノ職務ヲ行フニ付キ檢察ノ指揮ヲ受ク可キモノ
 トス

- 一 警視、警部長、警部
- 二 憲兵將校、下士
- 三 島 司
- 四 郡 長
- 五 市町村長及ヒ之ヲ置カサル地ニ於テ其職務ヲ行フ吏員
- 六 林務官

- 七 北海道集治監ノ典獄
- 八 海船ノ船長

第六以下ニ記載シタル者ハ各其主管ニ關スル犯罪ニ付キ司法警察ノ職務ヲ行フ
 第三乃至第五ニ記載シタル者ハ急速ヲ要スル場合ヲ除ク外成ル可ク其處分ヲ第一第二ニ記載シ
 タル者又ハ主管ノ者ニ讓ル可シ
 第三條 警視總監、府縣知事(東京府知事ヲ除ク)ハ各其管轄地内ニ於テ犯罪捜査ノ權ヲ有スト雖
 モ異常ノ場合ニ於テ之ヲ行フヲ例トス此場合ニ於テモ成ル可ク其處分ヲ檢察ニ讓ル可シ
 第四條 司法警察官ノ職務ハ晝夜ノ別ナク休暇ト雖モ之ヲ行フ可キモノトス
 第五條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ迅速ニシテ事機ヲ失ハサルコトヲ要ス
 第六條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ秘密ニシテ細大ノ事物ニ注目スルコトヲ要ス
 第七條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ能ク秘密ヲ守リ犯人逃走、罪證湮滅、人心動搖ノ弊ナカラシム
 且被告人其他ノ者ノ名譽ヲ毀損スルコトナキヲ要ス
 第八條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ大事ニ嚴ニシテ小事ニ寛ナラサル可カラス
 又濫ニ人ノ隱微ヲ許クコトナキヲ要ス
 第九條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ法律ニ於テ特ニ定メタル場合ノ外強制ヲ用フルコトヲ得ス
 第十條 司法警察官ハ服務時間外ト雖モ急速ヲ要スル事件アルトキハ成ル可ク其處分ヲ爲ササル
 可カラス
 第十一條 司法警察官ハ専ラ好惡ヲ摘發シ公害ヲ除クコトニ著眼ス可シ一概ニ犯罪ヲ檢舉スルコ
 トノ多數ナルノミヲ以テ其職務ヲ盡スモノト爲ス可カラス

第十二條 奸惡ノ徒ハ巧ミニ法網ヲ脱スルコトヲ圖ルモノナレハ司法警察官タル者宜シク其犯情ヲ看破スルコトニ注意ス可シ

第十三條 司法警察官ハ捜索ヲ爲スニ付キ檢事ノ指揮ニ從フ可キハ勿論ナリト雖モ事毎ニ其指揮ヲ待ツ可キモノニ非ス故ニ犯罪アルニ當テハ直チニ捜査ニ著手セサル可カラス

第十四條 司法警察官、被告人又ハ被害者ト親屬若クハ故舊ナルトキハ嫌疑ヲ避クル爲メ成ル可ク其處分ヲ他ノ司法警察官ニ讓ル可シ

第十五條 司法警察官職務ヲ行フ場合ニ於テ其制服ヲ着用セザルトキハ司法警察官タルノ證票ヲ携帯ス可シ若シ請求スル者アルトキハ之ヲ示ス可シ

第十六條 司法警察官職務ヲ行フニ際シ必要トスルトキハ警察署、憲兵屯營ニ照會シテ巡查、憲兵上等兵ヲ使用スルコトヲ得但事機緊急ナルトキハ直チニ之ヲ使用スルコトヲ得

第十七條 司法警察官ハ各其行政上ノ管轄區域内ニ於テ職務ヲ行フヲ例トス但假豫審處分ヲ除ク外時宜ニ依リ他ノ管轄區域内ニ於テモ之ヲ行フコトヲ得

第十八條 司法警察官捜査ヲ爲スニ付テハ犯罪ノ性質、場所及ヒ被告人ノ身分ニ付キ制限アルコトナシ

第十九條 司法警察官他ノ司法警察官ヨリ其管轄區域内ニ於テ取扱フ可キ事件ニ付キ補助ノ求メアルトキハ之ニ應ス可シ豫審判事ノ求メニ付テモ亦同シ

第二十條 司法警察官左ニ記載シタル犯罪アルコトヲ知りタルトキハ速ニ之ヲ檢事局ニ報告スヘシ

一 刑法第二編第一章第二章及第三章第一節ノ犯罪

二 高等官、華族、有位、帶勳者ノ禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ犯罪

三 外國人ノ犯罪及ヒ外國人ニ對シタル犯罪

四 重要ノ犯罪又ハ公衆ノ耳目ヲ惹ク可キ犯罪

第二十一條 陸海軍軍人、軍屬ノ犯罪ニ付テハ陸海軍治罪法及其違警罪處分例ニ從ヒ處分ス可シ但歸休兵及豫備、後備ノ軍籍ニ在リテ召集中ニ在ラサル者並ニ在官、現役又ハ召集中罪ヲ犯シ免官、免役若クハ解散ノ後發覺シタル者ハ常人ノ例ニ依ル

第二十二條 外國公使館ニ關スル事件ニ付テハ明治七年太政官第百二十八號違ニ從ヒ處分ス可シ

第二十三條 本邦ノ裁判權ニ屬セサル外國人ノ身體、家宅、物件ニ關スル處分ニ付テハ本則ヲ適用ス可ラス

第二十四條 司法警察官ノ作ル可キ書類ニハ所屬官署ノ印ヲ用ヒ年月日、場所ヲ記載シテ署名捺印シ每葉ニ契印ス可シ若シ官署、公署ノ印ヲ用フルコト能ハサル場合ニ於テハ其事由ヲ記載ス可シ

又書類ヲ作ルニハ文字ヲ改竄ス可カラス若シ挿入、削除及ヒ欄外ノ記入ヲ爲ストキハ之ニ認印シ其字數ヲ記載ス可シ但削除ノ部分ハ讀ミ得可キ爲メ其字體ヲ存ス可シ

凡テ書類ハ文飾ヲ用ヒス簡明平易ニシテ事實ヲ失ハサルコトヲ要ス

第二十五條 被告人、證人其他ノ者ノ署名捺印ヲ要スル書類ハ之ヲ本人ニ讀聞カセ署名捺印セシム可シ若シ本人署名捺印スルコト能ハサルトキ又ハ氏名ヲ代書シ本人ヲシテ捺印若クハ捺印セシメタルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第二編第二章 捜査

第二十六條 捜査ハ犯罪ノ證據及ヒ犯人ヲ檢舉シ公訴ノ提起及ヒ實行ノ資料ヲ得ルヲ以テ目的トス

第一章 捜査者手

第二十七條 捜査ハ現行犯、告訴、告發、自首、新聞風説其他見聞シタル事物ニ因リ犯罪アルコトヲ認知シ又犯罪アリト思料シタル場合ニ於テ著手ス可キモノトス

第二十八條 告訴、告發ノアリタル場合ニ於テ告訴ヲ告發ト稱シ告發ヲ告訴ト稱シ其他何等ノ名稱ヲ以テスルモ之ヲ受ケ宜シク實ニ從テ處分ス可シ

第二十九條 告訴、告發ハ却下ス可キモノニ非ス其捜査ニ著手ス可キ事件ナルト否トニ拘ハラズ之ヲ受ケ相當ノ手續ヲ爲ス可シ

第三十條 書面ヲ以テ告訴、告發ヲ爲シタル場合ニ於テ其旨趣不明瞭ナルカ又ハ本人ノ意思ニ適合セサル可シト思料スルトキハ其取調ヲ爲シ調書ヲ作ル可シ

第三十一條 口述ヲ以テ告訴、告發ヲ爲シタルトキハ隨意ニ其事件ヲ陳述セシメ調書ヲ作ル可シ

第三十二條 告訴、告發ニ付キ増減變更ノ申立アリタルトキハ本人ヲシテ書面ヲ差出サシメ又ハ其調書ヲ作ルヘシ

第三十三條 告訴、告發ヲ受ケルトキハ成ル可ク犯罪ノ性質、方法、日時、場所、被告人、證人ノ住所、氏名其他證據及ヒ事實參考ト爲ル可キコトヲ申立テシメ調書ヲ作ル可シ

第三十四條 被告人ヲ指名シテ告訴、告發ヲ爲シタルトキハ本人ト被告人トノ關係如何ヲ察シ其誣罔ニ出ツルナキヤ否ニ注意ス可シ又告訴人ノ如キハ一時ノ忿怒ニ因リ過實ノ申立ヲ爲スコトナキヲ保シ難キヲ以テ成ル可ク失誤ナキコトニ注意セシム可シ

第三十五條 告訴人、告發人ニ於テ犯罪ヲ申告シタルカ爲メ後難ヲ畏ルル模樣アルトキハ其氏名ヲ顯ササルコトニ注意ス可シ

第三十六條 代人ノ告訴、告發ニ係ルトキハ委任狀ヲ差出サシム可シ但法律上代理人告訴ヲ爲ストキハ此限ニアラス

第三十七條 告訴、告發ノ取下アルモ其書面ハ返附スルモノニ非ス更ニ本人又ハ代人ノ署名捺印シタル取下申立書ヲ差出サシム可シ

第三十八條 官吏、公吏職務上ノ告發ハ檢事ニ爲ス可キモノナリト雖モ急速ヲ要スル事件ニ付キ一面司法警察官ニ報告アリタル場合ニ於テハ司法警察官ハ通常ノ手續ニ從ヒ捜査ニ著手ス可シ

第三十九條 犯罪ヲ自首スル者アリタルトキハ其陳述ヲ錄取ス可シ

第四十條 自首ハ悔悟又ハ減刑ノ企望ニ出ツルモノ多シト雖モ或ハ他人ノ罪ヲ免レシムル爲メ自ヲ誣ヒ或ハ重キ罪ヲ避クルノ意ヲ以テ輕キ罪ヲ首出スル等ノ事ヲシトセス宜シク其虛實及ヒ盡不盡ニ注意ス可シ

第四十一條 新聞紙上犯罪事件ヲ記載シ又ハ犯罪アリタルノ風説アルトキハ其出所、原因等ヲ取調ヘ其虛實ニ注意スヘシ

第四十二條 變死、創傷者アリタルトキ又ハ隱匿、埋藏物等ヲ發見シタルトキハ其犯罪ニ原因シタルヤ否ニ注意ス可シ

第二章 捜査處分

第四十三條 捜査處分ハ犯罪ノ原由、性質、方法、情狀、日時、場所、被害ノ形狀、多寡、被告人ノ氏

名、年齢、職業、出生ノ地、住所、本籍、身分、品行、前科ノ有無及ヒ證人ノ誰タルコト其他證憑ト爲ル可キ一切ノ事物ヲ取調フルニ在リ

又被告人ノ利益ト爲ル可キ模様ニ注意ス可シ

第二節 證憑及ヒ犯人ノ捜査

第四十四條 犯罪ノ場所又ハ證憑物件所在ノ場所ニ就キ捜査ヲ必要トスル場合ニ於テハ其處分ヲ爲スコトヲ得但家屋、建造物又ハ船舶ニ係ルトキハ其戸主又ハ管守者ノ承諾ヲ得ルヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ其實況ヲ録取ス可シ

第四十五條 犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物件ハ所有者又ハ保管者ノ承諾ヲ得テ之ヲ領置シ又ハ保全セシムルコトヲ得

領置シタル物件ハ其品目ヲ記載シ且目錄ヲ作り所有者又ハ保管者ニ渡ス可シ

第四十六條 前二條ノ處分官署公署ニ係ルトキハ其署ノ長又ハ之ニ代ハル可キ者ノ許諾ヲ得ルヲ要ス

第四十七條 捜査上必要トスルトキハ犯罪ノ事實ヲ知ル可シト思料スル者又ハ被告人ヲ呼出シ若クハ其所在ニ就キ陳述ヲ聽クコトヲ得但呼出ヲ爲スニハ書面又ハ口頭ヲ以テ報知ス可シ

又其承諾ヲ得テ犯所其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

第四十八條 前條ノ場合ニ於テ被告人其他ノ者ノ陳述ハ之ヲ録取ス可シ

事實單簡ナルカ又ハ本人ノ希望アルトキハ書面ヲ差出サシムルモ妨ケナシ

第四十九條 捜査上鑑定ヲ必要トスルトキハ之ヲ爲サシムルコトヲ得其結果ハ鑑定書ニ記載シ之ヲ差出サシム可シ

第九十六條ノ手續ハ本條ニモ亦之ヲ準用ス可シ

第五十條 物件ノ原形ヲ變スルニ非サレハ鑑定ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ鑑定ヲ爲サシム

可カラズ但腐敗其他ノ原因ニ因リ其物件ヲ保存ス可カラサルトキハ此限ニ在ラス

第五十一條 鑑定ノ爲メ死屍ノ解剖ヲ必要トスルトキハ檢事ノ許可ヲ受ク可シ其解剖ハ必要ナル部分ノ外之ヲ爲サシム可カラズ

第二節 被告事件送致

第五十二條 被告事件ノ要領ヲ得タルトキハ送致ノ手續ヲ爲ス可シ但送致後ト雖モ必要ナルトキハ仍ホ捜査ヲ爲ス可シ

被告事件ヲ送致スルトキハ證憑物件及ヒ意見書ヲ添ヘ且參考ト爲ル可キ事項ヲ報告ス可シ

第五十三條 重罪、輕罪ノ捜査ヲ爲シタルトキハ速ニ其事件ヲ管轄裁判所檢事局ニ送致シ違警罪ニ付テハ即決ヲ爲ス可キ官署ニ送致ス可シ

第五十四條 本邦ノ裁判權ニ屬セサル外國人ノ犯罪ニ付テハ捜査ヲ爲シタル者ヨリ其事件ヲ其地ノ地方裁判所ノ檢事局ニ送致ス可シ但急速ヲ要スルトキハ直チニ管轄領事廳所在地ノ地方裁判所ノ檢事局ニ送致スルコトヲ得此場合ニ於テハ速ニ其地ノ地方裁判所ノ檢事局ニ其旨ヲ報告ス可シ

第三編 假豫審

第五十五條 司法警察官重罪、輕罪ノ現行犯、准現行犯ニ付キ刑事訴訟法第四百七條ノ處分ヲ爲スナシ假豫審トス

第五十六條 現行犯ニ付テハ被告人ヲ逮捕シタルト否トナ問ハス假豫審處分ヲ爲スコトヲ得

第五十七條 准現行犯ニ付テハ或ル可ク被告人ヲ逮捕シタル後假豫審處分ヲ爲スコシ但數人共ニ
ノ場合ニ於テハ他ノ正犯、從犯未ダ捕ニ就カスト雖モ假豫審處分ヲ爲スコトヲ得

家宅内ノ犯罪ニ附キ戸主又ハ戸主ニ代ハル可キ者ノ請求ニ因リ檢證處分ヲ爲シタルトキハ被告
人ヲ逮捕セスト雖モ其他ノ假豫審處分ヲ爲スコトヲ得

第五十八條 假豫審ニ著手シタル事件ト雖モ一タヒ其手續ヲ止メタルトキハ復タ假豫審處分ヲ爲
スコトヲ得ス

第五十九條 假豫審ニ著手シタル場合ニ於テ豫審判事又ハ檢事其處分ヲ爲サントスルトキハ速ニ
之ヲ讓ル可シ

第六十條 假豫審ニ於テハ犯罪ノ性質、方法、日時、場所其他犯罪ニ關スル證憑ニ付キ取調ヲ爲
スノミナラス被告人ノ利益ト爲ル可キ模様ニ付テモ亦其取調ヲ爲スコシ

第六十一條 假豫審ニ關スル書類ハ司法警察官自ラ之ヲ作ル可シ但時宜ニ因リ巡查、憲兵上等兵
等ヲシテ筆記セシムルハ妨ケナシ

第六十二條 假豫審處分ヲ了シタルトキハ第五十二條以下ニ從ヒ被告事件送致ノ手續ヲ爲スコシ

第六十三條 假豫審ニ著手シタル後其取調ヲ繼續ス可キモノニ非スト思料スルトキハ速ニ其手續
ヲ止メ被告人ヲ逮捕シタル場合ニ於テハ直チニ之ヲ放免シ其旨ヲ檢事局ニ通知ス可シ

第六十四條 罰金ノ刑ニ該ル可キ輕罪ニ付テハ刑事訴訟法第五十八條ノ處分ヲ除ク外現行犯ノ場
合ト雖モ捜査處分ニ止ム可シ

第一章 檢證、搜索及物件差押
第六十五條 假豫審ニ付キ事實發見ノ爲メ必要トスルトキハ犯所若クハ其他ノ場所ニ臨ミ檢證ヲ

爲スコシ

第六十六條 假豫審ニ付テハ被告人又ハ其他ノ者ノ住居ニ臨檢シ搜索及ヒ物件差押ヲ爲スコトヲ
得

被告人又ハ事實ヲ證明ス可キ物件ヲ所持スルノ疑アル者ノ身體及ヒ之ニ屬スル物件ニ就キ搜索
ヲ爲スコトヲ得

第六十七條 前條ノ處分ヲ爲スニハ戸主又ハ本人ノ承諾ヲ待ツニ及ハスト雖モ或ル可ク處分前其
旨ヲ告知シ且公力ヲ用フルコトヲキテ要ス

第六十八條 事實ヲ證明ス可キ物件ヲ所持スト雖モ藏匿ノ情ナキ者ハ或ル可ク住居、身體又ハ物
件ニ付キ搜索ヲ爲サズ本人ニ通知シテ其物件ヲ差出サシム可シ

第六十九條 被告人ニ非サル者ノ住居、身體又ハ物件ヲ搜索スルハ物件藏匿ノ疑アル場合ニ限ル
可シ

第七十條 住居内ノ檢證、搜索、物件差押ニ付テハ戸主又ハ同居ノ親屬ノ立會アルヲ要ス若シ其在
ラサルカ又ハ白痴、瘋癲、幼年者ナルトキハ市町村長又ハ其在ラサル地ニ於テハ市町村長ノ職務
ヲ行フ吏員ヲシテ立會ハシム可シ

第七十一條 官署、公署ニ於テ檢證、搜索、物件差押ヲ爲ストキハ其署ノ長又ハ之ニ代ハル可キ者
ノ立會アルコトヲ要ス

第七十二條 檢證、搜索ノ場所ニ於テ發見シタル物件ニシテ其出所、性質、形狀、川方等ニ因リ被
告人ノ人違ナキコト又ハ犯罪ノ模様ヲ知ルニ足ル可シト思料シタルトキハ之ヲ差押フ可シ
官吏、公吏又ハ官吏、公吏タリシ者ノ所持スル物件ニシテ其職務上默認ス可キ義務アル事情ニ關

スルモノハ其承諾アルニ非サレハ差押ヲ爲スコトヲ得ス
醫師、藥商、癡漢、辯護士、辯護人、公證人、神職、僧侶其身分、職業ノ爲メ委託ヲ受ケタル物件ニ
シテ黙秘ス可キ義務アル事情ニ關スルモノニ付テモ亦同シ

第七十三條 檢證、搜索、物件差押ヲ爲ス場合ニ於テ必要トスルトキハ其場所ニ於テ證人ノ陳述ヲ
聽キ又ハ鑑定人ヲシテ鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

第七十四條 住居内ノ檢證、搜索、物件差押ハ日出前、日没後之ヲ爲スコトヲ得ス但急速ヲ要スル
場合ニ於テ戸主ノ承諾アリタルトキハ何時ニテモ檢證、搜索ヲ爲スコトヲ得

第七十五條 旅店、割烹店其他夜間ト雖モ衆人ノ出入スル場所ニ於テハ其公開時間内ニ限リ何時
ニテモ檢證、搜索、物件差押ヲ爲スコトヲ得

第七十六條 住居内ニ於テ現ニ禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯ス者アリテ急速ノ處分ヲ要スルト
キハ何時ニテモ其現場ニ限リ檢證、搜索、物件差押ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 住居内ノ檢證、搜索、物件差押ヲ爲スニハ成ル可ク穩當ノ方法ヲ用ヒ濫ニ門戶、牆壁、
器具等ヲ損壞スルコトヲキヤ要ス

又其處分ヲ終リタルトキハ書類、物件ノ紛失、毀損ヲ防ク爲メ相當ノ處置ヲ爲スコトヲ得

第七十八條 檢證、搜索、物件差押中雜沓、喧噪其他妨害ヲ爲ス者アルトキハ之ヲ制止ス可シ又何
人ニ限ラス允許ヲ得スシテ其場所ニ出入スルコトヲ禁スルヲ得若シ其禁ヲ犯ス者アルトキハ之
ヲ逐斥シ又ハ處分ヲ終ルマテ留置スルコトヲ得

第七十九條 檢證、搜索、物件差押ハ其處分ヲ終ルマテ停止セサルヲ要ス若シ已ムコトヲ得サル事
致アリテ之ヲ停止スルトキハ證憑湮滅ヲ豫防スル爲メ場所ノ周圍ヲ閉鎖シ又ハ看守者ヲ置クコ
トヲ得

トヲ得

第八十條 住居搜索ヲ爲スニハ其目的トスル所ノ書類、物件ヲ藏匿スルコトヲ得ヘシト思料スル
場所ニ限ル可シ

第八十一條 檢證、搜索、物件差押ヲ爲シタルトキハ其調書ヲ作ル可シ
差押ヘタル物件ハ其品目ヲ調書ニ記載シ又ハ別ニ目錄ヲ作り立會人又ハ所有者ニ其拔書又ハ謄
本ヲ渡スコトヲ得

第八十二條 差押ヘタル物件ハ散佚、毀損ヲ防ク爲メ認印若クハ封印ヲ爲シ且其差押ヘテ爲シタ
ル年月日及ヒ件名ヲ記シ其物件ニ添付ス可シ

又運搬シ難キ物件ニ係ルトキハ看守者ヲ附スル等便宜ノ處置ヲ爲スコトヲ得

第八十三條 事實發見ノ爲メ必要トスルトキハ郵便、電信、鐵道ノ官署、協會社ニ其事由ヲ通知シ
被告人又ハ關係人ヨリ發シ若クハ此等ノ者ニ對シ發シタル書類、電報其他ノ物件ヲ受取ルコト
ヲ得但書類、電報ハ檢事ノ許可ヲ得ルニ非サレハ開披ス可カラズ

書類、電報、物件ヲ受取リタルトキハ其證書ヲ渡スコトヲ得

第八十四條 差押ヘタル物件ト雖モ檢事局ニ送致スルニ及ハサルモノト認ムルトキハ所有者又ハ
保管者ニ保全ヲ命ジ其受書ヲ差出サシム可シ

第二章 證人訊問

第八十五條 假豫審ニ付キ事實發見ノ爲メ必要トスルトキハ證人ヲ呼出シ又ハ其所在ニ就キ訊問
ヲ爲スコトヲ得

證人檢證、搜索ノ場所ニ在ルトキハ直チニ訊問ヲ爲スコトヲ得

第八十六條 證人ニハ先ツ其氏名、年齢、身分、職業、住所及ヒ被告人又ハ被害者トノ關係如何ヲ訊問ス可シ但宣誓ヲ爲サシム可カラス

第八十七條 證人ヲ訊問スルニハ成ル可ク解シ易キ言語ヲ用ヒ濫ニ法律ノ成語等ヲ用フ可カラス
第八十八條 證人ニハ自由ニ陳述セシム可シ其陳述ニ對シ辯駁、討論ヲ爲ス可カラス若シ其陳述他岐ニ涉ルトキハ之ヲ止メ齟齬アルトキハ之ヲ質ス可シ

第八十九條 證人ハ愛憎、畏懼ノ心ヲ生シ或ハ他ノ陳述ニ雷同スルノ恐アルヲ以テ成ル可ク被告人又ハ他ノ證人ト各別ニ訊問ス可シ但對質ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

第九十條 證人ヲシテ證據物件ニ付キ證明セシムルコトヲ要スルトキハ成ル可ク其物件ヲ示ス可シ

第九十一條 證人ヲシテ犯所若クハ其他ノ場所ニ就キ證明セシムルコトヲ要スルトキハ其場所ニ同行スルコトヲ得

第九十二條 證人ニ對シテ書面ヲ以テ問ヒ啞ナルトキハ書面ヲ以テ答ヘシム可シ
雙者、啞者文字ヲ知ラサルトキハ通事ヲ命ス可シ國語ニ通ヤサル者ニ付テモ亦同シ

第九十三條 證人ノ陳述ニ付テハ訊問ノ順序ヲ逐ヒ即時ニ其調書ヲ作ル可シ
證人其陳述ヲ變更増減センコトヲ申立タルトキハ更ニ其陳述ヲ聞キ調書ヲ作ル可シ

第三章 鑑定

第九十四條 假豫審ニ付キ犯罪ノ性質、方法等ヲ分明ナラシムル爲メ鑑定ヲ必要トスルトキハ醫師、穩婆、化學者其他學術、職業ニ因リ適當ノ識能ヲ有スル者ヲシテ鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得
第九十五條 第五十條第五十一條ノ規定ハ本章ニモ亦之ヲ適用ス

第九十六條 鑑定ハ鑑定人ノ自由ニ任セ其方法ニ付テハ干涉ス可カラスト雖モ成ル可ク現場ニ立會ヒ其結果ヲ得ルコトニ注意ス可シ

第九十七條 鑑定ノ手續、時間及ヒ其結果ハ鑑定人ヲシテ鑑定書ニ記載セシメ其結果分明ナラサルトキハ其推測スル所ヲ記載セシム可シ

數名ノ鑑定人ヲ命シタル場合ニ於テ各意見ヲ異ニスルトキハ各自ニ鑑定書ヲ作ラシメ又ハ一個ノ鑑定書ニ其意見ヲ記載セシム可シ

鑑定書ニハ鑑定セシ年月日ヲ記載シ署名捺印シ每葉ニ契印セシム可シ
第九十八條 鑑定書ニ不明、不備ノ點アルトキハ更ニ其說明書ヲ作ラシメ鑑定書ニ添置ク可シ

第四章 被告人逮捕

第九十九條 禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ現行犯、准現行犯ニシテ被告人現場ニ在ルトキハ直チニ之ヲ逮捕ス可シ但被告人ノ身分又ハ事件ノ模様ニ因リ其逮捕ヲ必要トセサルトキハ此限ニアラス
第一百條 現行犯、准現行犯ニ付キ被告人ヲ追跡スル場合ニ於テハ其追及シタル場所ノ如何ニ拘ハラス直チニ之ヲ逮捕スルコトヲ得但日出前、日没後ハ戸主又ハ之ニ代ハル可キ者ノ承諾アルニ非サレハ他人ノ家宅内ニ進入ス可カラス

被告人ヲ逮捕スルニハ成ル可ク穩當ノ方法ヲ用フ可シ
被告人兇器ヲ持シ抗拒スル場合ニ於テ已ムコトヲ得ス劍銃等ヲ用フルモ決シテ自衛ノ區域ヲ踰ユ可カラス

第一百二條 假豫審ノ場合ニ於テハ現場ニ在ラサル被告人ニ對シ拘引狀ヲ發スルコトヲ得
被告人他ノ管轄地内ニ在ルトキハ其地ノ司法警察官ニ拘引狀ヲ送致シ其執行ヲ囑託ス可シ

若シ其事件急速ヲ要スルトキハ巡查、憲兵上等兵ヲシテ拘引狀ヲ帶行セシメ又ハ電報ヲ以テ逮捕ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得其囑託ヲ受ケタル司法警察官ハ其名ヲ以テ拘引狀ヲ發ス可シ

第三百三條 拘引狀ノ執行ヲ受ケタル被告人ハ護送途中及ヒ引致シタル時ヨリ四十八時間内ハ留置場ニ入レ置クコトヲ得

第三百四條 拘引狀ヲ以テ引致シタル被告人ハ釋放ノ場合ヲ除ク外前條ノ期限内ニ檢事局ニ送致スルノ手續ヲ爲ス可シ

第三百五條 常人ニ於テ現行犯、准現行犯ノ被告人ヲ逮捕シ之ヲ引渡サントスルトキハ成ル可ク其便宜ヲ計リ速ニ之ヲ受取ル可シ

第三百六條 現行犯、准現行犯ニ付キ巡查、憲兵上等兵又ハ常人ヨリ被告人ヲ受取りタルトキハ逮捕ノ事由及ヒ申告ノ趣旨ニ付キ調書ヲ作ル可シ

第三百七條 逮捕ヲ爲シタル者ヨリ手續書ヲ差出シタルトキハ其相違ナキヤ否ヤヲ取調ヘ之ヲ調書ニ添置シ可シ

第三百八條 拘引狀ニハ被告事件、被告人ノ氏名、職業、住所及ヒ年月日時ヲ記載ス可シ其氏名分明ナラサルトキハ容貌體格等ヲ明示ス可シ

第三百九條 拘引狀ハ巡查、憲兵上等兵ヲシテ之ヲ執行セシム可シ

第九十九條 假豫審ニ於テハ取證ノ機ヲ失セス且被告人ノ利益ヲ損セサル爲メ先ツ被告人ヲ訊問ス可シ但檢證、搜索、物件差押及ヒ證人訊問ニ付キ急速ヲ要スル場合ハ此限ニ在ラス

第一百十條 被告人ニハ先ツ左ノ事項ヲ訊問ス可シ

一 氏名、年齢、身分、職業、住所、出生ノ地

二 有位又ハ帶勳者ナルヤ否

三 前科ノ有無若シ前科アルトキハ其罪名、刑名、裁判言渡ヲ爲シタル廳名及ヒ其年月日

第一百十一條 被告人ヲ訊問スルニハ穩和ヲ旨トシ且其年齢、身分、性質等ヲ斟酌シ一樣ノ訊問ヲ爲ス可カラス

第一百十二條 訊問ヲ爲スニハ平易ノ語ヲ用ヒ濫ニ法律ノ成語等ヲ用フ可カラス又簡明ヲ旨トシ勉メテ疑似ニ涉ルコトヲ避ク可シ

第一百十三條 被告人ニハ自由ニ發言セシム可シト雖モ餘事ニ涉ラシメサルコトニ注意ス可シ

第一百十四條 訊問ハ一事項毎ニ其端ヲ更メ成ル可ク同時ニ數事項ヲ訊問ス可カラス

第一百十五條 數罪俱發ノ場合ニ於テハ成ル可ク一罪ノ訊問ヲ終リタル後他罪ニ及フ可シ

第一百十六條 證憑物件ハ時機ヲ計リ之ヲ被告人ニ示シ其辯解ヲ爲サシム可シ

第一百十七條 事實發見ノ爲メ必用ナル場合ニアラサレハ被告人ヲシテ他ノ被告人又ハ證人ト對質セシム可カラス

第一百十八條 第九十二條ハ被告人訊問ニ付テモ亦之ヲ適用ス可シ

第一百十九條 被告人ノ舉動ハ事實發見ノ端緒トナルコトアルニ因リ其言語、氣色等ニ注意ス可シ

第一百二十條 被告人ノ白狀アリト雖モ一概ニ事實ト做ス可カラス其白狀ニ適應スル證據ノ有無ヲ

取調フルコトニ注意スヘシ

第二百一十一條 訊問ニ付テハ即時ニ其調書ヲ作り問答ノ始末及ヒ被告人ノ舉動等遺漏ナク記載ス可シ

第九十三條ノ手續ハ被告人訊問調書ニ付テモ亦之ヲ適用ス可シ

司法警察官外國人ニ關スル執務心得

(明治三十二年七月司法省民刑甲百四十二號)

第一條 司法警察官外國人ニ關シテ其職務ヲ行フニハ此執務心得ニ別段ノ定メアル場合ヲ除ク外明治二十六年民刑甲第七十四號司法警察官執務心得ニ從フ可シ

第二條 司法警察官外國公使館員其他外國人ニ關係アル犯罪事件ヲ認知シタルトキハ速ニ所轄檢事ニ報告ス可シ

逃亡犯罪人又ハ外國艦船乗組員ノ逮捕、留置ニ關シ檢事ノ指揮ニ因リ取扱ヒタル事項ニ付テモ亦同シ

第三條 司法警察權ハ外國公使其家族並ニ公使館屬員(書記官隨員公使ノ僕隸書記官ノ家族及ヒ書記官ノ僕隸等總テ公使館ノ名籍ニアル者ヲ云フ)及ヒ公使館ニ及ホスコト能ハサルモノトス

公使ノ居室別荘又ハ其宿泊スル場所其他車馬、竹器、家畜等ニ付テモ亦同シ

第四條 司法警察官外國公使館ニ關スル事件ニ付其職務ヲ行フニハ左ノ規定ニ從フ可シ

一 公使館ノ名籍ニ在ル内國人ニ對シテ逮捕者クハ取調ヲ要スルトキハ速ニ所轄檢事ニ報告シ

其指揮ヲ待ツ可シ

二 犯罪者タル内國人現ニ公使館ニ備ハレテ館内ニ住居シ逃亡ノ恐アルトキハ警戒其他必要ノ處分ヲ爲シ前號ノ手續ヲ爲ス可シ

三 公使館内ニハ其館主ノ請求アル時ノ外立入ル可カラス若シ重大ノ罪ヲ犯シタル者逃走シテ館内ニ入り猶豫ス可カラサルトキハ門衛ニ告ケ館主ノ許可ヲ受ケタル後館内又ハ邸内ヲ搜索ス可シ

四 公使館書記官ノ住宅内ニ在ル内外屬員ニ對シテ職務ヲ行フノ必要アルトキハ第一號ノ手續ニ從フ可シ其車馬、家畜等ニ付テモ亦同シ

五 公使館ノ屬員ナル内外國人館外ニ於テ現ニ重大ナル罪ヲ犯シ確證アリテ猶豫シ難キトキハ其場ニ引留置(手鎖捕縛等)ノ事ヲ許サス(第一號ノ手續ヲ爲ス可シ)

六 公使館外ニ於テ内國人ヲ取調ヘ若クハ逮捕セントスルニ當リ公使館ノ雇人ナリト主張スルトキハ第一號ノ手續ヲ爲ス可シ但重大ノ罪ヲ犯シ逮捕ヲ必要トスルトキハ前號ノ規定ニ從フ

第五條 司法警察官ハ外國軍艦(ボート)ヲ包含ス以下同シ)内ニ於テハ其職務ヲ行フコトヲ得

内外人ヲ問ハス重要ナル罪ヲ犯シタル者逃亡シテ帝國ノ港内ニ在ル外國軍艦内ニ入りタル場合ニ於テ急速ヲ要ヘルトキハ其艦長ニ對シ任意引渡ヲ請求スルコトヲ得

第六條 司法警察官ハ帝國港内ニ碇泊スル外國軍艦ニ屬スル軍人軍屬ニ對シテハ其職務ヲ行フコトヲ得

其軍人軍屬ニシテ軍艦ヲ離レテ罪ヲ犯シタル者ニ對シテハ逮捕處分ヲ爲スノ外所轄檢事ニ報告

シ其指揮ヲ待ツ可シ

第七條 司法警察官ハ任命國ノ臣民ナル帝國駐在ノ外國總領事、領事、副領事、代辦領事及ヒ代理領事ノ犯罪ニ付テハ之ヲ逮捕シ若クハ留置スルコトヲ得ス但帝國ノ法律ニ從ヒ重罪ノ刑ニ處スヘキ罪ヲ犯シタルトキハ此限ニ在ラス

第八條 司法警察官ハ帝國駐在ノ外國領事官ノ事務所及ヒ居宅内ニ於テモ其職務ヲ行フコトヲ得但記録書類ハ公私ヲ問ハス之ヲ檢閲シ若クハ差押フルコトヲ得ス其公用ノ記録書類館外ニ在ルトキ亦同シ

領事官カ其任命國ノ臣民ニアラザルトキ又ハ其任命國ノ臣民ナルモ商業工業其他ノ營業ニ從事スルトキハ其私用書類ニ付テハ前項但書ノ規定ヲ適用セス

第九條 前二條ニ掲ケタル場合ニ於テハ急速處分ヲ要スルモノノ外所轄檢事ニ報告シ其指揮ヲ待ツ可シ

第十條 司法警察官ハ帝國ノ領海若クハ港内ニ在ル外國商船内ニ於テモ其職務ヲ行フコトヲ得但乘組員船内ノ犯罪ニ付テハ左ノ場合ニアラザレハ其職務ヲ行フコトヲ得ス

- 一 帝國ノ陸上若クハ港内ノ安寧、秩序ヲ害シタルトキ
- 二 帝國ノ臣民又ハ乘組員以外ノ者ニ關係アルトキ

第十一條 司法警察官、其職務ヲ行フニ當リ領海又ハ港内ニ在ル外國商船、出港若クハ進行ノ停止ヲ必要ナリト認ムルトキハ速ニ所轄檢事ニ報告シ其指揮ヲ待ツ可シ

第十二條 外國人口頭ヲ以テ告訴、告發又ハ自首ヲ爲サントスル場合ニ於テ言語通セザルトキハ便宜通事ヲ用ヒ其陳述ヲ錄取ス可シ

前項ノ場合ニ於テ司法警察官ノ作製シタル調書ハ通事ニ依リ之ヲ本人ニ讀ミ聞カセ通事及本人ヲシテ署名若クハ署名捺印セシメ其旨ヲ付記ス可シ

第十三條 外國人外國語ヲ以テ口頭ノ告訴、告發又ハ自首ヲ爲シタル場合ニ於テ司法警察官、通事ニ依ラスシテ調書ヲ作製シタルトキハ自ラ之ヲ通譯シテ本人ニ讀ミ聞カセ署名若クハ署名捺印セシメ其旨ヲ付記ス可シ

第十四條 外國人法律上代理人ノ資格ヲ以テ告訴ヲ爲スニ付キ其資格ニ關スル領事ノ證明書ヲ提出スルトキハ成ルヘク其譯文ヲ添付セシム可シ

第十五條 犯罪事件ニ關シ外國人ヨリ提出スル告訴狀、告發狀、自首狀、鑑定書、委任狀其他ノ書類ハ外國語ナルトキト雖モ受理ス可シ但提出者ヲシテ成ルヘク譯文ヲ付セシム可シ

前項ノ譯文ニハ譯者ヲシテ其住所、職業ヲ記入シ署名若クハ署名捺印セシム可シ

第十六條 外國人ヨリ提出スル外國文ノ委任狀ニハ相當ノ印紙ヲ貼用シ其署名又ハ印章ヲ以テ之ヲ抹消セシム可シ

第十七條 告訴告發ノ取下及ヒ變更ニ付テハ第十二條第十三條及ヒ第十五條ノ規定ヲ準用ス

第十八條 外國人ノ爲スヘキ署名ハ外國文字ナルモ妨ナシ

第十九條 司法警察官外國人ノ現行犯アルコトヲ認知シ假豫審ヲ必要ナリト思料スルトキハ速ニ其處分ニ著手シ一面之ヲ所轄檢事ニ報告ス可シ

第二十條 司法警察官假豫審ノ爲メ調書ヲ作製スルニ當リ日本語ニ通セサル外國人立會ヒタルトキハ便宜通事ニ依リ之ヲ讀ミ聞カセ通事ト共ニ署名若クハ署名捺印セシム可シ

第二十一條 外國人ナル被告ニ對シテハ左ノ事項ニ付テモ訊問ヲ爲ス可シ

- 一 國籍
 - 二 帝國ニ於ケル住所又ハ居所
 - 三 外國ニ於テ受刑ノ有無
 - 四 帝國ニ來リタル時期及ヒ目的
 - 五 本國ヲ去リタル時期
 - 六 家族ノ有無及ヒ其住所又ハ居所
 - 七 帝國ノ勳章又ハ年金ヲ受領シ居ルヤ否ヤ
- 被告人ノ陳述ヲ聽クニ付テモ前項ニ列記シタル事項ニ注意ス可シ
- 第二十二條 被告人、證人、鑑定人、外國人ニシテ日本語ニ通セサルトキハ通事ヲ用ヒ訊問ヲ爲シ其調書ハ通事ニ依リ本人ニ讀ミ聞カセ通事及本人ヲシテ署名若クハ署名捺印セシム可シ
- 第二十三條 外國ノ官吏、公吏ノ職務ニ關スル事項其他身分職業ニ因リ知り得タル事項ニシテ默秘スヘキ義務アルモノニ付テハ本人ノ承諾アルニ非レハ供述ヲ爲サシムルヲ得ス
- 第二十四條 帝國駐在ノ外國領事館ニ於テ檢證、搜索、物件差押ヲ爲ス場合ニ於テハ領事官又ハ其代理者ノ立會アルコトヲ要ス
- 第二十五條 司法警察官、外國領事官ノ駐在スル帝國港内ニ在ル外國商船ニ赴キ檢證、搜索、物件差押、逮捕、訊問其他強制的處分ヲ爲サントスルトキハ該領事官ヲシテ立會フコトヲ得セシムル爲メ豫メ相當ノ日時ヲ定メ其旨ヲ通知ス可シ官署ニ於テ其乘組員ヲシテ證言又ハ陳述ヲ爲サシムルトキ亦同シ

領事官又ハ代理者ニシテ指定ノ日時ニ出頭セサルトキハ其闕席ニ拘ハララス前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ作製シタル調書ニハ領事官ニ立會ヲ通知シタルコト及ヒ其立會ノ有無ヲ記載ス可シ

領事官ノ駐在セサル港ニ於テハ本條ノ規定ヲ適用セス

第二十六條 外國人ニ對シ發スル呼出狀、召喚狀、拘引狀ニハ便宜譯文ヲ付ス可シ

第二十七條 外國人ニ對シ令狀ヲ執行スルトキハ成ルヘク外國語ニ通スル巡查、憲兵上等兵ヲ使用ス可シ

第二十八條 非現行犯ノ場合ニ於テモ被疑者タル外國人ノ國籍分明ナラス又ハ帝國内ニ住所若クハ居所ヲ有セサルモノニシテ罪證明白ナルトキハ其承諾ヲ得テ之ヲ官署其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

第二十九條 外國人ニ對シ任意出頭ヲ求ムル爲メノ通知ハ口頭タルト書面タルトナ間ハ便宜外國語ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第三十條 日本語ニ通セサル外國人ノ陳述ヲ聽ク爲メ通事ヲ用ヒタルトキハ聽取書中ニ其通事ノ職業住所氏名ヲ記載スヘシ

第三十一條 外國人ヨリ差押ヘタル物件又ハ其承諾ヲ得テ領置シタル物件ニ關シ交付スヘキ目錄ニハ便宜譯文ヲ添付ス可シ

第三十二條 外國人ニ就キ假豫審又ハ搜查處分ヲ爲ストキハ成ルヘク外國語ヲ以テ官職氏名ヲ記シタル名刺ヲ交付ス可シ巡查、憲兵上等兵第二十八條ノ職務ヲ行フトキ亦同シ

第三十三條 外國人ノ國籍、身分、職業、氏名又ハ船舶、器具ノ名稱等ハ眞假名ヲ以テ之ヲ記シ成ルヘク其傍ラニ原字ヲ付記ス可シ

第三十四條 外國人ノ國籍、氏名、年齢、職業其他犯罪事件ニ關シ取調ノ必要アルトキハ帝國駐在ノ外國領事官ニ照會スルコトヲ得

領事官所在地以外ノ司法警察官ハ其所在地ノ司法警察官ニ囑託シテ前項ノ照會ヲ爲スコトヲ得
第三十五條 外國官署、公署、帝國駐在ノ外國公使館及ヒ帝國港内碇泊ノ外國軍艦艦長ニ照會ヲ要スル事項アルトキハ其旨ヲ所轄檢事ニ申出ツ可シ

第三十六條 逃亡犯罪人引渡條例ニ依リ檢事ノ發シタル逮捕狀、假逮捕狀ヲ執行スルニ當リ本人ノ携帶スル物件ハ之ヲ差押ヘ其目錄ヲ作り本人ト共ニ檢事ニ引渡ス可シ

司法警察規則附錄 (明治七年九月太政官達第二百二十八號)

本年(一月)第十四號ヲ以テ相違候司法警察規則附錄別紙ノ通相定候條此旨相違候事

外國公使館屬員ノ事

第一條 外國公使ハ我國憲法以テ編纂スヘカラサル通義ナレハ是ヲ擴充スル時ハ其家族並ニ公使館屬員(書記官、隨員、公使ノ僕隸、書記官ノ家族及ヒ書記官ノ僕隸等總テ公使館ノ名籍ニアル者ヲ云フ)及ヒ其家屋車馬迄モ同様ナリト思料スヘシ

第二條 內國人公使館又ハ公使ノ書記官ニ備ハレ公使館ノ名籍ニ在ル間ハ公使館ノ屬隸ト見做シ若シ事故アリテ逮捕セサルヲ得サルカ或ハ呼出シテ糾問セサルヲ得サル時ハ外務省ヲ歴テ公使館ヘ報知シ其唯諾ヲ待テ後引出スヘシ尤モ其者ヲ處分スルハ公使ノ關係スルコトニアラス

第三條 內國人各公使館及書記官ニ備ハレ中ハ其公使又ハ代理ヨリ其者ノ名籍ヲ外務省ヘ届出外務署ハ其届書ヲ速ニ司法警察官吏ヘ送達シ置ヘシ警察官吏ハ常ニ其姓名ヲ簿記シ置ヘシ若シ途中ニテ或ル人ヲ引留其名籍ノ在ル所ヲ聞糺ス時公使館ニ備ハレ中ト稱スル時其簿記ト校照シ愈相違ナキトキハ一旦公使館迄同道シ照會ヲ遂ケタル後其處分ヲ施スヘシ若シ其姓名簿記中ニ在ラサル者ニテモ其本人決シテ相違ナキ旨ヲ述フル時ハ公使館ヘ同道シ右ノ如ク處置ス可シ但シ重科ニテ捕縛セサルヲ得サル者ハ第六條ニ照シテ處分ス可シ

外國公使館ノ事

第四條 外國公使館内ヘハ事故アリテ館主ヨリ請求スル時ノ外決シテ立入ルヘカラス若シ重科ヲ犯シタル罪人ト見留タル者奔逃シテ門内ヘ匿入セシ等墜髮ノ間モ猶豫スヘカラサル時ハ其把門者ニ告ケ其館主ノ許可ヲ受テ後館内又ハ邸内ヲ探索スヘシ

第五條 右公使館書記官ノ住宅内ニ在ル内外屬員ハ勿論馬車家畜ノ末ニ至ル迄一切手ヲ觸ルヘカラス若シ職務上止ムヲ得ス手ヲ降スヘキ事故アラハ是ヲ外務省ニ打合セ而シテ其處分ヲ爲スヘシ

外國公使館屬員罪ヲ犯シ竝犯罪ノ內國人公使館ニ住居スル時ノ事

第六條 外國公使館ノ屬員ナル外國人殺傷或ハ剽盜放火強姦等目前ニ顯ハレタル罪ヲ公使館外ニテ現ニ行フヲ見及フカ或ハ現ニ見スト雖モ衆人ヨリ報告シ確證アリテ片時モ猶豫ナシカキ時ハ其人ヲ其場ニ引留置即刻公使館ヘ報知ノ上同館ヘ引渡シ又外務省ヘ報告シ之ヲ公使館ニ引渡セシ手續ヲ申フヘシ決シテ手鎖捕縛等ノ事アル可カラス或ハ屬員ノ內國人ハ引留置即刻公使館ヘ報知シ改メテ彼レヨリ引渡ヲ受クルノ手順ヲ施シ又コレヲ外務省ニ申フヘシ

第七條 犯罪ノ風聞アルカ或ハ他人ノ自狀ヨリ明了ニ其罪科ノ知レタル内國人現ニ公使館内ニ備
 ハレテ公使館ニ住居スル時ハ其館外周圍ノ各路ヲ遮斷シ而後外務省ヘ報知シ同館ヘ照會ヲ乞ヒ
 館主ニ引渡シテ要求シ其人ヲ受取リテ後之レヲ捕縛ス可シ若シ館主之ヲ拒ムトキハ其旨ヲ猶外
 務省ヘ報知シテ其處分ヲ定ムヘシ

第八章 逃亡犯罪人引渡及外國艦船乘組員逮捕留置ニ
 關スル援助

逃亡犯罪人引渡條例

(明治二十年八月勅令第四十二號)

朕逃亡犯罪人引渡條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 本條例ニ於テ締約國ト稱スルハ既ニ帝國ト犯罪人引渡條約ヲ締結シ若クハ今後締結スル
 外國ヲ謂フ

引渡犯罪人ト稱スルハ外國ト締結シタル犯罪人引渡條約ニ掲グル犯罪人ヲ謂フ

逃亡犯罪人ト稱スルハ締約國ノ管轄内ニ於テ犯シタル引渡犯罪ニ付告訴發テ受ケ若クハ有罪
 ノ宣告ヲ受ケタル帝國臣民外ノ人ニシテ帝國ノ管轄内ニ逃避シタル者又ハ逃避シタルノ嫌疑若
 クハ逃避セントスルノ嫌疑アル者ヲ謂フ但左ノ場合ニ於テハ帝國臣民ヲ包含ス

一 帝國ト請求國トノ犯罪人引渡條約ニ交互其臣民ノ引渡ヲ爲スヘキ條款アルトキ

二 犯罪人引渡條約ニ交互ノ任意ヲ以テ其臣民ノ引渡請求ニ應スルコトアルヘキ旨ノ條款ア
 リ且請求國ニ於テ同様ノ場合ニハ自國ノ臣民ヲ引渡スヘキ旨ヲ申出テタルトキ

第二條 締約國ヨリ逃亡犯罪人ノ引渡請求アリ之カ引渡ノ目的ヲ以テ其手續ヲ爲ストキハ本條例
 ニ定ムル所ノ條款ニ據ルヘキモノトス

第三條 左ノ場合ニ於テハ逃亡犯罪人ヲ引渡スコトヲ得ス

- 一 引渡ノ請求ニ係ル者ノ所犯政事上ノ犯罪ナルトキ
- 二 引渡ノ請求ハ實際政事上ノ犯罪ニ付審問シ若クハ處刑セントスルノ目的ニ出テタル旨ヲ本
 人ニ於テ證明シタルトキ

第四條 逃亡犯罪人其引渡請求ニ係ル犯罪外ノ事件ニ付帝國内ニ於テ告訴發テ受ケ又ハ處刑中
 ナルトキハ無罪又ハ刑期滿限若クハ其他ノ事由ニ因リ釋放セラレタル後ニアラサレハ之ヲ引渡
 スコトヲ得ス

第五條 帝國ト外國ト犯罪人引渡條約ヲ締結シタルトキハ逃亡犯罪人ノ犯時其締結以前ニ係ルト
 雖モ該締約國ノ請求ニ應シ其引渡ヲ爲スコトアルヘシ

第六條 引渡犯罪ニ付帝國裁判所ニ於テ締約國裁判所ト均シク裁判權ヲ有スト雖モ若シ司法大臣
 ノ意見ニ於テ其審判ヲ覆ナラシメンカ爲メ逃亡犯罪人ノ引渡ヲ可トスルトキハ之ヲ引渡スコト
 アルヘシ

第七條 本條例ニ據リ發シタル總テノ逮捕狀ハ帝國内何レノ地ニ於テモ效力アルモノトス

第八條 一逃亡犯罪人ヲ二國以上ノ締約國ヨリ各其國ニ於テ犯シタル罪ノ爲メ引渡請求ヲ爲シタ
 ルトキハ最初請求ヲ爲シタル國ニ之ヲ引渡スヘシ但其請求ヲ爲シタル締約國間ニ特別ノ約束若
 クハ協議アル場合ハ此限ニ在ラス

第九條 司法大臣ハ外務大臣ノ請求ニ依リ一名若クハ二名以上ノ上席檢事ニ命シ逃亡犯罪人ヲ假

ニ逮捕スル爲メ附録第一號書式ニ依リ假逮捕狀ヲ發セシムルコトヲ得
外務大臣ハ締約國ヨリ相當ノ順序ヲ經由シ書面又ハ電信ヲ以テ逃亡犯罪人ヲ逮捕スル爲メ既ニ
逮捕狀ヲ發シタルコトノ通知ト其引渡ハ正式ニ依リ請求スヘキ旨ノ保證トニ接シタル後ニ限リ
本條ノ請求ヲ爲スヘシ

第十條 假逮捕狀ニ據リ逃亡犯罪人ヲ逮捕シタル場合ニ於テ二月ヲ過キサル相當ノ期限内ニ其引
渡ノ請求ナキトキハ之ヲ釋放スヘシ但此場合ニ於テ逮捕シタル者ヲ釋放スルモ再ヒ之ヲ逮捕シ
及引渡スコトヲ妨ケサルモノトス

假逮捕狀ニ據リ逮捕シタル者ノ引渡請求アリタルトキハ更ニ附録第二號書式ノ逮捕狀ヲ發シ假
逮捕狀ト交換スヘシ

第十一條 第九條ニ定メタル例外ノ場合ヲ除クノ外ハ引渡請求ヲ爲シタル國下ノ條約ニ定メタル
相當ノ順序ヲ經由シ左ノ書類ヲ添ヘ引渡ノ請求アリタル後ニアラサレハ何人ヲモ引渡ノ目的ヲ
以テ逮捕スルコトヲ得ス

一 告訴發受ケタル者ノ場合ニ於テハ其所犯ニ付訴アリタル國ノ相當官吏ニ於テ發シタル
ト認メ得ヘキ逮捕狀ノ公寫及ヒ該逮捕狀ヲ發スルノ根據ト爲リタル口供書若クハ陳述書ノ公
寫

二 有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ其宣告ヲ爲シタル裁判所ノ證印アル宣告書ノ寫
第十二條 外務大臣引渡請求書ニ接シ犯罪人引渡條約ノ條款ニ適合シタリト思量スルトキハ該請
求書ニ其關係書類ヲ添ヘ之ヲ司法大臣ニ送付スヘシ

司法大臣本條ノ請求ニ接シ妥當ノ事由アル請求ト思量スルトキハ逃亡犯罪人ノ所在又ハ其到

スヘシト認ムル地ノ上席檢事ニ命シ逮捕狀ヲ發セシムヘシ

第十三條 上席檢事前條ニ掲ケタル司法大臣ノ命令ニ接シタルトキハ附録第二號書式ニ依リ逮捕
狀ヲ發スヘシ

第十四條 請求ニ係ル逃亡犯罪人ヲ逮捕シ若クハ假逮捕シタルトキハ其逮捕狀ヲ發シタル上席檢
事又ハ之ヲ逮捕シタル地ノ上席檢事ニ引渡スヘシ

上席檢事ハ逃亡犯罪人逮捕ノ顛末ヲ直ニ司法大臣ニ具申スヘシ
司法大臣上席檢事ノ具申ニ接シタルトキ引渡請求書アレハ其寫及附屬書類ヲ速ニ該檢事ニ送付
スヘシ但被告人ヲ釋放スヘキノ命令ヲ發スルトキハ此手續ヲ爲スニ及ハス

第十五條 告訴發受ケタル者ノ場合ニ於テハ上席檢事ハ速ニ之ヲ訊問シ其人違ナキコト及引
渡請求書ニ附屬セル書類ノ確實公正ナルコトヲ認定スヘシ但上席檢事該書類ノミニテハ證據不
充分ナリト認ムルトキハ仍ホ被告人ノ犯罪ニ對スル證據ヲ取ルコトヲ得

右ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ上席檢事ハ速ニ之ヲ訊問シ其人違ナキコト及其引渡ヲ請
求シタルコトヲ締約國ノ相當裁判所ニ於テ宣告ヲ爲シタルノ確實ナルコトヲ認定スヘシ

第十六條 上席檢事被告人ノ訊問ヲ結了シタルトキハ訊問書ニ其處方ニ關スル意見書ヲ添ヘ之
ヲ司法大臣ニ具申スヘシ但上席檢事ハ之ト共ニ引渡請求書寫及附屬書類ヲ返却スヘシ
司法大臣該檢事ノ具申ニ接シタルトキハ附録第三號書式ニ依リ引渡狀ヲ發スルカ又ハ逮捕シタ
ル者ヲ釋放スヘシ

第十七條 逃亡犯罪人ハ逮捕狀ニ據リ逮捕セラレタル後二月以上留置セラレルコトナカルヘシ
第十八條 司法大臣ハ左ノ場合ニ限リ引渡ヲ發スルコトヲ得

一 引渡犯罪ニ付告訴發テ受ケタル者ノ場合ニ於テハ若シ其告訴發テ受ケタル罪ヲ帝國内ニ於テ犯シタルモノトセハ帝國法律ニ據リ被告人ヲ審判ニ付スルニ充分ナル犯罪ノ證據アリト認メタルトキ

二 有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ相當裁判所ニ於テ其宣告ヲ爲シタルコトヲ認メタルトキ

第十九條 兩席裁判ニ由リ有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ハ其引渡ヲ請求シタル締約國トノ間ニ特別ノ約款アルニ非サレハ本條例ニ於テハ之ヲ告訴發テ受ケタル者ト爲シ有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ト認メス

第二十條 逮捕シタル者ヲ釋放シ又ハ其引渡ノ爲メ引渡狀ヲ發シタルトキハ司法大臣ハ引渡請求書及附屬書類ニ其執行シタル手續及理由ノ略記ヲ添ヘ之ヲ外務大臣ニ返付スヘシ

第二十一條 引渡狀ヲ發シタル後何人ニテモ一月以上留置スルコトヲ得ス但此期限内ニ之ヲ帝國外ニ引取ラサルトキハ請求國相當官吏ニ於テ正當ノ事由ヲ示スニアラサレハ釋放スヘシ

第二十二條 逃亡犯罪人ヲ引渡ストキハ其逮捕ノ際差押ヘタル本人ノ携帶品ハ正當ノ理由アルニアラサレハ其引渡ノ節本人ト共ニ悉ク之ヲ交付スヘシ

第二十三條 司法大臣ハ外務大臣ノ請求ニ依リ一外國ヨリ他ノ外國ニ引渡シタル者ノ帝國内海陸ノ通行ヲ認可スルコトヲ得

本條ノ請求ハ引渡ヲ受ヘキ國ノ政府ヨリ引渡狀ノ公寫ヲ添ヘ相當ノ順序ヲ經由シタル照會書ヲ外務大臣ニ於テ受領シタルトキニ限ル但帝國ト請求國トノ間ニ特別ノ約款ナキトキハ該照會書ノ外仍ホ請求國ノ政府ニ於テ之ト同一ノ場合即チ第三國ヨリ帝國ニ逃亡犯罪人ヲ引渡シタル場

合ニ該請求國內海陸ノ通行ヲ均シク認可スヘキ保證ヲ爲シタルトキニ限ル

(附錄書式略之)

外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法

(明治三十二年三月法律第六十八號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法

第一條 外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關シ締盟各國トノ通商航海條約又ハ領事職務條約ニ依リテ爲スヘキ援助ハ當該領事官ノ請求ニ依リ檢事之ヲ行フ

第二條 左ノ場合ニ於テハ檢事ハ逮捕又ハ留置ニ關スル援助ノ請求ニ應スルコトヲ得ス

第一 逮捕又ハ留置スヘキ者カ帝國臣民ナルトキ

第二 逮捕又ハ留置スヘキ者カ帝國ニ於テ重罪輕罪ノ刑ニ該ルヘキ犯罪ニ付訴追ヲ受ケ又ハ處

刑中ナルトキ

第三 第八條ニ依リ放免シタル艦船乗組員ニ對シ更ニ同一ノ事件ニ付請求アリタルトキ

第四 領事官カ援助ノ請求書ニ船舶登錄簿及艦船乗組員名簿ノ正當ナル拔萃又ハ乗組員タルコ

トヲ證明スルニ足ルヘキ公文書ヲ添付セサリシトキ

第五 領事官カ援助ニ關スル費用ノ支辨ヲ保證セサリシトキ

第三條 檢事カ領事官ヨリ逮捕又ハ留置ニ關スル援助ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ請求ヲ正當ナリト認メタルトキハ速ニ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第四條 檢事カ艦船乗組員ノ逮捕ヲ命スヘキ場合ニ於テハ逮捕狀ヲ發スヘシ
第五條 逮捕狀執行ノ命ヲ受ケタル者カ其ノ指定シタル者ヲ逮捕シタルトキハ逮捕狀ヲ發シタル
檢事ニ引致スヘシ

第六條 前條ノ場合ニ於テハ檢事ハ直ニ之ヲ訊問シ人違ナシト認メタルトキハ速ニ當該領事官ニ
引渡スヘシ

第七條 逮捕シタル艦船乗組員ニ付領事官ヨリ留置ノ請求アリタルトキハ檢事ハ之ヲ監獄ニ留置
セシムヘシ

第八條 留置シタル艦船乗組員ニ付領事官ヨリ放免ノ請求アリタルトキ又ハ逮捕ノ日ヨリ六箇月
以內ニ於テ引渡ノ請求ナキトキハ之ヲ放免スヘシ

第九條 逮捕狀ノ發付及其ノ執行ニ付テハ刑事訴訟法中拘留狀ニ關スル規定ヲ準用ス

第十條 援助ニ關スル費用ハ檢事ニ於テ當該領事官ニ對シ其ノ實費額ノ請求ヲ爲スヘシ
第十一條 檢事ハ領事官ヨリ逮捕又ハ留置ニ關スル援助ノ請求ヲ受ケタルトキハ直ニ司法大臣ニ
報告スヘシ其ノ援助ヲ爲スヘキモノニ非スト認メタルトキ又ハ援助ノ手續ヲ終リタルトキ亦同
シ

第三編 陸軍治罪法

陸軍治罪法 (明治二十一年十月法律第二號)

朕陸軍治罪法ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム陸軍治罪法左ノ通改正シ明治二十二年一月一日

ヨリ施行ス

陸軍治罪法

第一章 總則

第一條 軍人ノ犯シタル重罪輕罪ノ審判及ヒ違警罪ノ正式裁判ハ軍法會議ニ於テ之ヲ爲ス

陸軍官署若クハ軍人ノ損害ニ係ル本案附帶ノ私訴アルトキハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第二條 軍法會議ハ傍聽ヲ許サス但其裁判宣告ヲ爲ストキハ軍人ニ限リ之ヲ許ス

第三條 軍人ト稱スルハ陸軍刑法第三條第九條ニ記載シタル者ヲ謂フ

海軍軍人ト稱スルハ海軍刑法第五十條第五十一條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第四條 長官ト稱スルハ軍團長師團長軍法會議ヲ管轄スル旅團長及ヒ合團ノ地ノ司令官ヲ謂フ

第五條 親屬ト稱スルハ普通刑法第四百十四條第四百十五條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第六條 普通治罪法第九條第十條第十一條第十二條第十三條第十四條第十八條第三十九條第四百條

第四百一十條第四百三十三條第三項第四百四十六條第四百五十六條第二百六十一條第一項ハ此治罪法ニ於

テ之ヲ適用ス

第七條 歸休兵及ヒ豫備後備ノ軍籍ニ在ル者ハ召集中ノ外軍人ノ例ニ依ルコトヲ得ス

第八條 軍中若クハ臨戰合團ノ地ニ於テハ長官審判ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

第二章 軍法會議ノ構成

第九條 各師管ニハ軍法會議一箇ヲ設ク

東京ニ高等軍法會議一箇ヲ設ク

軍中ニ於テハ軍團師團混成旅團ニ軍法會議ヲ設ケ合團ノ地ニモ亦軍法會議ヲ設ク

第十條 軍法會議ハ判士長判士理事若クハ理事試補及ヒ餘事ヲ以テ構成ス
 第十一條 判士長判士ハ高等軍法會議ニ於テハ第一表ニ據リ他ノ軍法會議ニ於テハ第二表ニ據リ
 將校ヲ以テ之ニ充ツ

軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テハ判士二名ヲ減スルコトヲ得
 第一表

判士長	判士	被	告	人
佐官一名	尉官四名	陸海軍下士以下ノ軍人		
佐官一名	大尉若クハ尉官二名	陸軍少尉及ヒ同等ノ陸海軍人並ニ准士官		
佐官一名	中尉尉官二名	陸軍中尉及ヒ同等ノ陸海軍人		
大佐若クハ中佐一名	少尉尉官二名	陸軍大尉及ヒ同等ノ陸海軍人		
大佐一名	中尉尉官二名	陸軍少佐及ヒ同等ノ陸海軍人		
少將一名	大尉尉官二名	陸軍中佐及ヒ同等ノ陸海軍人		
中將一名	少尉尉官二名	陸軍大佐及ヒ同等ノ陸海軍人		
中將一名	中尉尉官二名	陸軍少將及ヒ同等ノ陸海軍人		
大將一名	大尉尉官三名	陸軍中將及ヒ同等ノ陸海軍人		

第二表

大將一名	中尉尉官二名	陸海軍大將		
判士長	判士	被	告	人
佐官一名	尉官四名	陸海軍下士以下ノ軍人		
佐官一名	大尉若クハ尉官二名	陸軍少尉及ヒ同等ノ陸海軍人並ニ准士官		
佐官一名	中尉尉官二名	陸軍中尉及ヒ同等ノ陸海軍人		
大佐若クハ中佐一名	少尉尉官二名	陸軍大尉及ヒ同等ノ陸海軍人		
大佐一名	中尉尉官二名	陸軍少佐及ヒ同等ノ陸海軍人		
少將一名	大尉尉官二名	陸軍中佐及ヒ同等ノ陸海軍人		
中將一名	少尉尉官二名	陸軍大佐及ヒ同等ノ陸海軍人		
中將一名	中尉尉官二名	陸軍少將及ヒ同等ノ陸海軍人		
大將一名	大尉尉官三名	陸軍中將及ヒ同等ノ陸海軍人		

第十二條 將官ヲ以テ判士長判士ト爲ストキハ陸軍大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ勅命ス
 佐官ヲ以テ判士長判士ト爲シ尉官ヲ以テ判士ト爲ストキハ高等軍法會議ニ於テハ陸軍大臣之ヲ命シ師管旅管ノ軍法會議ニ於テハ師團長其部下中ヨリ之ヲ命ス
 師管旅管ニ於テ部下ニ非サル者ヲ以テ判士長判士ト爲スヲ要スルトキハ師團長ノ上申ニ依リ陸

軍大臣之ヲ命ス

第十三條 軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テハ長官其部下ノ將校中ヨリ判士長判士ヲ命ス
第十四條 軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テハ長官專任判士ヲ命スルコトヲ得又部下ノ下士ヲシテ
錄事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

合圍ノ地ニ於テハ長官其地所在ノ高等官ヲ以テ判士若クハ理事ニ充テ判任官ヲ以テ錄事ニ充ル
コトヲ得

第十五條 判士長判士理事左ニ記載シタル者ナルトキハ其審判ニ從事スルコトヲ得ス

一 被告人被害者及其配偶者ノ親屬

二 被告人被害者ノ後見人

三 告發人被害者及ヒ證據ヲ陳述シタル者

第十六條 原裁判ニ從事シタル判士長判士理事ハ再議及ヒ再審ノ裁判ニ列スルコトヲ得ス但闕席
裁判ニ對スル再審ニ於テハ此限ニ在ラス

第十七條 第十二條第三項ノ場合ニ於テ陸軍大臣ハ判士長判士ヲ命セスシテ被告人ヲ他ノ師管旅
管ノ軍法會議ニ移シテ其審判ヲ爲サシムルコトヲ得

第三章 軍法會議ノ權限

第十八條 師管旅管ノ軍法會議ハ其師管旅管ノ所管地方ヲ以テ管轄ト爲シ所屬軍人ノ犯罪ヲ審判
ス

第十九條 軍人管轄地外ニ於テ罪ヲ犯シタルトキハ其地ノ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スルコトヲ得

第二十條 高等軍法會議ハ將官若クハ其同等軍人ノ犯罪ヲ審判シ及ヒ再審ノ審判ヲ爲ス但他ノ軍

法會議ニ於テ爲シタル闕席裁判ニ對スル再審ハ此限ニ在ラス

第二十一條 軍團師團混成旅團ノ軍法會議ハ其團所屬佐官以下ノ軍人ノ犯罪ヲ審判ス

第二十二條 合圍ノ地ノ軍法會議ハ總テ其地所在佐官以下ノ軍人ノ犯罪ヲ審判ス

第二十三條 臨戰若クハ合圍ノ地ノ軍法會議ニ於テハ從軍常人ノ犯罪ヲ審判シ又何人ト雖モ陸軍
刑法ヲ以テ論スヘキ罪ヲ犯シタルトキハ其審判ヲ爲ス可シ

合圍ノ地ノ特別裁判權ハ戒嚴令ノ定ムル所ニ依ル

第二十四條 軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テ專任判士ヲ以テ構成シタル軍法會議ハ高等軍法會議
ノ管轄ニ屬スル事件ノ外被告人ノ身分ニ拘ハラス其犯罪ヲ審判スルコトヲ得

第二十五條 停廢降人ノ犯罪ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第二十六條 軍人任官就役前ノ犯罪ト雖モ在官在役中ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス在官在役中ノ
犯罪ト雖モ免官免役ノ後告訴告發アリタルトキハ普通裁判所ノ裁判ニ附ス

第二十七條 軍人二人以上共ニ罪ヲ犯シ若クハ附帶犯ニシテ各其管轄ヲ異ニスルトキハ先ニ審判
ニ著手シタル軍法會議ニ於テ之ヲ審判シ高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル者ト共犯若クハ附帶犯ニ
係ルトキハ高等軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス海軍軍人ト共犯若クハ附帶犯ニ係ルトキ亦同シ

第二十八條 重罪輕罪ト俱ニ發シ若クハ重罪輕罪ニ附帶シ若クハ重罪輕罪トシテ審判ニ著手シタ
ル違警罪ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第二十九條 軍中若クハ合圍ノ地ノ軍法會議ヲ廢スルトキハ其軍法會議ニ於テ管轄シタル被告事
件ハ通常ノ權限ニ照シ管轄軍法會議ヲ以テ其管轄ト爲ス

第四章 陸軍檢察

第三十條 陸軍檢察官ハ陸軍ニ關スル犯罪ヲ捜査シ證據ヲ收集ス
 第三十一條 陸軍檢察官ハ左ニ記載シタル諸官ヲ以テ之ニ充ツ
 一 憲兵ノ將校下士
 二 師團副官
 三 旅團副官
 四 警備隊司令官

第三十二條 各所官ノ長官團隊ノ長タル將校大隊區司令官監獄長衛兵司令ハ各其管スル所ノ事ニ關シ犯罪アルコトヲ知リタルトキハ檢察ノ處分ヲ爲シ若クハ陸軍檢察官ニ其處分ヲ委ス可シ
 理事職務ヲ行フノ際現行犯アルコトヲ知リタルトキハ訊問及ヒ檢證ノ處分ヲ爲ス可シ

第三十三條 何人ヲ論セス軍人ノ犯罪ニ因リ損害ヲ受ケタル者ハ犯罪ノ地若クハ被告人所在ノ地ノ陸軍檢察官若クハ被告人所屬ノ長官隊長大隊區司令官監獄長衛兵司令又ハ豫審判事檢察司法警察官ニ之ヲ告訴スルコトヲ得

第三十四條 何人ヲ論セス軍人ノ犯罪アルコトヲ知リタルトキハ前條ニ記載シタル諸官ニ之ヲ告發スルコトヲ得

第三十五條 陸軍所屬ノ官吏職務ヲ行フニ因リ軍人ノ犯罪アルコトヲ知リタルトキハ第三十三條ニ記載シタル諸官ニ之ヲ告發ス可シ

第三十六條 陸軍檢察官憲兵卒司法警察官巡查ハ軍人ノ重罪輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタルトキハ直ニ之ヲ逮捕ス可シ

第三十七條 何人ヲ論セス軍人ノ重罪輕罪ノ現行犯アルトキハ直ニ之ヲ逮捕スルコトヲ得

其逮捕シタル者ハ陸軍檢察官若クハ被告人所屬ノ長官隊長大隊區司令官監獄長衛兵司令又ハ司法警察官若クハ憲兵卒巡查ニ之ヲ交付ス可シ

第三十八條 憲兵卒巡查現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ前條ニ記載シタル諸官ニ之ヲ引致スヘシ

第三十九條 陸軍檢察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ訊問及ヒ檢證ノ處分ヲ爲シ調書ヲ作ル可シ

第三十二條ニ記載シタル諸官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ前項ノ處分ヲ爲シ又ハ其處分ヲ陸軍檢察官ニ委スルコトヲ得

第四十條 陸軍檢察官及ヒ第三十二條ニ記載シタル諸官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其檢證處分ヲ爲ストキハ公力ヲ用フルコトヲ得

第四十一條 陸軍檢察官及ヒ第三十二條ニ記載シタル諸官軍人ト共犯ノ常人アルコトヲ知リタルトキハ前數條ニ照シ其處分ヲ爲ス可シ

第四十二條 司法警察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ假リニ訊問及ヒ檢證ノ處分ヲ爲シ調書ヲ作り陸軍檢察官若クハ被告人所屬ノ長官隊長大隊區司令官監獄長衛兵司令ニ之ヲ送致ス可シ

第四十三條 豫審判事檢察司法警察官軍人ニ係ル重罪輕罪ノ告訴告發ヲ受ケタルトキハ陸軍檢察官若クハ被告人所屬ノ長官隊長大隊區司令官監獄長衛兵司令ニ之ヲ交付ス可シ

第四十四條 告訴人告發人ハ其願下ヲ爲シ若クハ其陳述ヲ變更センコトヲ請求スルコトヲ得
 第四十五條 陸軍檢察官及ヒ第三十二條ニ記載シタル諸官檢察ノ處分ヲ爲シタルトキハ被告事件

- ニ證據物件ヲ添ヘ左ノ手續ヲ爲ス可シ
- 一 重罪輕罪ト認ムルトキハ之ヲ長官ニ具申シ違警罪ト認ムルトキハ其事件ヲ管理ス可キ官司ニ交付ス可シ
- 二 裁判管轄ニ非サル者軍人ナルトキハ其事件ヲ管轄ス可キ軍法會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ海軍軍人ナルトキハ海軍軍法會議ノ主理ニ送致シ常人ナルトキハ檢察處分ヲ爲シタル地ノ檢事ニ送致ス可シ但軍人ト共犯ノ常人ナルトキハ長官ニ具申ス可シ
- 三 高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル者ナルトキハ陸軍大臣ニ具申ス可シ

第五章 審問

第四十六條 陸軍大臣又ハ長官被告事件ノ具申ヲ受ケタルトキハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

- 一 其犯罪輕罪以上ノ刑ニ該ル可キモノト認ムルトキハ審問若クハ審判ノ命令ヲ下シ禁錮以下ノ刑ニ該ル可キモノニシテ審問ヲ要セスト認ムルモノ及ヒ違警罪ノ正式裁判ニ附ス可キモノハ直ニ判決ノ命令ヲ下ス可シ
- 二 審問若クハ審判若クハ判決ノ命令ヲ下シタルトキハ其事件ヲ理事ニ下附ス可シ

第四十七條 理事審問ヲ爲ストキハ先ツ召喚狀ヲ發ス可シ

被告人出廷シタルトキハ即日之ヲ訊問スヘシ

罰金以下ノ刑ニ該ル可キ被告人ハ代人ヲ出廷セシムルコトヲ得

第四十八條 理事ハ召喚狀ヲ受ケタル被告人其日時ニ出廷セサルトキハ拘引狀ヲ發スルコトヲ得

第四十九條 理事ハ重罪ノ刑ニ該ル可キモノト認ムル被告人ナルトキ又ハ輕罪以下ノ刑ニ該ル可キモノト認ムル被告人ニシテ罪證ヲ湮滅シ若クハ逃走ノ恐レアルトキ又ハ未遂罪ヲ犯シ其目的

ヲ遂ケ若クハ脅迫罪ヲ犯シ其手段ヲ實行スルノ恐レアルトキハ直ニ拘引狀ヲ發ス可シ

第五十條 拘引狀ハ管轄地外ト雖モ之ヲ執行スルコトヲ得

第五十一條 理事ハ召喚狀若クハ拘引狀ヲ受ケ可キ被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ其地ノ陸軍檢察官若クハ理事豫審判事司法警察官ニ訊問ヲ囑託スルコトヲ得又陸軍檢察官理事司法警察官ニ召喚狀ノ送達拘引狀ノ執行ヲ囑託スルコトヲ得

第五十二條 拘引狀ヲ以テ引致シタル被告人ハ四十八時内ニ之ヲ訊問スヘシ四十八時ヲ經過シ仍ホ留置ヲ要スルトキハ收禁狀ヲ發ス可シ

第五十三條 理事ハ召喚狀若クハ拘引狀ヲ受ケタル被告人疾病其他正當ノ事故アリテ令狀ニ應スル能ハサルコトヲ證明シタルトキハ其所在ニ就キ之ヲ訊問スルコトヲ得若シ被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ其他ノ理事陸軍檢察官若クハ豫審判事司法警察官ニ訊問ノ條件ヲ明示シテ其處分ヲ囑託スルコトヲ得

第五十四條 理事ハ被告人ノ所在ヲ覺知スルコト能ハサルトキハ陸軍檢察官及ヒ各控訴院ノ檢事長二人相書ヲ送り其逮捕ヲ求ムルコトヲ得

第五十五條 理事ハ被告人禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノト認メタルトキハ收禁狀ヲ發スルコトヲ得

收禁狀ヲ發シタル後被告事件禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノニ非ス又ハ收禁ヲ要セサルモノト認メタルトキハ收禁ヲ取消ス可シ

第五十六條 拘引狀收禁狀ハ憲兵卒ヲシテ之ヲ執行セシム可シ但憲兵ヲ置カサル地ニ於テハ衛兵ヲシテ之ヲ執行セシム可シ

拘引状ハ受ク可キ被告人營内若クハ隊伍ニ在ルトキハ隊長ニ依リ其執行ヲ求ムヘシ
 被告人海軍艦船營内若クハ隊伍ニ在ルトキハ艦船營長隊伍ノ長ニ依リ其執行ヲ求ム可シ
 憲兵卒衛兵拘引状ヲ執行スルニ當リ被告人其家宅若クハ他人ノ家ニ逃匿シタリト認メタルトキ
 ハ其地ノ戸長若クハ隣佑ノ立會ヲ求メ之ヲ搜索シ其調書ヲ作り立會人ト共ニ署名捺印ス可シ若
 シ立會ヲ求ムルニ暇アラス若クハ之ヲ得ル能ハサルトキハ其立會ナクシテ搜索ヲ爲スコトヲ得
 第五十七條 理事ハ事實審明ノ爲メ臨檢家宅搜索物件押收ノ處分ヲ爲スコトヲ得
 若シ其場所遠隔ノ地ニ在ルトキハ其地ノ陸軍檢察官若クハ理事豫審判事司法警察官ニ其處分ヲ
 囑託スルコトヲ得

第五十八條 理事ハ事實審明ノ爲メ驛遞電信鐵道ノ官署及ヒ諸會社ニ事由ヲ通知シテ被告事件ニ
 關係アル往復文書電報及ヒ物件ヲ收受開披スルコトヲ得若シ其場所遠隔ノ地ニ在ルトキハ前條
 第二項ノ例ニ依リ本條ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得

第五十九條 理事ハ證人及ヒ通事ヲ呼出スコトヲ得

證人皇族若クハ勅任官ナルトキハ理事其所在ニ就キ陳述ヲ聽ク可シ

證人疾病其他正當ノ事故アリテ呼出ニ應スル能ハサルコトヲ證明シタルトキハ理事其所在ニ就
 キ之ヲ訊問スルコトヲ得

證人遠隔ノ地ニ在ルトキハ第五十七條第二項ノ例ニ依リ本條ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得

第六十條 左ニ記載シタル者ハ證人ト爲スコトヲ得ス但事實參考ノ爲メ其陳述ヲ聽クコトヲ得

一 被害者

二 被害者及ヒ被害人ノ親屬

三 被害者及ヒ被害人ノ後見人又ハ其後見ヲ受クル者

四 被害者及ヒ被害人ノ雇人

五 現ニ陳述ヲ爲ス可キ事件ニシテ曾テ訴ヲ受ケ證據充分ナラサルニ因リ免訴ノ宣告ヲ受ケタ
 ル者

六 重罪事件ノ爲メ軍法會議ノ判決ニ附セラレタル者若クハ重罪裁判所ニ移スノ言渡ヲ受ケタ
 ル者及ヒ重禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕罪事件ノ爲メ軍法會議又ハ普通裁判所ノ判決ニ附セラレ
 ル者

七 公權ヲ剝奪セラレタル者又ハ公權ヲ停止セラレタル者

八 十六歳未満ノ者

九 知覺精神ノ不充分ナル者

十 瘖啞者

第六十一條 理事被告人證人事實參考人ヲ訊問シ若クハ臨檢家宅搜索物件押收ノ處分ヲ爲ストキ
 ハ錄事之ニ立會ヒ調書ヲ作り訊問及ヒ供述ヲ錄取シ被告人證人事實參考人ニ讀示ス可シ

理事ハ其讀示シタル所其陳述ニ違ハサルヤ否ヲ問ヒ陳述者ヲシテ之ニ署名捺印セシム可シ若シ
 署名捺印スルコト能ハサルトキハ錄事ヲシテ其旨ヲ記セシム可シ

急遽ノ際若クハ事故アリテ錄事立會ヲ爲スコト能ハサルトキハ其立會ナクシテ本條ノ處分ヲ爲
 スコトヲ得

第六十二條 理事犯罪ノ性質方法及ヒ結果ヲ分明ナラシムル爲メ鑑定人ヲ要スルトキハ學術又ハ
 職業ニ因リ鑑定スルコトヲ得可キ者ニ命シテ其鑑定ヲ爲サシム可シ但第六十條ニ記載シタル者

ハ鑑定人ト爲スコトヲ得ス若シ急遽ノ際正當ノ鑑定人ヲ得ルコト能ハサルトキハ參考ノ爲メ之ニ鑑定ヲ命スルコトヲ得

鑑定ヲ爲シタル者ハ鑑定書ヲ作り其方法結果及ヒ鑑定ヲ爲シタル時間ヲ詳記ス可シ若シ結果ヲ得ルコト能ハサルトキハ其推測スル所ヲ記シ之ニ署名捺印ス可シ

第六十三條 理事ハ證人通事鑑定人ヲシテ正實ニ陳述通譯鑑定ヲ爲スコトヲ宣誓セシム可シ

理事ハ證人通事鑑定人ニ宣誓書ヲ讀示シ之ニ署名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ録事ヲシテ其旨ヲ附記セシム可シ

宣誓書ハ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ

第六十四條 理事ハ證人鑑定人通事事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命シタル者疾病其他正當ノ事故ヲ證明セスシテ呼出ニ應セサルトキハ二圓以上十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ若シ再度ノ呼出ニ應セサルトキハ更ニ二倍ノ罰金ヲ科ス可シ若シ五日內ニ正當ノ事故アリテ出廷スルコト能ハサルコトヲ證明シタルトキハ罰金ノ宣告ヲ取消ス可シ

前項ノ場合ニ於テ證人事實參考人ニ對シテハ拘引狀ヲ發スルコトヲ得

第六十五條 理事ハ證人鑑定人宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ陳述鑑定ヲ肯セサルトキハ證人ハ普通刑法第八十條ニ依リ鑑定人ハ同法第七十九條ニ依リ罰金ヲ科ス可シ

證人トシテ呼出シタル醫師藥商穩婆代言人辯護人公證人神官僧侶其身分職業ニ關スル秘密ノ事件ニ因リ委託ヲ受ケタル事ニ關シ陳述ヲ肯セサルトキハ前項ノ例ニ在ラス

第六十六條 理事ハ通事宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ通譯ヲ肯セサルトキ又ハ事實參考ノ爲メ陳

述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ

第六十七條 理事ハ證人事實參考人ノ陳述ヲ確實ナラシムル爲メ犯所若クハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

證人事實參考人同行スルコトヲ肯セサルトキハ第六十四條ニ照シ罰金ヲ科ス可シ

第六十八條 證人鑑定人通事事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命セラレタル者ニ科シタル罰金ヲ納完セシメ若クハ罰金ヲ禁錮ニ換フルノ處分ハ普通刑法第二十七條ニ依リ理事之ヲ爲ス可シ

第六十九條 理事ハ被告事件ニ關スル調書説明ノ爲メ其調書ヲ作りタル陸軍檢察官司法警察官其他ノ官吏ヲ呼出スコトヲ得

第七十條 理事審問ニ於テ共犯附帶罪若クハ餘罪ヲ覺舉シタルトキハ直ニ之ヲ審問ス可シ但其共犯者附帶犯者高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルトキハ之ヲ長官ニ具申スヘシ

第七十一條 軍人ト共犯セシ常人ハ審問ヲ終リタル後證憑物件ヲ添ヘ其共犯事件ヲ管轄スル軍法會議所在ノ地ノ檢事ニ送致ス可シ

第七十二條 理事ハ審問中被告人ヲ其親屬故舊ニ責付スルコトヲ得但營內居住ノ者ハ責付スルノ限ニ在ラス

第七十三條 理事審判若クハ審問ノ命令ヲ受ケタル事件ノ審問ヲ終リ若クハ判決ノ命令ヲ受ケタルトキハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

一 審判若クハ判決ノ命令ヲ受ケタル事件ニ於テハ意見書ヲ作り訴訟書類ト共ニ之ヲ判士長ニ交付シ會議ノ日時ヲ定メ判士長判士ニ通報ス可シ

二 裁判管轄ニ非ス若クハ免訴ト爲ス可キ事件ニ於テハ訴訟書類ニ意見書ヲ添ヘ其命令ヲ下シ

タル陸軍大臣又ハ長官ニ具申ス可シ審問ノ命令ヲ受ケタル事件ニ於テモ亦同シ
第七十四條 陸軍大臣又ハ長官審問ノ命令ヲ下シタル事件ノ具申ヲ受ケ其事件有罪ナリト認メタルトキハ更ニ判決ノ命令ヲ下ス可シ

第六章 判決

第七十五條 軍法會議ハ判士長判士理事錄事列席シテ之ヲ開ク可シ

第七十六條 判士長ハ被告人ヲ訊問シ若クハ判士又ハ理事ヲシテ其訊問ヲ爲サシム可シ
理事其訊問ヲ要スルトキハ判士長ニ請フテ自ラ之ヲ訊問シ若クハ其訊問ヲ求ムルコトヲ得

第七十七條 判士長ハ開廷ヨリ判決終結ニ至ルマテノ間必要ト認ムルトキハ令狀ヲ發スルコトヲ得
判士長ハ法廷ニ於テ警戒ノ爲メ相當ノ處置ヲ爲スコトヲ得

法廷ニ於テ罪ヲ犯ス者アルトキハ判士長檢證ノ處分ヲ爲シ若クハ判士又ハ理事ヲシテ其處分ヲ爲サシメ調書及ヒ證憑文書ヲ添ヘ其命令ヲ下シタル陸軍大臣又ハ長官ニ具申ス可シ但其犯人被告人ナルトキハ本案事件ト共ニ直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第七十八條 判士長ハ法廷其他ノ場合ニ於テ證人鑑定人通事ヲ要シ若クハ調書説明ノ爲メ官吏ノ呼出ヲ要スルトキハ第五章ノ例ニ依ル

第七十九條 證人鑑定人通事事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命セラレタル者疾病其他正當ノ專故ナクシテ呼出ニ應セサルトキハ理事ノ意見ヲ聽キ軍法會議ニ於テ直ニ左ノ罰金科料ヲ科ス可シ

一 違警罪事件ニ於テハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料

二 輕罪以上ノ事件ニ於テハ二圓以上二十圓以下ノ罰金

第八十條 判士長ハ證人事實參考人ヲ訊問シ若クハ判士又ハ理事ヲシテ其訊問ヲ爲サシム可シ
理事其訊問ヲ要スルトキハ判士長ニ請フテ自ラ之ヲ訊問シ若クハ其訊問ヲ求ムルコトヲ得

第八十一條 判決ノ爲メ更ニ檢證ノ處分ヲ要スルコトアルトキハ判士長其處分ヲ爲シ若クハ判士又ハ理事ヲシテ之ヲ爲サシム可シ

共犯附帶犯若クハ餘罪ヲ覺擧シタルトキハ直ニ其判決ヲ爲シ若クハ理事ニ移シテ其審問ヲ爲サシム可シ但其共犯者附帶犯者高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルトキハ判士長ヨリ其命令ヲ下シタル陸軍大臣又ハ長官ニ具申ス可シ

第八十二條 被告人ノ訊問終リタルトキハ判士長更ニ被告人ニ對シ他ニ陳述ス可キコトナキヤ否ヲ問ヒ訊問終リタル旨ヲ告ケ被告人ヲ退廷セシメ其判決ヲ爲スコトヲ得

第八十三條 禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ被告人逃走シテ開廷ノ日時ニ出廷セス若クハ其逃走ニ由リ召喚狀ヲ送達スルコトヲ得サルトキ及ヒ罰金以下ノ刑ニ該ル可キ被告人召喚狀ヲ受ケ開廷ノ日時ニ出廷セサルトキハ開席裁判ヲ爲スコトヲ得

第八十四條 數人共犯ノ判決ヲ爲スコトキハ被告人中開席シタル者アリト雖モ出廷シタル者ニ對シ其判決ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 理事ハ會議席ニ列シ意見書ノ趣旨ヲ説明ス可シ
會議ノ判決其意見ト合ハサルトキハ其旨ヲ記シタル書面ヲ判決書ニ添フルコトヲ得

其判決法律ニ違ヒ再議スヘキ理由アリト認ムルトキハ其判決ノ命令ヲ下シタル陸軍大臣又ハ長官ニ具申ス可シ

第八十六條 判決書ハ理事左ノ條件ニ照シテ之ヲ作り判士長判士録事ト共ニ署名捺印シ訴訟文書ヲ添ヘ其命令ヲ下シタル陸軍大臣又ハ長官ニ具申ス可シ

一 判決ノ理由

二 有罪ノ判決書ニハ犯罪ノ證據及ヒ其罪ヲ罰ス可キ法律ノ正條

三 無罪ノ判決書ニハ被告人ノ死去セシコト若クハ人違ナリシコト若クハ被告事件罪トナラサルコト若クハ犯罪ノ證據備フサルコト

四 免訴ノ判決書ニハ公訴ノ期滿免除ト爲リタルコト若クハ大赦アリタルコト若クハ確定判決ヲ經タルコト若クハ法律ニ於テ其罪ヲ全免スルコト

五 管轄違ノ判決書ニハ其旨

六 私訴ノ裁判アリタルトキハ其旨

七 被告人ノ官位勳爵隊號職名氏名族籍年齡住所判決ノ年月日

第八十七條 左ニ記載シタルモノハ訴訟書類ヲ添ヘ長官ヨリ陸軍大臣ニ具申シ其他ハ長官ニ於テ裁判宣告ノ命令ヲ下ス可シ

一 死刑ニ該リタルトキ

二 佐官及ヒ其同等軍人重罪輕罪ノ刑ニ該リタルトキ

三 尉官及ヒ其同等軍人重罪輕罪ノ刑ニ該リタルトキ

第八十八條 陸軍大臣前條ノ具申ヲ受ケタルトキ又ハ高等軍法會議ノ判決將官及ヒ其同等軍人ノ重罪輕罪ニ該リ若クハ前條ニ記載シタルモノニ該リタルモノハ意見書ヲ附シ上奏ス可シ其裁可アリタルトキ高等軍法會議ノ裁決ニ係ルモノハ裁判宣告ノ命令ヲ下シ他ノ軍法會議ノ判

決ニ係ルモノハ長官ニ下付シ長官ヲシテ裁判宣告ノ命令ヲ下サシム可シ

第八十九條 軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テハ長官第八十七條ノ例ニ依ラス直ニ裁判宣告ノ命令ヲ下ス可トヲ得

第九十條 長官軍法會議ノ判決法律ニ違ヒタリト認ムルトキハ之ヲ再議セシメ直ニ裁判宣告ノ命令ヲ下ス權ナキモノハ意見書ヲ附シ陸軍大臣ニ具申ス可シ

第九十一條 陸軍大臣高等軍法會議若クハ長官ヨリ具申シタル判決法律ニ違ヒタリト認ムルトキハ之ヲ再議セシム可シ

第九十二條 裁判宣告ノ命令アリタルトキハ判士長判士理事録事列席シ被告人ヲ出廷セシメ判士長其宣告ヲ爲ス可シ

開席裁判ノ宣告ハ被告人開席ノママ之ヲ爲ス可シ禁錮以上ノ刑ニ該リタル被告人對審終結ノ後逃走シテ出廷セス若クハ罰金以下ノ刑ニ該リタル被告人呼出ニ應セサルトキ亦同シ

第九十三條 禁錮以上ノ刑ニ該リタル被告人其宣告ヲ受ケテ逃走シ若クハ前條第二項ニ依リ宣告アリタル者禁錮以上ノ刑ニ該ルトキハ理事逮捕狀ヲ發ス可シ

逮捕狀執行ノ方法ハ拘引狀執行ノ例ニ依ル
若シ其所在分明ナラサルトキハ陸軍檢察官及ヒ控訴院ノ檢事長二人相書ヲ送り逮捕ヲ求ムルコトヲ得

第九十四條 被告人開席ノママ宣告ヲ爲シタルトキハ其宣告書ヲ軍法會議ノ門前ニ揭示シ其一通ヲ被告人ノ住所ニ送達ス可シ

第七章 再審

第九十五條 陸軍大臣軍法會議ニ於テ法律ノ罰セサル所爲ニ對シ刑ヲ宣告シ若クハ法律ニ定ムル所ノ刑ヨリ重キ刑ヲ宣告シ若クハ無罪ノ宣告ヲ爲ス可キニ免訴ノ宣告ヲ爲シタルコトアルヲ知リタルトキハ再審ヲ爲サシム可シ

第九十六條 軍法會議ノ宣告左ニ記載シタル條件ニ觸ルルモノアルトキハ理事及ヒ被告人ヨリ再審ノ申訴ヲ爲スコトヲ得但被告人死去シタルトキハ其親屬之ヲ爲スコトヲ得

一 人ヲ殺シタル罪ニ付刑ノ宣告アリタル後其殺サレタリト認メラレタル者犯罪後現ニ生存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタルトキ

二 同一ノ事件ニ付共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ宣告ヲ受ケタル者アリタルトキ

三 公正ノ證書ヲ以テ當時犯罪ノ場所ニ在ラサルコトヲ證明シタルトキ

四 既ニ判決ヲ經タル事件ニ對シ再ヒ判決アリタルトキ

五 被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ宣告ヲ受ケタル者アリタルトキ

六 公正ノ證書ヲ以テ訴訟書類ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シタルトキ

第九十七條 陸軍大臣前條ニ記載シタル事實アルコトヲ知リタルトキハ再審ヲ爲サシム可シ

長官其事實ヲ發見シタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ附シ陸軍大臣ニ具申ス可シ

第九十八條 關席裁判ニテ禁錮以上ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ハ刑ノ期滿免除ニ至ルマテ再審ノ申訴ヲ爲スコトヲ得但裁判宣告アリタルコトヲ知り若クハ捕ニ就キ若クハ自首シタルトキハ重罪

ノ刑ニ於テハ十日禁錮ノ刑ニ於テハ三日内ニ非レハ申訴ヲ爲スコトヲ得ス

罰金以下ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ハ其住所ニ宣告書ノ送達アリタル日ヨリ三日内ニ再審ノ申訴

ヲ爲スコトヲ得

第九十九條 再審ノ申訴ハ刑ノ宣告ヲ爲シタル軍法會議ヲ管轄スル長官ニ之ヲ爲ス可シ

高等軍法會議ニ於テ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ナルトキハ陸軍大臣ニ其申訴ヲ爲ス可シ

理事其申訴ヲ爲ストキハ其理由書ニ原裁判宣告書ノ謄本及ヒ證據書類ヲ添フ可シ

被告人若クハ其親屬其申訴ヲ爲ストキハ其理由書ヲ理事ニ出シ理事意見書ヲ添フ可シ

長官再審ノ申訴ヲ受ケタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

關席裁判ニ對スル申訴ナルトキハ直ニ再審ヲ爲サシム可シ

陸軍大臣再審ノ申訴ヲ受ケ若クハ長官ヨリ再審ノ具申ヲ受ケタルトキハ其再審ヲ爲サシム可シ

第一百條 陸軍大臣再審ノ命令ヲ下シタルトキハ刑ノ執行中ニ係ルモノハ其執行ヲ停止ス可シ

再審ヲ爲シタル事件前ニ上奏ヲ經タルモノナルトキハ其判決ヲ上奏シテ裁可ヲ請フ可シ

第八章 復權

第一百二條 復權ノ願ハ普通刑法第六十三條ニ定メタル期限ヲ經過シタル後刑ノ宣告ヲ受ケタル者

ヨリ陸軍大臣ニ之ヲ爲スコトヲ得

其復權願書ハ二通ヲ作り本人署名捺印シ左ニ記載シタル書類ヲ添ヘ郡區長ニ出シ郡區長願人ノ

品行其他必要ノ調査ヲ爲シ地方長官ニ出シ其長官ハ之ニ意見書ヲ添ヘ願人住居ノ地ヲ管轄スル

長官ニ出ス可シ

一 裁判宣告書ノ謄本

二 主刑ノ期滿若クハ特赦若クハ期滿免除ト爲リタルコトヲ證明スル書類

三 假出獄及ヒ假リニ監視ヲ免セラレタルコトアルトキハ其證書
 四 賠償ノ義務ヲ免カレタル證書
 五 過去現在ノ住所及ヒ生計ヲ記載シタル書類

第百三條 長官前條ノ書類ヲ受領シタルトキハ之ヲ理事ニ付シ理事更ニ必要ノ調査ヲ爲シ意見書ヲ作り一切ノ書類ヲ添ヘ長官ニ出シ長官ハ意見書ヲ附シ陸軍大臣ニ具申ス可シ

第百四條 陸軍大臣復權ノ願ニ關スル書類ヲ受領シタルトキハ意見書ヲ附シテ上奏ス可シ

第百五條 復權ノ願裁可アリタルトキハ陸軍大臣裁可狀ヲ長官ニ下附シ長官ハ理事ヲシテ地方長官ヲ經テ本人ニ傳達セシム可シ

理事ハ裁可狀ノ謄本ヲ刑ノ宣告ヲ爲シタル軍法會議ニ送致シ軍法會議ニ於テハ之ヲ裁判宣告書ニ記入ス可シ

第百六條 復權ノ願棄却セラレタルトキハ陸軍大臣願書ニ其旨ヲ記シタル書面ヲ附シ長官ニ下付シ長官ハ理事ヲシテ前條第一項ノ處分ヲ爲サシム可シ

復權ノ願棄却セラレタルトキハ普通刑法第六十三條ニ定メタル期限ノ半ヲ經過スルニ非レハ更ニ其願ヲ爲スコトヲ得ス

第九章 特赦

第百七條 特赦ノ申請ハ刑ノ宣告ヲ爲シタル軍法會議ヲ管轄スル長官又ハ理事若クハ司獄官ヨリ犯人ノ情狀ヲ具シ陸軍大臣ニ之ヲ爲スコトヲ得

理事其申請ヲ爲ストキハ裁判宣告ノ命令ヲ下シタル陸軍大臣又ハ長官ニ其書面ヲ出ス可シ長官其書面ヲ受領シタルトキハ之ニ意見書ヲ附シ陸軍大臣ニ具申ス可シ

司獄官其申請ヲ爲ストキハ裁判宣告ノ命令ヲ下シタル陸軍大臣又ハ長官ニ其書面ヲ出ス可シ長官其書面ヲ受領シタルトキハ理事ノ意見書ヲ徵シ自己ノ意見書ヲ附シ陸軍大臣ニ具申ス可シ

第百八條 陸軍大臣前條ノ書類ヲ受領シタルトキハ意見書ヲ附シ上奏ス可シ

第百九條 陸軍大臣ハ刑ノ宣告アリタル後何時ニテモ特赦ノ上奏ヲ爲スコトヲ得

第百十條 特赦ノ申請アルモ死刑ヲ除ク外ハ刑ノ執行ヲ停止セス

第百十一條 特赦ノ上奏裁可アリタルトキハ陸軍大臣特赦狀ヲ長官ニ下付シ長官ハ理事ヲシテ之ヲ本人ニ傳達セシム可シ高等軍法會議ノ理事ノ申請ニ係ルモノハ其理事ヲシテ之ヲ本人ニ傳達セシム可シ

理事ハ特赦ノ裁可アリタル旨ヲ裁判宣告書ニ記入ス可シ

陸軍治罪法執行規則 (明治二十一年十一月陸軍省達第二百四號)

陸軍治罪法執行規則別冊ノ通之ヲ定メ來ル明治二十二年一月一日ヨリ施行シ犯罪取扱手續書式ハ本年限り之ヲ廢止ス

(別冊)

陸軍治罪法執行規則

第一條 陸軍檢察官各所管ノ長官團隊ノ長タル將校大隊區司令官監獄長衛兵司令理事檢察ノ處分ヲ終リ陸軍大臣若クハ長官ニ具申スルトキハ左ノ書類物品ヲ添フ可シ

一 被告人調書

二 被害届

- 三 私訴ノ請求書
 - 四 證據人調書
 - 五 證據物品其他參考書類
 - 六 鑑定書
 - 七 檢證調書
 - 八 所在分明ナラサル被告人ノ人相書
 - 九 書類及ヒ物品目錄
- 被告人所屬ノ長官隊長檢察ノ處分ヲ爲シ具申チナストキハ被告人ノ前罰科ハ宣告書アリハ其全文ヲ素行調書ヲ添フ可シ
- 第二條 長官審問若クハ審判判決ノ命令ヲ下ストキハ命令書ヲ訴訟書類ト共ニ理事ニ下付ス可シ
- 裁判管轄ニアラサルモノ及ヒ命令ヲ下ス可カラサルモノハ其書類ヲ返還ス可シ

第三條 理事陸軍大臣若クハ長官ヨリ被告事件ノ下付アリタルトキハ録事ヲシテ其事件及ヒ所管隊號氏名等ヲ帳簿ニ登記セシメ審問判決ヲ爲スノ手續ヲ爲ス可シ

第四條 召喚狀ヲ發スルトキ被告人軍人ナルトキハ其所屬ノ官廳本隊若クハ被告事件ヲ具申シタル檢察官ニ移シテ送付ノ處分ヲ求ム可シ若シ護送ヲ要スルトキハ之ヲ求ムルコトヲ得但營外居住ノ者ニ係ルトキハ直チニ本人ニ交付シ出廷セシムルコトヲ得

被告人所在ノ地ニ所屬官廳若クハ本隊アラサルトキハ本人ニ交付シ出廷セシム可シ

第五條 令狀執行ノ命令ヲ受ケタル者之ヲ執行シ若クハ執行スル能ハサルトキハ其旨ヲ理事ニ報

告ス可シ

第六條 召喚狀拘引狀ヲ以テ出廷セシメタル被告人ニ收禁狀ヲ發シ若クハ留置ヲ命シタルトキハ看守卒若クハ憲兵卒ヲ以テ監獄ニ護送セシム可シ憲兵ノ設ケナキ地ニ在テハ衛兵ヲシテ護送セシムルコトヲ得

拘引狀ヲ以テ監獄ニ護送セシムルトキハ亦前項ノ例ニ依ル可シ

第七條 拘引狀ヲ以テ留置スル期限ハ休暇ノ日ヲ算入セサルモノトス

第八條 罰金以下ノ刑ニ該ルモノト認ムルトキト雖モ其被告人遠隔ノ地ニ在ル軍人ニシテ營内居住ノ者ナルトキハ之ヲ監獄ニ留置スルコトヲ得

第九條 被告人ヲ收禁留置シ若クハ收禁留置ヲ取消シタルトキハ理事被告人所屬ノ官廳若クハ本隊及ヒ監獄ニ通報ス可シ他管ノ軍人ヲ收禁留置シタルトキハ本管軍法會議ニモ之ヲ通報ス可シ其榮任以上及ヒ帶勳者ニ係ルトキハ之ヲ長官ニ具申シ高等軍法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ上申ス可シ但帶勳者ニ係ルトキハ勳章年金褫奪及ヒ停止取扱手續第八條ニ依リ其處分ヲ爲ス可シ

第十條 外國公使館内ニ於テ檢證ヲ爲スコトヲ要シ若クハ令狀ヲ受クヘキ者外國公使館ニ履ハレ若クハ外國公使館内ニ住居スル者ニ係ルトキハ理事其事實ヲ記シ其公使館ノ承諾ヲ得ンコトヲ長官ニ具申シ高等軍法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

陸軍大臣ヨリ外國公使館ニ於テ承諾アリタルノ下達アリタルトキハ理事其旨ヲ公使館官吏ニ告

ケ檢證處分ヲ爲シ若クハ合狀ニ承諾ヲ經タル旨ヲ記載シタル書面ヲ添ヘ令狀執行者ヲシテ之ヲ
公使館官吏ニ示シテ執行セシム可シ

第十一條 被告人ヲ責付シタルトキハ理事被告人ヲシテ何時ニテモ呼出ニ應シ出廷スヘキノ證書
ヲ出サシメ且ツ責付セラレタル者ヲシテ注意視察スヘキノ旨ノ證書ヲ出サシム可シ
被告人呼出ヲ受ケ正當ノ事由ナクシテ出廷セサルトキハ責付ヲ取消ス可シ

第十二條 證人鑑定人通事事實參考人參考ノ爲メ鑑定ヲ命スヘキノ者軍人ナルトキハ其所屬ノ官廳
若クハ本隊ニ呼出狀ヲ移シテ其出廷ヲ求ム可シ但營外居住ノ者ナルトキハ直チニ本人ニ交付シ
出廷セシムルコトヲ得

其地ニ所屬官廳若クハ本隊アラサルトキハ直チニ本人ニ交付シ出廷セシム可シ

第十三條 判士長理事證人鑑定人等ニ罰金ヲ科スルトキハ錄事ト共ニ法廷ニ臨ミ之ヲ宣告ス可シ
判士長宣告ヲ爲ストキハ理事之ニ立會フ可シ

呼出ニ應セサルニ因リ罰金ヲ科セラレタル者營内居住ノ者ナルトキハ理事宣告書ヲ本人所屬ノ
官廳若クハ本隊ニ移シテ其送達ヲ求メ且罰金ヲ期限内ニ納完セシムヘキノ旨ヲ照會シ營外居住ノ
者ナルトキハ直チニ宣告書ヲ其住所ニ送達ス可シ

判士長ノ科シタル罰金ノ宣告書ハ判士長錄事署名捺印シ理事ノ科シタル罰金ノ宣告書ハ理事錄
事署名捺印ス可シ

罰金ノ宣告ヲ爲シ若クハ其宣告ヲ取消シタルトキハ第二十九條ノ例ニ從ヒ理事之ヲ本人所屬ノ
官廳若クハ本隊及ヒ區戸長ニ通報ス可シ

限内罰金ヲ納完セス若クハ罰金ニ換ヘタル禁錮限内罰金ヲ納完シタルトキハ第三十一條第三十

二條ノ例ニ從フ但理事ノ科シタル罰金ヲ禁錮ニ換フルトキハ理事直チニ之ヲ命ス

第十四條 理事被告人事件裁判管轄ニ非ス若クハ免訴ト爲スヘキノ具申ヲ爲シ陸軍大臣若クハ長官
ノ認可アリタルトキハ言渡書ヲ作り錄事ト共ニ署名捺印シ法廷ニ臨ミ之ヲ被告人ニ讀示シ裁判
管轄ニ非サルモノハ其事件ヲ管轄スル軍法會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト普通
裁判所トノ管轄違ニ係ルモノハ上告期限盡クルノ後其地ノ檢事ニ送致シ違警罪事件ナルトキハ
管轄ノ憲兵隊若クハ警察署ニ送致ス可シ

被告人ノ護送ヲ要スルトキハ第六條ニ從フ可シ若シ送致ス可キ地遠隔ナルトキハ地方警察署ニ
遞傳護送ヲ囑託ス可シ但便宜ニ依リ兵員ヲ以テ護送セシムルコトヲ得

第十五條 理事免訴若クハ管轄違ヒノ言渡ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ被告人所屬ノ官廳若クハ本隊
及民事原告人ニ通報シ被告人收禁留置ニ係ルトキハ之ヲ監獄ニ通報ス可シ

第十六條 直チニ判決ニ付セラレタル事件ニ於テ判士長若クハ理事審問ヲ必要ト認ムルトキハ其
旨ヲ命令ヲ下シタル陸軍大臣若クハ長官ニ具申スルコトヲ得

第十七條 判決ノトキニ於テ共犯附帶犯若クハ餘罪ヲ覺擧シ理事其審問ヲ爲シタルトキハ意見書
ヲ出ス可シ

第十八條 軍法會議ノ判決ハ過半数ノ説ヲ以テ之ヲ決ス其説三説以上ニ分レ過半数ニ至ラサルト
キハ過半数ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル説ヨリ順次利益ナル説ニ合算ス賠償ノ金額ニ關シ三説
以上ニ分レ其説過半数ニ至ラサルトキハ過半数ニ至ルマテ最多額ノ意見ヨリ順次寡額ノ意見ニ
合算ス

第十九條 發說ノ順序ハ下級ノ者ヨリ其説ヲ述ヘ順次上級ニ遡ホル可シ若シ同級ノ者二人以上ナ

ルトキハ其同級中新任ノ者始メニ其説ヲ述フ可シ
 第二十條 被告人證人事實參考人ノ陳述前ニ陳述シタル所ト異ナルトキハ錄事其要領ヲ記錄シ判
 士長及ヒ理事ト共ニ署名捺印シ訴訟書類ニ添置ク可シ
 第二十一條 高等軍法會議ニ於テ再審ニ就キ直チニ判決ニ付スルノ命令ヲ受ケタルトキ事實明瞭
 ニシテ更ニ被告人證人ノ訊問ヲ要セサルモノト爲ストキハ其訊問ヲ爲サスシテ判決ヲ爲スコト
 ナ得但爾際裁判ニ對スル再審ハ此限ニ在ラス
 其宣告ハ宣告書ヲ被告人所在ノ地ノ長官ニ移シテ其所屬軍法會議ニ於テ之ヲ爲シムルモノト
 ス

違等罪ノ正式裁判ニ於テモ亦本條ノ例ニ從フコトヲ得

第二十二條 再審ノ裁判アリタルニ依リ更ニ刑ヲ執行スヘキトキハ其刑ヨリ先ニ受ケタル刑ヲ控
 除スルモノトス

第二十三條 損害陸軍官署若クハ軍人ニ係ルトキハ理事被害者ニ返還賠償ノ請求ハ本案終結前ニ
 之ヲ爲スヘキ旨ヲ通知ス可シ

第二十四條 裁判宣告ノ時傍聽人ノ歸ハ左ノ三區ニ別ツ

- 一 勅任官
- 二 奏任官
- 三 判任官以下

第二十五條 無罪免訴若クハ罰金科料ノ宣告アリタルトキハ理事直チニ被告人ヲ放免ス可シ
 重罪ノ刑及ヒ禁錮拘留並ニ懲治場ニ留置スルノ宣告アリタルトキハ被告人ヲ監獄ニ交付ス可

管轄違ノ宣告アリタルトキハ其事件ヲ管轄軍法會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト
 普通裁判所ト管轄違ノ宣告アリタルトキハ上告期限盡クルノ後其事件ヲ其地ノ檢事ニ送致ス可
 シ

前墩項ノ處分ヲ爲ストキハ裁判宣告書ヲ添ヘ收禁ニ係ラサル被告人ヲ監獄ニ交付シ其他陸軍檢
 察官若クハ檢事ニ被告人ヲ交付スルトキハ第六條第十四條末項ニ從ヒ護送セシメ收禁留置ニ係
 ル被告人ヲ放免シ及ヒ他方ニ移ストキハ其旨ヲ監獄ニ通報ス可シ

第二十六條 徒流懲役禁錮ノ刑ニ處スル者陸海軍刑法判官ヲ附加スル禁錮若クハ普通刑法禁錮ノ
 刑ニ處スル將校軍屬禁錮ノ刑ニ處スル常人並ニ懲治場ニ留置スル者ノ交付ヲ受ケタルトキハ監
 獄長裁判宣告書ヲ添ヘ其地方監獄ニ送致ス可シ若シ其監獄遠隔ナルトキハ第十四條末項ノ例ニ
 從フ可シ

第二十七條 刑ノ宣告ヲ受ケタル者帶勳者ニ係ルトキハ理事之ヲ長官ニ具申ス可シ高等軍法會議
 ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

長官ハ勳章年金褫奪停止取扱手續第二條第七條ニ從ヒ處分ス可シ
 第二十八條 私訴ノ裁判宣告ヲ爲ストキ被害者官署ニ係リ若クハ軍人ニシテ其地ニ在ラサルトキ
 ハ其宣告書ヲ被害者ニ送致ス可シ

第二十九條 有罪無罪ヲ問ハス裁判宣告アリタルトキハ理事宣告書ヲ添ヘ被告人所屬ノ官廳若ク
 ハ本隊ニ通報シ死刑ノ執行アリタルトキハ榜示公告スヘキコトヲ郡區長ニ照會ス可シ
 開席ノママ宣告シタルモノニ係ルトキハ其宣告書ヲ被告人ノ現住所ニ送達シ被告人營内居住ノ

者ニシテ逃亡中ナルトキハ本管若クハ寄留ノ住所ニ送達ス可シ
刑ノ宣告及ヒ再審ノ裁判ニ於テ無罪免訴ノ宣告アリタルトキハ其旨ヲ被告人本籍ノ區戸長ニ通
報シ他管ノ軍人ニ係ルトキハ本管軍法會議ニモ通報ス可シ

第三十條 罰金科料ノ宣告アリタルトキハ理事期限内ニ之ヲ納完セシム可シ其被告人營内居住ノ
者ナルトキハ所屬隊長ニ照會シテ納完セシム其監獄ニ在ルトキハ監獄長ニ照會シ監獄長之ヲ隊
長ニ照會ス可シ

第三十一條 罰金科料ヲ限内納完セサルトキハ理事禁錮若クハ拘留ニ換ヘンコトヲ判士長ニ求メ
言渡書ヲ作り録事ト共ニ法廷ニ臨ミ之ヲ言渡シ監獄ニ付ス可シ被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ言
渡書ヲ被告人所在ノ地ノ軍法會議ノ理事ニ送致シ其處分ヲ求ム可シ
被告人所在ノ地ニ軍法會議ナキトキハ言渡書ヲ被告人所屬ノ長官隊長ニ送致シ言渡及ヒ執行ノ
處分ヲ求ム可シ長官隊長ハ營倉ニ於テ執行ス可シ

禁錮拘留限内罰金科料ヲ納完シタルトキハ禁錮拘留ノ言渡ヲ爲シタル者放免ノ處分ヲ爲ス可シ
長官隊長及ヒ言渡書ノ送致ヲ受ケタル理事ハ納完シタル金圓ヲ添ヘ之ヲ原軍法會議ノ理事ニ通
報ス可シ

原軍法會議ノ理事自ラ放免ノ處分ヲ爲シ若クハ放免シタルノ通報ヲ受ケタルトキハ之ヲ判士長
ニ通報ス可シ

第三十二條 理事前條ニ依リ被告人ヲ監獄ニ交付シ若クハ放免ノ處分ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ長
官隊長監獄長ニ通報ス可シ

被告人所在ノ地ニ理事前項ノ處分ヲ爲シタルトキ亦同シ

第三十三條 闕席裁判ヲ受ケタル者其犯罪ヲ自首シ若クハ捕ニ就キ其裁判アリタルコトヲ知ラザ
ルトキハ其自首ヲ受ケ若クハ逮捕シタル官署ニ於テ闕席裁判アリタル旨及ヒ法律ニ定ムル期限
内ニ再審ノ申請ヲ爲スコトヲ得ヘキ旨ヲ告ク可シ其中訴ヲ爲シタル時ハ裁判宣告ヲ爲シタル軍
法會議ニ申請狀ヲ送致ス可シ

第三十四條 闕席裁判ニ依リ禁錮以上ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル者自首若クハ捕ニ就クトキハ其宣告
ヲ爲シタル軍法會議所在ノ地ノ監獄長ニ交付シ監獄長ハ之ヲ理事ニ通報ス可シ

理事前項ノ通報ヲ受ケタルトキハ其旨ヲ被告人所屬ノ官廳若クハ本隊ニ通報ス可シ再審ノ申請
ヲ爲サスシテ其期限盡キタルトキハ監獄長ニ宣告書ヲ移シ刑ノ執行ヲ爲サシム可シ

第三十五條 闕席裁判ニ係ルモノヲ除クノ外再審ニ於テ無罪免訴及ヒ原裁判ヨリ輕キ刑ノ宣告ア
リタルトキハ其宣告書ヲ軍法會議ノ門前ニ榜示公告ス可シ

第三十六條 錄事ハ宣告ノ年月日及ヒ刑名刑期等ヲ遺漏ナク簿冊ニ登記ス可シ

第三十七條 死刑執行ノ命令アリタルトキハ理事豫メ其期日ヲ定メ之ヲ長官ニ具申ス可シ高等軍
法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

長官ハ警官憲兵並ニ隊兵出場ノ處分ヲ爲シ且監獄長ヲシテ死刑執行ノ準備ヲ爲サシム可シ

第三十八條 死刑ヲ執行スルトキハ犯人ヲ刑場ニ護送シ理事監獄長警官錄事之ニ會同シ監獄長死
刑ヲ執行スル旨ヲ犯人ニ告示シタル後小銃ヲ以テ之ヲ射殺ス其護送及ヒ執行ハ本人所屬ノ隊兵
一小隊ヲ以テ之ニ充テ隊外若クハ其地ニ所屬本隊アラサル者ニ係ルトキハ歩兵一小隊ヲ以テ之
ニ充ツ

第三十九條 死刑ヲ行フトキ刑場ノ警戒ハ憲兵ヲシテ之ヲ爲サシメ憲兵ノ設ケナキ地ニ在テハ衛

兵ヲシテ之ヲ爲サシム可シ

第四十條 死刑執行ノ始末書ハ録事之ヲ作り理事監獄長醫官録事署名捺印ス可シ

第四十一條 死刑ノ執行終リタルトキハ監獄長看守長書記ヲシテ埋葬ノ處分ヲ爲サシム可シ

遺骸ノ下付ヲ請フモノアルトキハ看守長書記ヲシテ其下付ノ處分ヲ爲サシム可シ

第四十二條 長官ハ事變ニ際シ若クハ戰時ニ在テハ此條例ヲ變更省略スルコトヲ得

第四十三條 軍法會議ト普通裁判所トノ管轄邊ノ言渡ニ對シ上告スル者アルトキハ理事辯明書ヲ

作り訴訟文書ニ添ヘ長官ヲ經由シ高等軍法會議ニ在テハ陸軍大臣ヲ經由シ之ヲ大審院ニ送致ス

可シ

第四十四條 理事特赦狀ノ下付ヲ受ク其傳達ノ處分ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ本人所屬ノ官廳本隊

陸海軍軍法會議私訴裁判強制執行法

(明治二十三年八月法律第六十七號)

朕陸海軍軍法會議私訴裁判強制執行法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十四年一月一

日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

陸海軍軍法會議私訴裁判強制執行法

第一條 軍法會議私訴裁判ノ強制執行ハ兵營艦船若クハ軍用廳舎ニ於テ行フ場合ヲ除ク外軍法

會議ノ囑託ニ因リ通常裁判所之ヲ行フ

第二條 軍法會議ハ軍法會議私訴裁判ノ強制執行ニ關シテハ職權ニ因リ若クハ原告人又ハ被告人

ノ中立ニ因リ補充及取消ノ命令ヲ爲スコトヲ得

第三條 軍法會議私訴裁判ノ強制執行ハ判決言渡書ノ正本ニ基キ之ヲ爲ス

前項言渡書ノ正本ハ原告人ノ請求ニ因リ軍法會議之ヲ付與ス

第四條 軍法會議ハ必要ト認ムル場合ニ於テ假執行假差押假處分ノ命令ヲ爲ス

假執行ヲ命シタルトキハ其旨ヲ言渡書ノ正本ニ附記ス

本條ノ場合ニ於テハ保證又ハ供託ヲ命スルコトアルヘシ

第五條 第一條ニ依リ通常裁判所ニ於テ強制執行ヲ爲ストキハ民事訴訟法ノ規定ニ從フ

屯田兵司令部ニ軍法會議ヲ設クルノ件(屯田兵廢止ノ爲メ自然消滅ニ歸シタリ)

(明治二十二年十月法律第二十七號)

朕屯田兵司令部ニ軍法會議ヲ設クルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 屯田兵所在地ニ軍法會議ヲ設ケ北海道ヲ以テ其管轄ト爲シ屯田兵司令官ノ部下ニ屬スル

軍人ノ犯罪ヲ審判セシム

其軍法會議ノ構成權限檢察復權特赦其他治罪ニ關スル手續ハ總テ陸軍治罪法ニ從フ

第二條 陸軍治罪法ニ於テ長官ノ職權ハ屯田兵司令官之ヲ行フ

第三條 佐官ヲ以テ判士長判士ト爲シ尉官ヲ以テ判士ト爲ストキハ屯田兵司令官其部下中ヨリ之

ヲ命ス

其部下ニ非サル者ヲ以テ判士長判士ト爲スヲ要スルトキハ屯田兵司令官ノ上申ニ依リ陸軍大臣

之ヲ命ス

第四條 陸軍檢察官ノ職務ハ屯田兵司令部副官之ヲ行フ

臺灣陸軍々法會議法 (明治三十二年二月法律第二號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル臺灣陸軍々法會議法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
臺灣陸軍々法會議法

第一條 臺灣ニ陸軍々法會議ヲ設ク

第二條 臺灣陸軍軍法會議ハ臺灣及澎湖列島ヲ以テ管轄ト爲シ其構成權限及治罪ニ關スル諸般ノ手續ハ陸軍治罪法師管軍法會議ノ例ニ依ル

第三條 臺灣總督ハ臺灣陸軍々法會議ニ關シ師團長ノ師團軍法會議ニ於ケルト同一ノ職權ヲ有ス

第四條 臺灣總督府陸軍幕僚副官ハ陸軍檢察ニ關シ陸軍治罪法第三十一條ノ諸官ニ同シ

第四編 海軍治罪法

海軍治罪法 (明治二十二年二月法律第五號)

朕海軍治罪法ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍治罪法左ノ通改正シ明治二十二年三月十五日ヨリ施行ス

海軍治罪法

第一章 總 則

第一條 軍人ノ犯シタル重罪輕罪ノ審判及違警罪ノ正式裁判ハ軍法會議ニ於テ之ヲ爲ス

海軍官署若クハ軍人ノ損害ニ係ル本案附帶ノ私訴アルトキハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第二條 軍法會議ハ傍聽ヲ許サズ但其裁判宣告ヲ爲ストキハ軍人ニ限り之ヲ許ス

第三條 軍人ト稱スルハ海軍刑法第五十條第五十一條ニ記載シタル者ヲ謂フ

陸軍軍人ト稱スルハ陸軍刑法第三條第九條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第四條 長官ト稱スルハ海軍大臣及ヒ司令官ヲ謂フ

司令官ト稱スルハ鎮守府司令官艦隊司令官分遣艦隊司令官及ヒ合圍ノ地ノ司令官ヲ謂フ

第五條 親屬ト稱スルハ普通刑法第百十四條第百十五條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第六條 普通治罪法第九條第十條第十一條第十二條第十三條第十四條第十八條第三十九條第百條

第百一條第百三十三條第三項第百四十六條第百五十六條第百六十一條第一項ハ此治罪法ニ於テ之ヲ適用ス

第七條 歸休兵及ヒ豫備後備ノ軍籍ニ在ル者ハ召集中ノ外軍人ノ例ニ依ルコトヲ得ス

第八條 臨戰合圍ノ地ニ於テハ司令官審判ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

第二章 軍法會議ノ構成

第九條 軍法會議ヲ設クルコト左ノ如シ

東京軍法會議

鎮守府軍法會議

艦隊軍法會議

高等軍法會議

合圍地軍法會議

東京軍法會議及ヒ各鎮守府軍法會議ハ常設ト爲シ艦隊軍法會議ハ臨時各艦隊ニ之ヲ設ケ高等軍法會議ハ臨時東京ニ之ヲ設ケ合團地軍法會議ハ臨戰合團ノ戒嚴間之ヲ設ケ

第十條 軍法會議ハ判士長判士主理若クハ主理試補及ヒ錄事ヲ以テ構成ス

第十一條 判士長判士ハ高等軍法會議ニ於テハ第一表ニ據リ他ノ軍法會議ニ於テハ第二表ニ據リ將校ヲ以テ之ニ充ツ

臨戰合團ノ地ニ於テハ判士二名ヲ減スルコトヲ得

第一表

判士長	判士	被告	人
佐官一名	尉官四名	陸海軍下士以下ノ軍人	
佐官一名	尉官二名	海軍少尉及同等ノ陸海軍人並ニ准士官	
佐官一名	大尉(奏任官四等) 二名若クハ一名 大尉(同五等) 二名若クハ三名	海軍大尉(奏任官五等) 及ヒ同等ノ陸海軍人	
大佐一名	大尉(奏任官四等) 二名若クハ三名 大佐(奏任官二等) 二名若クハ一名	海軍大尉(奏任官四等) 及ヒ同等ノ陸海軍人	
大佐一名 (奏任官一等)	大佐(奏任官二等) 二名若クハ三名 大佐 二名若クハ一名	海軍少佐及ヒ同等ノ陸海軍人	

第二表

判士長	判士	被告	人
佐官一名	尉官四名	陸海軍下士以下ノ軍人	
佐官一名	尉官二名	海軍少尉及ヒ同等ノ陸海軍人並ニ准士官	
大將一名	大將一名	陸海軍大將	
大將一名	中將三名若クハ二名 少將一名若クハ二名	海軍中將及ヒ同等ノ陸海軍人	
中將一名	中將二名若クハ一名 少將二名若クハ三名	海軍少將及ヒ同等ノ陸海軍人	
中將一名	大佐(奏任官一等) 二名若クハ一名 大佐(奏任官一等) 二名若クハ三名	海軍大佐(奏任官一等) 及ヒ同等ノ陸海軍人	
少將一名	大佐(奏任官一等) 二名若クハ一名 大佐(同二等) 二名若クハ三名	海軍大佐(奏任官二等) 及ヒ同等ノ陸海軍人	

中 將 一 名	少 將 一 名	大 佐 一 名 (奏任官一等)	大 佐 一 名	佐 官 一 名
大 佐(奏任官一等) 二名若クハ三名	少 佐 二名若クハ一名	大 尉(奏任官四等) 二名若クハ三名	大 尉(奏任官四等) 二名若クハ一名	大 尉(奏任官四等) 二名若クハ一名 大 尉(同五等) 二名若クハ三名
海軍大佐(奏任官一等)及ヒ同等ノ陸海軍人	海軍大佐(奏任官二等)及ヒ同等ノ陸海軍人	海軍少佐及ヒ同等ノ陸海軍人	海軍大尉(奏任官四等)及ヒ同等ノ陸海軍人	海軍大尉(奏任官五等)及ヒ同等ノ陸海軍人

第十二條 軍人ニ非サル者ヲ軍法會議ニ於テ審判ス可キトキハ其身分ニ依リ前條ノ各表ニ照シテ判士長判士ヲ定ム

第十三條 外國又ハ戰地ニ數隻ノ艦船ヲ差遣スルトキハ海軍大臣其先任艦長ニ軍法會議ヲ開クノ權ヲ附與スルコトヲ得此場合ニ於テハ其權限艦長司令官ニ同シ

第十四條 判官ヲ以テ判士長判士ト爲ストキハ海軍大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ勅命ス
判官ヲ以テ判士長判士ト爲シ判官ヲ以テ判士ト爲ストキ東京ニ於テハ海軍大臣之ヲ命シ鎮守府

若クハ艦隊ニ於テハ司令官其部下中ヨリ之ヲ命ス

艦隊ニ於テ判士ト爲ル可キ將校缺乏スルトキハ准將校ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

鎮守府若クハ艦隊ニ於テ部下ニ非サル者ヲ以テ判士長判士ト爲スヲ要スルトキハ司令官ノ上中ニ依リ海軍大臣之ヲ命ス

第十五條 艦隊軍法會議ニ於テハ司令官部下ノ將校准將校ヲシテ主理ノ職務ヲ行ハシメ士官若クハ下士ヲシテ錄事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十六條 合圍地軍法會議ノ判士長判士ハ司令官其部下中ヨリ之ヲ命ス

第十七條 臨戰合圍ノ地ニ於テハ司令官委任判士ヲ命スルコトヲ得又部下ノ下士ヲシテ錄事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

合圍ノ地ニ於テハ司令官其地所在ノ高等官ヲ以テ判士若クハ主理ニ充テ判任官ヲ以テ錄事ニ充ツルコトヲ得

第十八條 判士長判士主理左ニ記載シタル者ナルトキハ其審判ニ從事スルコトヲ得ス

一 被告人被害者及ヒ其配偶者ノ親屬

二 被告人被害者ノ後見人

三 告發人被害者及證據ヲ陳述シタル者

第十九條 原裁判ニ從事シタル判士長判士主理ハ再議及ヒ再審ノ裁判ニ列スルコトヲ得ス

海軍檢察ノ職務ヲ行ヒタル者ハ其事件ノ審判ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條ノ場合ニ於テ審問ヲ爲シタル者ニハ其事件ノ判士長判士ヲ命スルコトヲ得ス

第二十條 第十四條第四項ノ場合ニ於テ海軍大臣ハ判士長判士ヲ命セスシテ被告人ヲ他ノ常設ノ

軍法會議ニ移シテ其審判ヲ爲サシムルコトヲ得

第三章 軍法會議ノ權限

第二十一條 東京軍法會議ハ左ニ記載シタル者ヲ審判ス

一 司令官ノ部下ニ屬セサル佐官以下ノ軍人其他海軍ノ用ニ供スル船舶ノ乘員ニシテ罪ヲ犯シタル者

二 第二十三條第二項第三項ニ依リ審判ノ委託ヲ受ケタル者

第二十二條 鎮守府軍法會議ハ左ニ記載シタル者ヲ審判ス

一 鎮守府司令長官ノ部下ニ屬スル佐官以下ノ軍人其他鎮守府ノ用ニ供スル船舶ノ乘員ニシテ罪ヲ犯シタル者

二 第二十三條第二項第三項ニ依リ審判ノ委託ヲ受ケタル者

第二十三條 艦隊軍法會議ハ艦隊司令長官艦隊司令官分遣艦隊司令官ノ部下ニ屬スル佐官以下ノ軍人其他從軍諸員及ヒ艦隊ノ用ニ供スル船舶ノ乘員ニシテ罪ヲ犯シタル者ヲ審判ス

艦隊司令長官艦隊司令官分遣艦隊司令官ハ時機ニ依リ前項ニ記載シタル者ノ常設ノ軍法會議ニ委スルコトヲ得

艦隊ニ屬スル艦船長ハ事件急速ヲ要スル場合ニ於テハ直チニ前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得但其事由チ速ニ其艦隊司令長官艦隊司令官若クハ分遣艦隊司令官ニ報告ス可シ

第二十四條 艦隊若クハ數隻ノ艦船外國ニ出發ノ後其司令官若クハ先任艦長ノ部下ニ屬スル者内國ニ在テ犯罪發覺シタルトキハ本人所在ノ地最近ノ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス可シ

第二十五條 佐官以下ノ軍人軍法會議所在ノ軍区内ニ於テ罪ヲ犯シタルトキハ管轄外ノ者ト雖モ

其地ノ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スルコトヲ得

第二十六條 高等軍法會議ハ將官若クハ其同等軍人ノ犯シタル罪ヲ審判シ及ヒ再審ノ審判ヲ爲ス

第二十七條 合圍地軍法會議ハ第二十一條第二十二條第二十三條ニ記載シタル者ノ臨戰合圍ノ地ニ在リテ犯シタル罪ヲ審判ス

第二十八條 合圍地軍法會議ニ於テハ從軍常人ノ犯罪ヲ審判シ又何人ト雖モ海軍刑法ヲ以テ論ス可キ罪ヲ犯シタルトキハ其審判ヲ爲ス可シ

合圍ノ地ノ特別裁判權ハ戒嚴令ノ定ムル所ニ依ル

第二十九條 臨戰合圍ノ地ニ於テ專任判士ヲ以テ構成シタル軍法會議ハ高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル事件ノ外被告人ノ身分ニ拘ハラス其犯罪ヲ審判スルコトヲ得

第三十條 俘虜降人ノ犯罪ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第三十一條 軍人任官就役前ノ犯罪ト雖モ在官現役中ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス在官現役中ノ犯罪ト雖モ免官若クハ現役ヲ去リタル後告訴發アリタルトキハ普通裁判所ノ裁判ニ付ス

第三十二條 軍人二人以上共ニ罪ヲ犯シ若クハ附帶犯ニシテ各其管轄ヲ異ニスルトキハ先キニ審判ニ著手シタル軍法會議ニ於テ之ヲ審判シ高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル者ト共犯若クハ附帶犯ニ係ルトキハ高等軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス陸軍軍人ト共犯若クハ附帶犯ニ係ルトキモ亦同シ

第三十三條 數罪俱ニ發シテ各其管轄ヲ異ニシ又ハ審判中裁判管轄變更シタルトキハ既ニ審判ニ著手シタル軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第三十四條 重罪輕罪ト俱ニ發シ若クハ重罪輕罪ニ附帶シ若クハ重罪輕罪ト認メ審判ニ著手シタル違警罪ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第三十五條 合圍地軍法會議ヲ廢スルトキ其軍法會議ニ於テ管轄シタル被告事件ハ通常ノ權限ニ照シ管轄軍法會議ヲ以テ其管轄ト爲ス

第四章 海軍檢察

第三十六條 海軍檢察ハ海軍ニ關スル犯罪ヲ捜査シ證憑ヲ收集ス

第三十七條 海軍檢察官ハ左ニ記載シタル諸官ヲ以テ之ニ充ツ

一 艦船營副長分隊長

二 生徒隊司令官生徒分隊長及ヒ學校監事

三 衛兵司令

四 軍法會議ノ主理及ヒ主理試補

第三十八條 各廳長及ヒ艦船營長ハ各其管スル所ノ事ニ關シ犯罪アルコトヲ知リタルトキハ檢察

ノ處分ヲ爲シ若クハ海軍檢察官ニ其處分ヲ委ス可シ

第三十九條 何人ヲ論セス軍人ノ犯罪ニ因リ損害ヲ受ケタル者ハ海軍檢察官若クハ被告人ノ所屬

長若クハ憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事檢察司法警察官ニ之ヲ告訴スルコトヲ得

第四十條 何人ヲ論セス軍人ノ犯罪アルコトヲ知リタルトキハ前條ニ記載シタル諸官ニ告發スル

コトヲ得

第四十一條 海軍所屬ノ官吏職務ヲ行フニ因リ軍人及ヒ海軍ノ用ニ供スル船舶乘員ノ犯罪アルコ

トヲ知リタルトキハ第三十九條ニ記載シタル諸官ニ告發ス可シ

第四十二條 憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事檢察司法警察官軍人ニ係ル重罪輕罪ノ告訴告發ヲ受ケ

タルトキハ其事件ヲ海軍檢察官若クハ被告人ノ所屬長ニ交付ス可シ

第四十三條 海軍檢察官憲兵ノ將校下士卒又ハ司法警察官巡查ハ軍人ノ重罪輕罪ノ現行犯アルコ

トヲ知リタルトキハ直ニ之ヲ逮捕ス可シ

第四十四條 何人ヲ論セス軍人ノ重罪輕罪ノ現行犯アルトキハ直ニ之ヲ逮捕スルコトヲ得

其逮捕シタル者ハ海軍檢察官又ハ司法警察官若クハ憲兵卒巡查ニ之ヲ交付ス可シ

第四十五條 憲兵卒巡查現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ海軍檢察官若クハ

憲兵ノ將校下士又ハ司法警察官ニ之ヲ引致ス可シ

第四十六條 海軍檢察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ訊問及ヒ檢證處分

ヲ爲シ調書ヲ作ル可シ各廳長艦船營長現行犯ノ軍人ヲ逮捕シタルトキハ前項ノ處分ヲ爲シ又ハ

其處分ヲ海軍檢察官ニ委シ若クハ憲兵ノ將校下士ニ囑託スルコトヲ得

第四十七條 海軍檢察官各廳長艦船營長現行犯人ヲ逮捕シ若クハ其檢證處分ヲ爲ストキハ公力ヲ

用フルコトヲ得

第四十八條 海軍檢察官及ヒ各廳長艦船營長軍人ト共犯ノ常人アルコトヲ知リタルトキハ前數條

ニ照シ其處分ヲ爲ス可シ

第四十九條 憲兵ノ將校下士又ハ司法警察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキ

ハ假リニ訊問及ヒ檢證處分ヲ爲シ調書ヲ作り海軍檢察官ニ之ヲ送致ス可シ

第五十條 告訴人告發人ハ其願下ヲ爲シ若クハ其陳述ヲ變更センコトヲ請求スルコトヲ得

第五十一條 海軍檢察官各廳長艦船營長檢察ノ處分ヲ爲シタルトキハ被告事件ニ證憑物件ヲ添ヘ

テ左ノ手續ヲ爲ス可シ

一 重罪輕罪ト認ムルトキハ之ヲ長官ニ具申ス可シ但艦隊ニ於テハ被告人所屬ノ艦船長ヲ經由

ス可シ

二 違警罪ト認ムルトキハ之ヲ管轄ス可キ官司ニ交付ス可シ

三 裁判管轄ニ非サル者軍人ナルトキハ之ヲ其事件ヲ管轄ス可キ長官部下ノ海軍檢察官ニ送致シ陸軍軍人ナルトキハ其事件ヲ管轄ス可キ軍法會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ常人ナルトキハ檢察處分ヲ爲シタル地ノ檢事ニ送致ス可シ但軍人ト共犯ノ常人ナルトキハ長官ニ具申ス可シ

四 高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルモノナルトキハ之ヲ海軍大臣ニ具申ス可シ

第五章 審問

第五十二條 長官被告事件ノ具申ヲ受ケタルトキハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

一 其犯罪輕罪以上ノ刑ニ該ル可キモノト認ムルトキハ審問若クハ審判ノ命令ヲ下シ禁錮以下ノ刑ニ該ル可キモノニシテ審問ヲ要セスト認ムルトキハ直チニ判決ノ命令ヲ下ス可シ

二 審問若クハ審判若クハ判決ノ命令ヲ下シタルトキハ其事件ヲ主理ニ下付ス可シ

第五十三條 主理審問ヲ爲ストキハ先ツ召喚狀ヲ發ス可シ

被告人出廷シタルトキハ即日之ヲ訊問ス可シ

罰金以下ノ刑ニ該ル可キ被告人ハ代人ヲ出廷セシムルコトヲ得

第五十四條 主理ハ召喚狀ヲ受ケタル被告人其日時ニ出廷セサルトキハ拘引狀ヲ發スルコトヲ得

第五十五條 主理ハ重罪ノ刑ニ該ル可キモノト認ムル被告人ナルトキ又ハ輕罪以下ノ刑ニ該ル可キモノト認ムル被告人ニシテ罪證ヲ湮滅シ若クハ逃走ノ恐アルトキ又ハ未遂罪ヲ犯シ其目的ヲ

遂ケ若クハ脅迫罪ヲ犯シ其手段ヲ實行スルノ恐アルトキハ直チニ拘引狀ヲ發ス可シ

第五十六條

主理ハ召喚狀若クハ拘引狀ヲ受ケ可キ被告人遠隔ノ地ニアルトキハ其地ノ主理海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事司法警察官ニ訊問ヲ囑託スルコトヲ得又其地ノ主理

海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校下士又ハ司法警察官ニ召喚狀ノ送達拘引狀ノ執行ヲ囑託スルコトヲ得

第五十七條

拘引狀ヲ以テ引致シタル被告人ハ四十八時内ニ之ヲ訊問ス可シ四十八時ヲ經過シ仍ホ留置ヲ要スルトキハ收禁狀ヲ發ス可シ

第五十八條

主理ハ召喚狀若クハ拘引狀ヲ受ケタル被告人疾病其他正當ノ事故アリテ令狀ニ應スル能ハサルコトヲ證明シタルトキハ其所在ニ就キ之ヲ訊問スルコトヲ得若シ被告人遠隔ノ地ニ

在ルトキハ其地ノ主理海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事司法警察官ニ訊問ノ條件ヲ明示シテ其處分ヲ囑託スルコトヲ得

第五十九條

主理ハ被告人ノ所在ヲ覺知スルコト能ハサルトキハ海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校及

ヒ各控訴院ノ檢察長ニ人相書ヲ送り其逮捕ヲ求ルコトヲ得

第六十條

主理ハ被告人禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノト認ムルトキハ收禁狀ヲ發スルコトヲ得

收禁狀ヲ發シタル後被告事件禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノニ非ス又ハ收禁ヲ要セサルモノト認ムルトキハ收禁ヲ取消ス可シ

第六十一條

拘引狀收禁狀ハ衛兵若クハ軍屬ヲシテ之ヲ執行セシム可シ

拘引狀ヲ受ケ可キ被告人艦船營内若クハ隊伍ニ在ルトキハ艦船營長隊伍ノ長ニ依リ其執行ヲ求ム可シ

陸軍營内若クハ隊伍ニ在ルトキハ隊長ニ依リ其執行ヲ求ム可シ

拘引狀ヲ執行スルニ方リ被告人其家宅若クハ他人ノ家ニ逃匿シタリト認ムルトキハ其地ノ戶若クハ隣佑ノ立會ヲ求メ之ヲ搜索シ其調書ヲ作り立會人ト共ニ署名捺印ス可シ若シ立會ヲ求ムルニ暇アラズ若クハ之ヲ得ル能ハサルトキハ其立會ナクシテ搜索ヲ爲スコトヲ得

第六十二條 主理ハ事實審明ノ爲メ臨檢家宅搜索物件押收ノ處分ヲ爲スコトヲ得

其場所遠隔ノ地ニ在ルトキハ其地ノ主理海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事司法警察官ニ其處分ヲ囑託スルコトヲ得

第六十三條 主理ハ事實審明ノ爲メ驛遞電信鐵道ノ官署及ヒ諸會社ニ事由ヲ通知シテ被告事件ニ關係アル往復文書電報及ヒ物件ヲ收受開披スルコトヲ得

其場所遠隔ノ地ニ在ルトキハ前條第二項ノ例ニ依リ本條ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得

第六十四條 主理ハ證人及ヒ通事ヲ呼出スコトヲ得

證人皇族若クハ勅任官ナルトキハ主理其所在ニ就キ陳述ヲ聽ク可シ
證人疾病其他正當ノ事故アリテ呼出ニ應スル能ハサルコトヲ證明シタルトキハ主理其所在ニ就キ之ヲ訊問スルコトヲ得

證人遠隔ノ地ニアルトキハ第六十二條第二項ノ例ニ依リ本條ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得

第六十五條 左ニ記載シタル者ハ證人ト爲スコトヲ得ス但事實參考ノ爲メ其陳述ヲ聽クコトヲ得

- 一 被害者
- 二 被害者及ヒ被告人ノ親屬
- 三 被害者及ヒ被告人ノ後見人又ハ其後見ヲ受ケル者
- 四 被害者及ヒ被告人ノ雇人

五 現ニ陳述ヲ爲ス可キ事件ニシテ會テ訴ヲ受證濫充分ナラサルニ因リ免訴ノ宣告ヲ受ケタル者

六 重罪事件ノ爲メ軍法會議ノ判決ニ付セラレタル者若クハ重罪裁判所ニ移スノ言渡ヲ受ケタル者及ヒ重禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕事件ノ罪爲メ軍法會議又ハ普通裁判所ノ判決ニ付セラレタル者

七 公權ヲ剝奪セラレタル者又ハ公權ヲ停止セラレタル者

八 十六歳未滿ノ者

九 知覺精神ノ不充分ナル者

十 瘡啞者

第六十六條 主理被告人證人事實參考人ヲ訊問シ若クハ臨檢家宅搜索物件押收ノ處分ヲ爲スコトキハ錄事之ニ立會ヒ調書ヲ作り訊問及ヒ供述ヲ錄取シ被告人證人事實參考人ニ讀示ス可シ

主理ハ其讀示シタル所其陳述ニ違ハサルヤ否ヲ問ヒ陳述者ナシテ署名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ錄事ナシテ其旨ヲ記セシム可シ

急遽ノ際若クハ事故アリテ錄事立會ヲ爲スコト能ハサルトキハ其立會ナクシテ本條ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第六十七條 主理犯罪ノ性質方法及ヒ結果ヲ分明ナラシムル爲メ鑑定人ヲ要スルトキハ學術又ハ職業ニ因リ鑑定スルコトヲ得可キ者ニ命ジテ其鑑定ヲ爲サシム可シ但第六十五條ニ記載シタル者ハ鑑定人ト爲スコトヲ得ス若シ急遽ノ際正當ノ鑑定人ヲ得ルコト能ハサルトキハ參考ノ爲メ之ニ鑑定ヲ命スルコトヲ得

鑑定ヲ爲シタル者ハ鑑定書ヲ作り其方法結果及ヒ鑑定ヲ爲シタル時間ヲ詳記ス可シ若シ結果ヲ得ルコト能ハサルトキハ其推測スル所ヲ記シ之ニ署名捺印ス可シ

第六十八條 主理ハ證人通事鑑定人ヲシテ正實ニ陳述通譯鑑定ヲ爲ス可キコトヲ宣誓セシム可シ主理ハ證人通事鑑定人ニ宣誓書ヲ讀示シ之ニ署名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ録事ヲシテ其旨ヲ附記セシム可シ

宣誓書ハ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ

第六十九條 主理ハ證人通事鑑定人事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命シタル者疾病其他正當ノ事故ヲ證明セスシテ呼出ニ應セサルトキハ二回以上十回以下ノ罰金ヲ科ス可シ若シ再度ノ呼出ニ應セサルトキハ更ニ二倍ノ罰金ヲ科ス可シ若シ五日內ニ正當ノ事故アリテ出廷スルコト能ハサルコトヲ證明シタルトキハ罰金ノ宣告ヲ取消ス可シ

前項ノ場合ニ於テ證人事實參考人ニ對シテハ拘引狀ヲ發スルコトヲ得

第七十條 主理ハ證人鑑定人宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ陳述鑑定ヲ肯セサルトキハ證人ハ普通刑法第八十條ニ依リ鑑定人ハ同法第七十九條ニ依リ罰金ヲ科ス可シ

證人トシテ呼出シタル醫師藥商穩婆代言人辯護人公證人神官僧侶其身分職業ニ關スル秘密ノ事件ニ因リ委託ヲ受ケタル事ニ關シ陳述ヲ肯セサルトキハ前項ノ例ニ在ラス

第七十一條 主理ハ通事宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ通譯ヲ肯セサルトキ又ハ事實參考ノ爲メ陳述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二回以上二十回以下ノ罰金ヲ科ス可シ

第七十二條 主理ハ證人事實參考人ノ陳述ヲ確實ナラシムル爲メ犯所若クハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

證人事實參考人同行スルコトヲ肯セサルトキハ第六十九條ニ照シ罰金ヲ科ス可シ

第七十三條 證人通事鑑定人事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命セラレタル者ニ科シタル罰金ヲ完納セシメ若クハ罰金ヲ禁錮ニ換フルノ處分ハ普通刑法第二十七條ニ依リ主理之ヲ爲ス可シ

第七十四條 主理ハ被告事件ニ關スル調書説明ノ爲メ其調書ヲ作りタル海軍檢察官又ハ司法警察官其他ノ官吏ヲ呼出スコトヲ得

第七十五條 主理審問ニ於テ共犯附帶犯若クハ餘罪ヲ覺擧シタルトキハ直ニ之ヲ審問ス可シ但其共犯者附帶犯者高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルトキハ之ヲ長官ニ具申ス可シ

第七十六條 軍人ト共犯セシ常人ハ審問ヲ終リタル後證憑物件ヲ添ヘ其共犯事件ヲ管轄スル軍法會議所在ノ地ノ檢事ニ送致ス可シ

第七十七條 主理ハ審問中被告人ヲ其親屬故舊ニ責付スルコトヲ得但艦船營內居住ノ者ハ責付スルノ限ニ在ラス

第七十八條 主理審判若クハ審判ノ命令ヲ受ケタル事件ノ審問ヲ終リ若クハ判決ノ命令ヲ受ケタルトキハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

一 審判若クハ判決ノ命令ヲ受ケタル事件ニ於テハ意見書ヲ作り訴訟書類ト共ニ之ヲ判士長ニ交付シ會議ノ日時ヲ定メ判士長判士ニ通報ス可シ

二 裁判管轄ニ非ス若クハ免訴ト爲ス可キ事件ニ於テハ訴訟書類ニ意見書ヲ添ヘ其命令ヲ下シタル長官ニ具申ス可シ審問ノ命令ヲ受ケタル事件ニ於テモ亦同シ

第七十九條 長官審問ノ命令ヲ下シタル事件ノ具申ヲ受ケ其事件罪罪ナリト認ムルトキハ更ニ判決ノ命令ヲ下ス可シ

第六章 判決

第八十條 軍法會議ハ判士長判士主理錄事列席シテ之ヲ開ク可シ

第八十一條 判士長ハ被告人ヲ訊問シ若クハ判士又ハ主理ヲシテ其訊問ヲ爲サシム可シ

主理其審問ヲ要スルトキハ判士長ニ請フテ自ラ之ヲ訊問シ若クハ其訊問ヲ求ムルコトヲ得

第八十二條 判士長ハ開廷ヨリ判決終結ニ至ルマテノ間必要ト認ムルトキハ令狀ヲ發スルコトヲ得

判士長ハ法廷ニ於テ警戒ノ爲メ相當ノ處置ヲ爲スコトヲ得

法廷ニ於テ罪ヲ犯ス者アルトキハ判士長檢證ノ處分ヲ爲シ若クハ判士又ハ主理ヲシテ其處分ヲ爲サシメ調書及ヒ證憑文書ヲ添ヘ其命令ヲ下シタル長官ニ具申ス可シ但其犯人被告人ナルトキハ本案事件ト共ニ直ニ判決ヲ爲ス可シ

第八十三條 判士長ハ法廷其他ノ場合ニ於テ證人通事鑑定人ヲ要シ若クハ調書説明ノ爲メ官吏ノ呼出ヲ要スルトキハ第五章ノ例ニ依ル

第八十四條 證人通事鑑定人事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命セラレタル者疾病其他正當ノ事故ナクシテ呼出ニ應セサルトキハ主理ノ意見ヲ聽キ軍法會議ニ於テ直ニ左ノ罰金科料ヲ科ス可シ

- 一 違警罪事件ニ於テハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料
- 二 輕罪以上ノ事件ニ於テハ二圓以上二十圓以下ノ罰金

第八十五條 判士長ハ證人事實參考人ヲ訊問シ若クハ判士又ハ主理ヲシテ其訊問ヲ爲サシム可シ

主理其訊問ヲ要スルトキハ判士長ニ請フテ自ラ之ヲ訊問シ若クハ其訊問ヲ求ムルコトヲ得

第八十六條 判決ノ爲メ更ニ檢證處分ヲ要スルコトアルトキハ判士長其處分ヲ爲シ若クハ判士又ハ主理ヲシテ之ヲ爲サシム可シ

共犯附帶犯若クハ餘罪ヲ覺擧シタルトキハ直ニ其判決ヲ爲シ若クハ主理ニ移シテ其審問ヲ爲サシム可シ但其共犯者附帶犯者高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルトキハ判士長ヨリ其命令ヲ下シタル長官ニ具申ス可シ

第八十七條 被告人ノ訊問終リタルトキハ判士長更ニ被告人ニ對シ他ニ陳述ス可キコトナキヤ否ヲ問ヒ訊問終リタル旨ヲ告ケ被告人ヲ退廷セシメ其判決ヲ爲ス可シ

第八十八條 禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ被告人逃走シテ開廷ノ日時ニ出廷セス若クハ其逃走ニ因リ召喚狀ヲ送達スルコトヲ得サルトキ及ヒ罰金以下ノ刑ニ該ル可キ被告人召喚狀ヲ受ケ開廷ノ日時ニ出廷セサルトキハ關席裁判ヲ爲スコトヲ得

第八十九條 數人共犯ノ判決ヲ爲ストキハ被告人中關席シタル者アリト雖モ出廷シタル者ニ對シ其判決ヲ爲スコトヲ得

第九十條 主理ハ會議席ニ列シ意見書ノ趣旨ヲ説明スヘシ
會議ノ判決其意見ト合ハサルトキハ其旨ヲ記シタル書面ヲ判決書ニ添フルコトヲ得
其判決法律ニ違ヒ再議ス可キ理由アリト認ムルトキハ之ヲ其判決ノ命令ヲ下シタル長官ニ具申ス可シ

第九十一條 判決書ハ主理左ノ條件ニ照シテ之ヲ作り判士長判士錄事ト共ニ署名捺印シ訴訟文書ヲ添ヘ其命令ヲ下シタル長官ニ具申ス可シ

- 一 判決ノ理由
- 二 有罪ノ判決書ニハ犯罪ノ證據及ヒ其罪ヲ罰ス可キ法律ノ正條
- 三 無罪ノ判決書ニハ被告人ノ死去セシコト若クハ人違ヒナリシコト若クハ被告事件罪トナラサルコト若クハ犯罪ノ證據備ラサルコト
- 四 免訴ノ判決書ニハ公訴期滿免除ト爲リタルコト若クハ大赦アリタルコト若クハ確定裁判ヲ經タルコト若クハ法律ニ於テハ其罪ヲ全免スルコト
- 五 管轄違ヒノ判決書ニハ其旨
- 六 私訴ノ裁判アリタルトキハ其旨
- 七 被告人ノ官位勳階職名氏名族籍年齡住所判決ノ年月日

第九十二條 長官左ニ記載シタルモノハ訴訟書類ヲ添ヘ海軍大臣ニ具申シ其他ハ裁判宣告ノ命令ヲ下ス可シ

- 一 死刑ニ該リタルトキ
- 二 佐官及ヒ同等軍人ノ重罪輕罪ノ刑ニ該リタルトキ
- 三 尉官及ヒ同等軍人ノ重罪ノ刑ニ該リタルトキ

第九十三條 海軍大臣前條ノ具申ヲ受ケタルトキ又ハ高等軍法會議ノ判決將官及ヒ其同等軍人ノ重罪輕罪ノ刑ニ該リ若クハ前條ニ記載シタルモノニ該リタルモノハ意見書ヲ附シ上奏スヘシ其裁可アリタルトキ高等軍法會議ノ判決ニ係ルモノハ裁判宣告ノ命令ヲ下シ他ノ軍法會議ノ判決ニ係ルモノハ長官ニ下付シ長官ヲシテ裁判宣告ノ命令ヲ下サシム可シ

第九十四條 臨戰合圍ノ地ニ於テハ司令官第九十二條ノ例ニ依ラス直ニ裁判宣告ノ命令ヲ下スコ

トナ得

第九十五條 長官軍法會議ノ判決法律ニ違ヒタリト認ムルトキハ之ヲ再議セシメ直ニ裁判宣告ノ命令ヲ下ス權ナキモノハ意見書ヲ附シテ海軍大臣ニ具申ス可シ

第九十六條 海軍大臣高等軍法會議若クハ長官ヨリ具申シタル判決法律ニ違ヒタリト認ムルトキハ之ヲ再議セシムヘシ

第九十七條 裁判宣告ノ命令アリタルトキハ判士長判士主理錄事列席シ被告人ヲ出廷セシメ判士長其宣告ヲ爲ス可シ

闕席裁判ノ宣告ハ被告人闕席ノママ之ヲ爲ス可シ禁錮以上ノ刑ニ該リタル被告人對審終結ノ後逃走シテ出廷セス若クハ罰金以下ノ刑ニ該リタル被告人呼出ニ應セサルトキモ亦同シ

第九十八條 禁錮以上ノ刑ニ該リタル被告人其宣告ヲ受ケテ逃走シ若クハ前條第二項ニ依リ闕席ノママ宣告アリタルトキハ主理逮捕狀ヲ發ス可シ

第九十九條 被告人闕席ノママ宣告ヲ爲シタルトキハ其宣告書ヲ軍法會議ノ門前ニ揭示シ其一通ヲ被告人ノ住所ニ送達ス可シ

第一百條 外國若クハ航海中ニ於テ司令官又ハ艦船長ハ輕罪ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル下士卒ニ懲罪服勞ヲ命スルコトヲ得

第七章 再審

第一百條 海軍大臣軍法會議ニ於テ法律ノ罰セサル所爲ニ對シ刑ヲ宣告シ若クハ法律ニ定ムル所ノ刑ヨリ重キ刑ヲ宣告シ若クハ無罪ノ宣告ヲ爲ス可キニ免訴ノ宣告ヲ爲シタルコトアルヲ知リタルトキハ再審ヲ爲シム可シ

第二百條 軍法會議ノ宣告左ニ記載シタル條件ニ觸ルルモノアルトキハ主理及ヒ被告人ヨリ再審ヲ申請ス可トキ得被告人死去シタルトキハ其親屬之ヲ爲スコトヲ得

一 人ヲ殺シタル罪ニ付刑ヲ宣告アリタル後其殺サレタリト認メラレタル者犯罪後現ニ生存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタルトキ

二 同一ノ事件ニ付共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ宣告ヲ受ケタルモノアリタルトキ

三 公正ノ證書ヲ以テ當時犯罪ノ場所ニ在ラサルコトヲ證明シタルトキ

四 既ニ判決ヲ經タル事件ニ對シ再ヒ判決アリタルトキ

五 被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ宣告ヲ受ケタル者アリタルトキ

六 公正ノ證書ヲ以テ訴訟書類ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シタルトキ

第三百條 海軍大臣前條ニ記載シタル事實アルコトヲ知リタルトキハ再審ヲ爲サシム可シ
長官其事實ヲ發見シタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ附シ海軍大臣ニ具申ス可シ
第四百條 再審ノ申請ハ刑ノ宣告ヲ爲シタル軍法會議ヲ管轄スル長官ニ之ヲ爲ス可シ艦隊軍法會議高等軍法會議合團地軍法會議ニ於テ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ナルトキハ海軍大臣ニ其中斷ヲ爲ス可シ
主理其申請ヲ爲スコトキハ其理由書ニ原裁判宣告書ノ謄本及ヒ證據書類ヲ添フ可シ
被告人若クハ其親屬其申請ヲ爲スコトキハ其理由書ヲ主理ニ出シ主理意見書ヲ添フ可シ

長官再審ノ申請ヲ受ケタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ附シ之ヲ海軍大臣ニ具申ス可シ
海軍大臣再審ノ申請若クハ具申時受ケタル時ハ之ヲ再審セシム可シ

第五百條 海軍大臣再審時命令ヲ下シタル判決ヲ執行中ニ係ルモノハ其執行ヲ停止ス可シ
第六條 再審時爲シタル事件前ニ上訴ヲ經タルモノハ其判決ヲ上訴シテ裁可ヲ請フ可シ
海軍大臣ニ之ヲ爲スコトキハ

第六條 再審時爲シタル事件前ニ上訴ヲ經タルモノハ其判決ヲ上訴シテ裁可ヲ請フ可シ
第七條 再審ノ申請普通刑法第六十三條ニ定ムル期限ヲ經過シタル後刑ノ宣告ヲ受ケタル者
海軍大臣ニ之ヲ爲スコトキハ

其後權利者ハ之ヲ通知シ木以署名捺印シ左ニ記載シタル書類ヲ添ヘ郡區長ニ出シ郡區長願人ノ
進行其他必要ノ調査ヲ爲シ地方長官ニ出シ其長官ハ之ニ意見書ヲ添ヘ海軍大臣ニ出ス可シ

一 原裁判宣告書ノ謄本
二 主刑ノ満期若クハ特赦若クハ期滿免除ト爲リタルコトヲ證明スル書類

三 假出獄及ヒ假出獄ノ期間若クハ監視ヲ免セラレタルコトアルトキハ其證書

四 賠償時辨明シ若クハ義務ヲ免カレタル證書

五 罰金現存ノ住所及ヒ生計ヲ記載シタル書類

第六條 海軍大臣再審ノ願ニ關スル書類ヲ受領シタルトキハ主理ナシテ更ニ必要ノ調査ヲ爲サ
シタル意見書ヲ附シ上訴ス可シ
第七條 海軍大臣再審ニ其旨ヲ明セタル書類ヲ添ヘ郡區長ニ出シ郡區長願人ノ
進行其他必要ノ調査ヲ爲シ地方長官ニ出シ其長官ハ之ニ意見書ヲ添ヘ海軍大臣ニ出ス可シ

第八條 再審ノ願裁可アリタルトキハ海軍大臣主理ナシテ地方長官ヲ經テ裁可狀ヲ本人ニ傳達
シタルトキハ

主理ハ裁可狀ノ謄本ヲ刑ノ宣告ヲ爲シタル軍法會議ニ送致シ軍法會議ニ於テハ之ヲ裁判宣告書ニ記入ス可シ

第一百十條 復権ノ願棄却セラレタルトキハ海軍大臣願書ニ其旨ヲ記シタル書面ヲ附シ主理ヲシテ前條第一項ノ處分ヲ爲サシム可シ
復権ノ願棄却セラレタルトキハ普通刑法第六十三條ニ定メタル期限ノ半ヲ經過スルニアラサレハ更ニ其願ヲ爲スコトヲ得ス

第九章 特 赦

第一百十一條 特赦ノ申請ハ刑ノ宣告ヲ爲シタル軍法會議ヲ管轄スル長官又ハ主理若クハ司獄官ヨリ犯人ノ情狀ヲ具シ海軍大臣ニ之ヲ爲スコトヲ得

主理其申請ヲ爲ストキハ裁判宣告ノ命令ヲ下シタル長官ニ其書面ヲ出ス可シ長官其書面ヲ受領シタルトキハ之ニ意見書ヲ附シ海軍大臣ニ出ス可シ

司獄官其申請ヲ爲ストキハ裁判宣告ノ命令ヲ下シタル長官ニ其書面ヲ出ス可シ長官其書面ヲ受領シタルトキハ主理ノ意見書ヲ徵シ自己ノ意見書ヲ附シ海軍大臣ニ出ス可シ

艦隊軍法會議若クハ合國地軍法會議ニ於テ裁判宣告ヲ受ケタル者ノ特赦ノ申請ハ主理ヨリ直チニ海軍大臣ニ之ヲ爲スコトヲ得

第一百十二條 海軍大臣前條ノ書類ヲ受領シタルトキハ意見書ヲ附シテ上奏ス可シ

第一百十三條 海軍大臣ハ刑ノ宣告アリタル後何時ニテモ特赦ノ上奏ヲ爲スコトヲ得

第一百十四條 特赦ノ申請アルモ死刑ヲ除クノ外刑ノ執行ヲ停止セス

第一百十五條 特赦ノ上奏裁可アリタルトキハ海軍大臣特赦狀ヲ其申請ヲ爲シタル諸官ニ下付シ本

人ニ之ヲ傳達セシム可シ

主理ハ特赦ノ裁可アリタル旨ヲ裁判宣告書ニ記入ス可シ

海軍治罪法ヲ臺灣ニ施行スルノ件

(明治三十七年二月九日勅令第二十四號)

朕海軍治罪法ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍治罪法ハ臺灣ニ之ヲ施行ス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

海軍治罪法執行規則

(明治三十四年九月海軍省達第百八十三號)

海軍治罪法執行規則別冊ノ通改定ス

(別冊)

海軍治罪法執行規則

第一章 檢 察

第一條 海軍檢察官犯罪ノ捜査ヲ爲シタルトキハ捜査始末書ヲ作り事證ト爲ス可シ

第二條 海軍檢察官口述ヲ以テ爲シタル告訴發テ受ケタルトキハ之ヲ錄取シ告訴人告發人ニ讀聞セ署名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第三條 代人ヲ以テ告訴發テ爲シタル者ニハ其告訴狀發狀ニ代人タルノ事由ヲ附記セシム可

第四條 告訴人告發人ニハ證人ノ氏名其他成ル可ク事實ノ證據參考ト爲ル可キコトヲ申立シム可シ

第五條 海軍檢察官ハ告訴告發ノ事件ヲ分明ナラシムル爲メ其告訴人告發人若クハ其關係人若クハ被告人ヲ訊問スルコトアル可シ但外國公使館ニ雇ハレ若クハ其館内ニ在ル者ナルトキハ第二十六條ノ例ニ從フ可シ

其訊問ヲ爲シタルトキハ第二條ノ例ニ從フ可シ

第六條 告訴人ニハ告訴ヲ受ケタルノ證書ヲ渡ス可シ

第七條 告訴人告發人其陳述ヲ變更セシムコトヲ請求シタルトキハ其陳述ヲ錄取シ之ヲ告訴狀告發狀ニ添ヘ置ク可シ

第八條 告訴人告發人ヨリ其願下ヲ爲ストキハ願書ヲ出サシメ聞届ノ旨ヲ朱記シテ本人ニ下付シ訴訟書類ニ其事由ヲ記入シ置ク可シ

第九條 海軍檢察官ハ告訴人告發人ノ願下ケアルニ拘ハラシ其事件有罪ナリト認メタルトキハ海軍治罪法第五十一條ノ手續ヲ爲ス可シ但告訴ヲ待テ受理スヘキ事件ハ此限ニ在ラス

第十條 軍人職務上ニ因リ告發ヲ爲ストキハ其官職氏名ヲ記シタル書面ヲ以テシ海軍檢察官ハ之ヲ受ケタルノ證書ヲ渡ス可シ

第十一條 海軍檢察官行現犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケ訊問及ヒ檢證處分ヲ爲ストキハ第二章ノ例ニ依ル

第十二條 告訴人本案附帶ノ私訴ヲ爲シタル後其願下若クハ棄權ノ申立ヲ爲シ若クハ其要求ノ變

更ニ爲シタルトキハ其旨ヲ要求書ニ記ハシ之ヲ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ

第十三條 海軍檢察官ハ犯罪人自首スルトキ口述ヲ以テスルモノハ其口述ヲ錄取シ書面ヲ以テスルニ依リ推問ヲ要スルモノハ之ヲ推問シ其調書ヲ作ル可シ

第十四條 海軍檢察官行現犯ノ場合ニ在テハ審問ニ屬スル檢證訊問其他ノ處分ヲ爲スト雖モ證人通事鑑定人事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命シタル者ニ對シテハ宣誓ヲ用フルコト無カル可シ又罰金ヲ科スルコトヲ得ス

第十五條 海軍檢察官行現犯ノ場合ニ於テ被告人證人事實參考人其他訴訟關係人ヲ訊問シタルトキハ調書ヲ作リ之ヲ本人ニ讀聞セ其陳述ニ相違ナキヤ否ヲ問ヒ署名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第十六條 各艦長艦船團隊長自ラ檢察ノ處分ヲ爲ストキハ前數條ノ手續ニ從フ可シ

第十七條 海軍檢察官各艦長艦船團隊長檢察ノ處分ヲ終リ海軍大臣若クハ長官ニ具申スルトキハ左ノ書類ヲ添フ可シ但シ艦船團隊長及ヒ學校長ノ部下ニ屬スル海軍檢察官之ヲ具申スルトキハ被告人ノ所屬長ヲ經山ス可シ

一 捜査始末書

二 被告人調書

三 被害届書

四 告訴ノ要求書

五 證人調書

六 證據物品目錄證據書類其他參考書類

七 鑑定書
八 檢證調書

九 所在分明ナラサル被告人ノ人相書

被告人ノ所屬長檢察ノ處分ヲ爲シ具申ヲ爲ストキ若クハ其部下ニ屬スル海軍檢察官ノ檢察具申ヲ進達スルトキハ被告人ノ前罰科(宣告書アレハ其全文)素行調書ヲ添フ可シ

第十八條 被告事件罪ト爲ラス又ハ受理ス可ラサルモノナルトキハ前條ノ手續ヲ爲ス可カラズ但告訴人アルトキハ其旨ヲ告知シ被告人ヲ收禁シタルトキハ直チニ釋放ス可シ

第二章 審問及判決

第十九條 長官審問若クハ審判判決ノ命令ヲ下ストキハ命令書ヲ訴訟書類ト共ニ主理ニ下付ス可シ

艦隊ニ在テハ長官其部下ノ將校若クハ相當官ニ主理ヲ命シ以テ前項ノ手續ヲ爲ス可シ

裁判管轄ニ非サルモノ及ヒ命令ヲ下ス可カラサルモノハ其書類ヲ返還ス可シ

第二十條 主理審問審判判決ノ命令ヲ受ケタルトキハ其命令ヲ受ケタル日ヨリ遅クトモ五日以内ニ被告人ハ召喚狀ヲ發スルノ手順ヲ爲ス可シ

第二十一條 召喚狀ヲ發スルトキ被告人艦船團隊若クハ學校所屬ノ者ナルトキハ其所屬ノ艦船團隊若クハ被告事件ヲ具申シタル檢察官ニ移シテ送達ノ處分ヲ求ム可シ但艦船團隊校所屬ノ者ト雖モ艦船團隊校外ニ在ルトキハ直チニ本人ニ送達シ出廷セシムルコトヲ得

第二十二條 拘引狀ヲ以テ引致シタル被告人ヲ留置シタルトキハ之ヲ其所屬長ニ通報ス可シ但留置ノ期限ハ休暇ノ日ヲ算入セサルモノトス

第二十三條 收禁狀ヲ發シ若クハ之ヲ取消シタルトキハ主理ヨリ直チニ被告人ノ所屬長ニ通報シ其高等官ニ在テハ尙水所管長官ニ具申シ長官ハ海軍大臣ニ具申ス可シ

被告人帶動者ナルトキハ勳章年金褫奪及停止取扱手續第八條ニ依リ其處分ヲ爲ス可シ

第二十四條 被告人ヲ收禁シタルトキハ之ヲ監獄ニ送致ス可シト雖モ訊問其他取調ノ都合ニ依リ假ニ留置所ニ留置スルコトヲ得但此場合ニ於テハ主理ヨリ監獄課長ニ通知ス可シ

其被告人ヲ護送スルトキハ下士衛兵又ハ監護ヲシテ之ヲ護送セシム可シ

第二十五條 令狀ハ三通ヲ作り之ヲ送達若クハ執行シタルコト及ヒ其日時場所ヲ記入シ其一通ヲ本人ニ渡シ一通ヲ録事ニ還納シ録事ハ之ヲ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ但執行スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ記入ス可シ

第二十六條 外國公使館内ニ於テ檢證ヲ爲スコトヲ要シ若クハ令狀ヲ受ク可キ者外國公使館ニ履ハレ若クハ外國公使館内ニ在ルトキハ主理其事實ヲ記シ其公使館ノ承諾ヲ得ンコトヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ長官ハ之ヲ海軍大臣ニ具申ス可シ

海軍大臣ヨリ外國公使館ニ於テ承諾アリタルノ下達アリタルトキハ主理其旨ヲ公使館官吏ニ告ケ檢證處分ヲ爲シ若クハ令狀ニ承諾ヲ經タル旨ヲ記載シタル書面ヲ添ヘ令狀執行者ヲシテ之ヲ公使館官吏ニ示シテ執行セシム可シ

第二十七條 被告人ヲ責付シタルトキハ主理責付セラレタル者ヲシテ注意觀察シ且何時ニテモ呼出ニ應ジ出廷セシム可キノ證書ヲ出サシム可シ

被告人呼出ヲ受ケ正當ノ事山ナクシテ出廷セサルトキハ責付ヲ取消ス可シ

被告人ヲ責付シタルトキハ其所屬長ニ通報ス可シ

第二十八條 證人鑑定人通事事實參考人參考ノ爲メ鑑定ヲ命ス可キ者軍人ナルトキハ第二十一條ノ例ニ依リ之ヲ呼出ス可シ

第二十九條 判士長判士主理ニ於テ證人鑑定人通事事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命シタル者ニ罰金ヲ科スルトキハ録事ト共ニ法廷ニ臨ミ之ヲ宣告ス可シ判士長宣告ヲ爲ストキハ主理之ニ立會ス可シ

呼出ニ應セサルニ因リ罰金ヲ科セラレタル者艦船團隊若クハ學校居住ノ者ナルトキハ主理宣告書ノ謄本ヲ本人所屬ノ艦船團隊若クハ學校ニ移シテ其送達ヲ求メ且罰金ヲ限内納完セシム可キ旨ヲ照會シ其他ハ直チニ宣告書ヲ住所ニ送達ス可シ

判士長ノ科スル罰金ノ宣告書ハ判士長録事署名捺印シ主理ノ科スル罰金ノ宣告書ハ主理録事署名捺印ス可シ

罰金ノ宣告ヲ爲シ若クハ其宣告ヲ取消シタルトキハ主理之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ又其本人軍人ナルトキハ其所屬長ニ通報シ海軍治罪法第七十條ニ依リ罰金ヲ科シタルトキハ其本籍ノ市町村長若クハ區戸長ニ通報ス可シ

第三十條 臨檢若クハ家宅搜索ノ場所ニ於テ物件ヲ押收シタルトキハ録事ヨリ立會人ニ受領證ヲ渡ス可シ其物件ヲ還付シタルトキハ受領證ヲ返還セシム可シ

押收シタル物件ノ運送若クハ保管ノ事ハ録事之ヲ擔任ス可シ
其物件ヲ運送スルコト能ハサルトキハ録事立會人ニ假預ヲ爲シ擔保ノ證書ヲ徴ス可シ但其物件ニ封印ヲ要スルトキハ主理其封印ヲ爲ス可シ

第三十一條 調書說明ノ爲メ呼出シタル官吏ノ陳述ハ録事之ヲ錄取シ主理録事其官吏ト共ニ署名捺印シ調書ニ添ヘ置ク可シ

第三十二條 主理審問ニ於テ覺擧シタル共犯者附帶犯者ヲ審問シタルトキハ之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ

第三十三條 主理裁判管轄ニ非ス若クハ免訴ト爲ス可キノ具申ヲ爲シ其認可アリタルトキハ言渡書ヲ作り録事ト共ニ署名捺印シ主理録事法廷ニ臨ミ主理其言渡ヲ爲シ其裁判管轄ニ非サルモノハ其事件ヲ管轄ス可キ軍法會議所在ノ地ノ海軍檢察官若クハ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト普通通裁判所トノ管轄違ニ係ルモノハ上告期限盡クルノ後其地ノ檢事ニ送致ス可シ

被告人ノ護送ヲ要スルトキハ下士又衛兵ハ監護ヲシテ護送セシム可シ
免訴ノ言渡ヲ爲シタルトキ被告人收禁セラレタルトキハ直チニ之ヲ釋放ス可シ

第三十四條 主理前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ且被告人ノ所屬長ニ通報ス可シ若シ被告人收禁ヲ受ケタル者ナルトキハ監獄課長ニ通報シ賃付ヲ受ケタル者ナルトキハ其親屬故舊ニ告知ス可シ

第三十五條 主理海軍治罪法第七十八條ニ依リ意見書ヲ作ルトキハ同第九十一條ノ例ニ從テ之ヲ作り且加重減輕ス可キトキハ其模様及ヒ私訴ニ對スル意見ヲモ記載ス可シ

第三十六條 附帶ノ私訴アリタル事件ニシテ免訴若クハ管轄違ノ言渡アリタルトキハ主理ヨリ其告訴人ニ告知ス可シ

第三十七條 直チニ判決ニ付セラレタル事件ニ於テ判士長若クハ主理審問ヲ必要ト認ムルトキハ其命令ヲ下シタル海軍大臣若クハ長官ニ之ヲ具申スルコトヲ得

事實參考人審問ヲ經タル者アルトキハ前ニ爲シタル陳述ト異ナル所ノミ其要領ヲ錄取ス可シ

第四十一條 判決ニ必要ナル爲メ檢證處分ヲ爲シ又ハ召喚狀勾引狀收禁狀ヲ發シ又ハ證人鑑定人通事事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命スル者ヲ要スルニ就テノ手續ハ總テ審問ノ手續ニ同シ

第四十二條 判決ノ時ニ於テ共犯者附帶犯者ヲ覺擧シテ直チニ判決ヲ爲シ若クハ主理ニ移シテ其審問ヲ爲サシメタルトキハ判士長ヨリ之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ

前項ノ場合ニ於テハ海軍治罪法第十一條第二表ニ照シ共犯者附帶犯者ノ官等現判士長判士ヨリ高等ノ判士長判士ヲ要スルトキハ判士長之ヲ長官ニ具申シ長官ハ更ニ審問若クハ審判判決ニ付スルノ手續ヲ爲ス可シ

主理其審問ヲ爲シタルトキハ意見書ヲ判士長ニ交付ス可シ

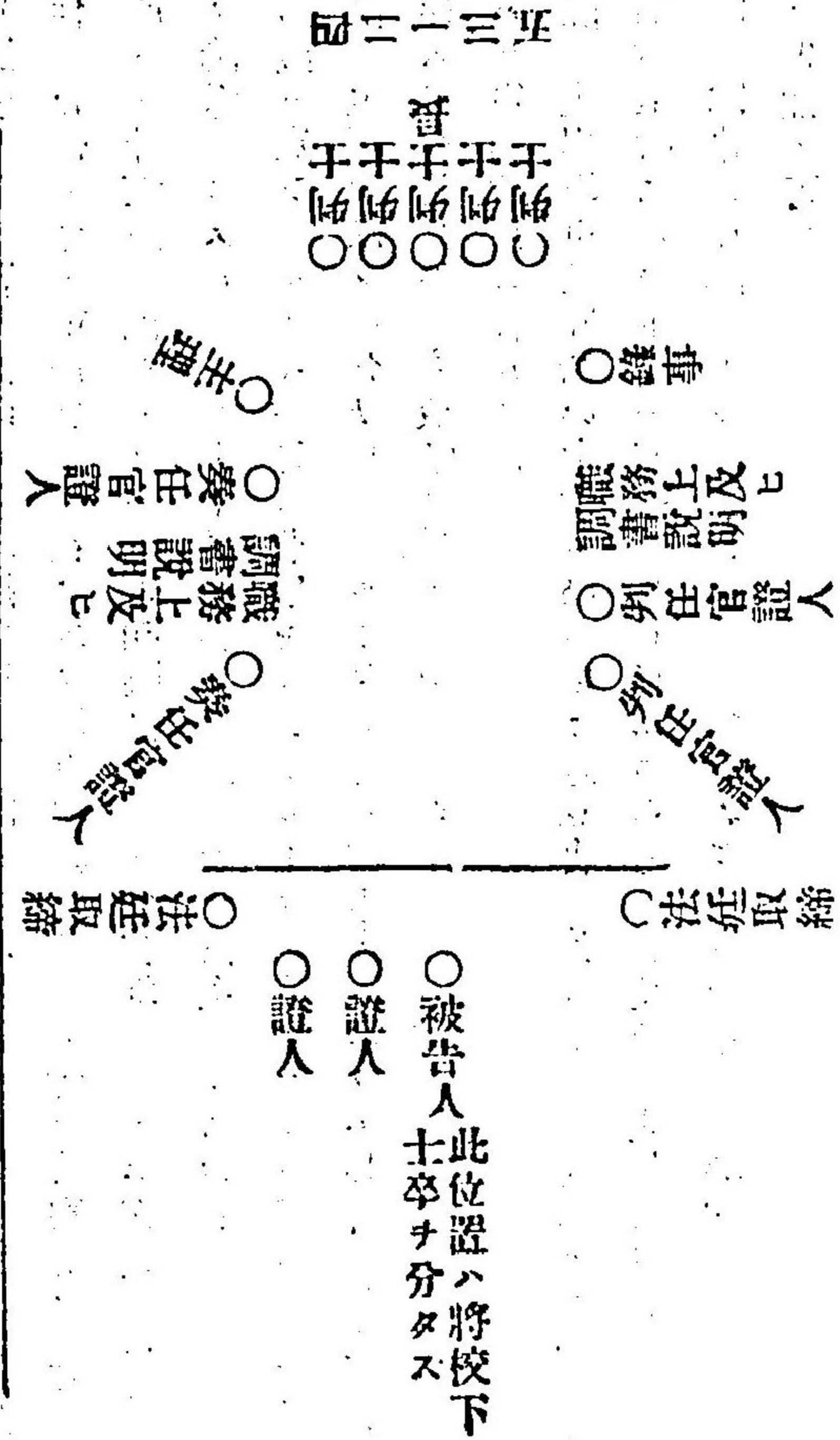
第四十三條 軍法會議ノ判決ハ過半數ノ說ヲ以テ之ヲ決ス其說三說以上ニ分レ過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル說ヨリ順次利益ナル說ニ合算ス賠償ノ金額ニ關シ三說以上ニ分レ其說過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ最多額ノ意見ヨリ順次寡額ノ意見ニ合算ス

發說ノ順序ハ下級ノ者ヨリ其說ヲ述ヘ順次上級ニ遡ホル可シ若シ同級ノ者二人以上アルトキハ其同級中後任ノ者始メニ其說ヲ述フ可シ

第四十四條 宣告執行ノ命令アリタルトキハ主理宣告ノ日時ヲ定メ判士長判士ニ通報シ錄事ヲシテ被告人ヲ出廷セシムルノ手續ヲ爲サシム可シ

私訴裁判ノ宣告ヲ爲ストキハ其被害者ヲモ出廷セシム可シ但被害者其地ニ在ラサルトキハ其宣告書ヲ被害者ニ送達ス可シ

第三十八條 法廷ノ席次ノ如シ



第三十九條 判士長ハ被告人ノ官位勲爵職名氏名族籍年齡住所前科ノ有無ヲ問ヒ被告事件ヲ訊問スル旨ヲ告テ錄事ヲシテ主理ノ爲シタル訊問調書ヲ讀示セシム可シ若シ主理ノ訊問調書ナキトキハ檢察官ノ爲シタル調書若クハ意見書等被告事件ノ大要ヲ知ルニ足ル可キ書類ヲ讀示セシム可シ

第四十條 錄事ハ判決始末書ヲ作り主理ト共ニ署名捺印シ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ但被告人證人

第四十五條 裁判宣告ノ時傍聽人ノ席ハ左ノ三區ニ別ツ

一 勅任官

二 奏任官

三 判任官以下

第四十六條 主理ハ三月毎ニ審問判決ノ事件表ヲ作り之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ
長官ハ前項ノ具申書ヲ海軍大臣ニ出ス可シ

第三章 再議再審及特赦

第四十七條 主理ハ再議ニ付スルノ命令アリタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ付シテ判士長ニ交付シ會議ノ日時ヲ定メ判士長判士ニ通報ス可シ

第四十八條 再議ニ付セラレタル事件原會議ニ於テ取調タル事實明瞭ナラサルトキハ更ニ其取調ヲ爲ス可シ

第四十九條 再審ノ命令アリタルトキハ他ノ事件ヲ關キ其審判ヲ爲ス可シ

第五十條 再審ノ命令ヲ受ケタルトキ事實明瞭ニシテ更ニ被告人證人ノ訊問ヲ要セサルモノト爲ストキハ其訊問ヲ爲サシテ判決ヲ爲スコトヲ得

其宣告ハ宣告書ヲ被告人所在ノ地ノ軍法會議ヲ管轄スル長官ニ移シ其所屬軍法會議ニ於テ之ヲ爲サシムルモノトス

第五十一條 再審ノ申訴ヲ爲スニ付被告人若クハ其親屬ヨリ訴訟書類ヲ騰寫センコトヲ請求スルトキハ主理之ヲ認可シ騰寫セシム可シ

第五十二條 軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ノ言渡ニ對シ上告スル者アルトキハ主理辯明書ヲ

作リ訴訟文書ニ添ヘ海軍大臣若クハ長官ヲ經由シ之ヲ大審院ニ送致ス可シ

第五十三條 海軍大臣若クハ長官特赦狀ノ下付ヲ受ケタルトキハ之ヲ主理ニ下付シ本人ニ傳達スルノ處分ヲ爲サシム可シ

主理特赦狀ノ下付ヲ受ケ其傳達ノ處分ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ本人ノ所屬長官ニ本籍ノ市町村長若クハ區戸長ニ通知ス可シ

第四章 宣告執行

第五十四條 收禁ヲ受ケタル被告人ニ對シ無罪免訴若クハ罰金科料ノ宣告アリタルトキハ主理直チニ之ヲ釋放ス可シ

重罪ノ刑及ヒ禁錮拘留竝ニ懲治場ニ留置スルノ宣告アリタルトキハ主理被告人ヲ監獄ニ交付ス可シ

管轄違ノ宣告アリタルトキハ主理其事件ヲ管轄ス可キ軍法會議所在ノ地ノ海軍檢察官若クハ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ノ宣告アリタルトキハ上告期限盡クルノ後其事件ヲ管轄ス可キ裁判所ノ檢察ニ送致シ主刑ヲ免シテ止タ監視ニ付スルノ宣告アリタルトキハ地方警察署ニ送致ス可シ

前收項ニ依リ被告人ヲ交付スルトキハ第三十三條第二項ニ從ヒ護送セシメ收禁ニ係ル被告人ヲ釋放シ及ヒ他方ニ移ストキハ其旨ヲ監獄課長ニ通報ス可シ

第五十五條 徒流懲役禁獄ノ刑ニ處シタル者陸海軍刑法判官ヲ附加スル禁錮若クハ普通刑法禁錮ノ刑ニ處シタル將校及ヒ相當官軍屬禁錮ノ刑ニ處シタル常人ノ交付ヲ受ケタルトキハ監獄課長裁判宣告書ヲ添ヘ其地方監獄ニ送付ス可シ

第五十六條 再審ノ裁判ニ依リ更ニ刑ヲ執行スルトキハ先キニ執行シタル刑ヲ通算シ其刑ノ停止
中拘禁シタル者ハ其拘禁日數ヲ刑期ニ算入ス

第五十七條 刑ノ宣告ヲ受ケタル者帶勳者ナルトキハ宣告書ノ謄本ヲ添ヘ主理之ヲ海軍大臣若ク
ハ長官ニ具申ス可シ

長官ハ勳章年金褫奪及ヒ停止取扱手續第二條第七條ニ從ヒ處分ス可シ

第五十八條 有罪無罪ヲ問ハス裁判宣告アリタルトキハ主理海軍大臣若クハ長官ニ報告シ又被告
ヲ海軍大臣ニ差出ス可シ

第五十九條 罰金科料ノ宣告アリタルトキハ主理期限内ニ之ヲ納完セシム其被告人艦船團隊校居
住ノ者ナルトキハ所屬長ニ囑託シ監獄ニ在ルトキハ監獄課長ニ囑託シテ納完セシム可シ但艦船
團隊若クハ學校ニ金圓ヲ格納シアル旨ヲ申立ツルトキハ監獄課長ヨリ所屬長ニ囑託シテ納完セ
シム可シ

第六十條 罰金科料ヲ限内納完セサルトキハ主理之ヲ輕禁錮若クハ拘留ニ換フルノ言渡書ヲ作り
録事ト共ニ法廷ニ臨ミ之ヲ言渡シ監獄ニ交付ス可シ直チニ換刑ノ言渡ヲ爲ストキ亦同シ

第六十一條 罰金科料ヲ禁錮拘留ニ換ヘ若クハ放免ノ處分ヲ爲シタルトキハ主理其旨ヲ海軍大臣
若クハ長官ニ具申ス可シ

第六十二條 死刑執行ノ命令アリタルトキハ主理豫メ其期日ヲ定メ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ
兵具出揚ノ處分アラントナ請ヒ又監獄課長及ヒ同署勤務ノ警官ニ通報ス可シ

第六十三條 死刑ヲ執行スルトキハ犯人ヲ刑場ニ護送シ主理監獄課長(艦船ニ在リテハ尉官トス
以下同シ) 警官録事之ニ立會ヒ監獄課長死刑ヲ執行スル旨ヲ犯人ニ告示シタル後銃手之ヲ射殺
ス

第六十四條 銃手ハ水兵十二名ヲ選ビ尉官一名之ヲ指揮ス可シ
銃手ハ六人ヲ以テ前列トシ六人ヲ後列トシ囚人ヲ距ル十歩ノ地ニ於テ前列ヲシテ囚人ノ眉間ヲ
狙ヒ一齊ニ發射シテ之ヲ擊タシム若シ死ニ至ラサルトキハ後列ヲシテ同シク之ヲ擊タシム

第六十五條 死刑ヲ行フトキハ衛兵若クハ水兵若クハ憲兵ヲシテ刑場ヲ警戒セシメ執行ニ關スル
者ノ外入ルコトヲ許サス但主理ノ許可ヲ得タル者ハ此限ニ在ラス

第六十六條 死刑執行ノ始末書ハ録事之ヲ作り主理監獄課長警官録事署名捺印ス可シ

被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ言渡書ヲ其所在ノ地ノ軍法會議ノ主理若クハ所屬長ニ送致シ其言
渡及ヒ執行ヲ囑託スルコトヲ得其囑託ヲ受ケタル者之ヲ執行シタルトキハ其旨ヲ軍法會議ノ主
理ニ通報ス可シ

禁錮拘留限内罰金科料ヲ納完シタルトキハ主理又ハ前項ノ囑託ヲ受ケタル者放免ノ處分ヲ爲ス
可シ

第六十一條 罰金科料ヲ禁錮拘留ニ換ヘ若クハ放免ノ處分ヲ爲シタルトキハ主理其旨ヲ海軍大臣
若クハ長官ニ具申ス可シ

第六十二條 死刑執行ノ命令アリタルトキハ主理豫メ其期日ヲ定メ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ
兵具出揚ノ處分アラントナ請ヒ又監獄課長及ヒ同署勤務ノ警官ニ通報ス可シ

第六十三條 死刑ヲ執行スルトキハ犯人ヲ刑場ニ護送シ主理監獄課長(艦船ニ在リテハ尉官トス
以下同シ) 警官録事之ニ立會ヒ監獄課長死刑ヲ執行スル旨ヲ犯人ニ告示シタル後銃手之ヲ射殺
ス

第六十四條 銃手ハ水兵十二名ヲ選ビ尉官一名之ヲ指揮ス可シ
銃手ハ六人ヲ以テ前列トシ六人ヲ後列トシ囚人ヲ距ル十歩ノ地ニ於テ前列ヲシテ囚人ノ眉間ヲ
狙ヒ一齊ニ發射シテ之ヲ擊タシム若シ死ニ至ラサルトキハ後列ヲシテ同シク之ヲ擊タシム

第六十五條 死刑ヲ行フトキハ衛兵若クハ水兵若クハ憲兵ヲシテ刑場ヲ警戒セシメ執行ニ關スル
者ノ外入ルコトヲ許サス但主理ノ許可ヲ得タル者ハ此限ニ在ラス

第六十六條 死刑執行ノ始末書ハ録事之ヲ作り主理監獄課長警官録事署名捺印ス可シ

第六十七條 死刑ノ執行終リタルトキハ監獄課職員(船舶ハ下士トス)ヲシテ埋葬ノ處分ヲ爲サシメ遺骸ノ下付ヲ請フ者アルトキハ其下付ノ處分ヲ爲サシム可シ

第六十八條 死刑ノ執行終リタルトキハ主理其旨ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ長官ハ之ヲ海軍大臣ニ進達ス可シ

第五章 罰金科料沒收物贓物證據物處分

第六十九條 犯罪ノ用ニ供シタル物件犯罪ニ因テ得タル物件ハ本案ノ裁判宣告ヲ爲スマテニ所有主ヲ發見セサルトキハ其本案ノ裁判ト共ニ沒收ノ宣告ヲ爲ス可シト雖モ其物件ハ其軍法會議所主理之ヲ還付ス可シ但其物件ハ沒收ノ宣告ヲ爲シタルトキハ成規ニ依リ之ヲ物品會計官吏ニ送致シ同官吏之ヲ保管ス可シ若シ同官吏ニ於テ保存ス可ラサルカ又ハ之ヲ保存スルニ付キ費用ヲ要ス可キモノト思料シタルトキハ之ヲ公賣シ其代價ヲ收入官吏ニ移シ同官吏之ヲ保存ス可シ

第七十條 沒收物件中法律ニ於テ禁制シタル物件ハ之ヲ截斷若クハ燬棄ス可シ但偽造貨幣ノ如キ原質ヲ存ス可キモノハ之ヲ截斷シ事由ヲ付シテ物品會計官吏ニ送致ス可シ

第七十一條 犯罪ノ用ニ供シタル物件犯罪ニ因テ得タル物件ハ一年ヲ經過シタル後之ヲ公賣ス可シ

第七十二條 罰金科料及沒收金ハ事由ヲ記シ主理ヨリ之ヲ收入官吏ニ送致ス可シ

第六十條第三項ニ依リ納完シタル罰金科料ハ同條第二項ニ依リ囑託ヲ受ケタル者ヨリ囑託廳ノ收入官吏ニ移シ同時ニ其旨ヲ原軍法會議ノ主理ニ通報ス可シ

第七十三條 主理前諸條ニ依リ金錢物件ヲ當該ノ官吏ニ送致シタルトキハ其事由ヲ記シ當該官吏

ノ領取證書ト共ニ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ

第七十四條 贓物若クハ證據物件ヲ所有主ニ還付スルトキ遠隔ノ地ニ送付ヲ請フモノハ海陸便宜ノ方ニ依テ送付シ其運賃ハ本人ヲシテ負擔セシム但官ヨリ押收シタル證據物件ノ運賃ハ官ノ負擔トス

第七十五條 犯罪ノ用ニ供シタル物件犯罪ニ因テ得タル物件ニシテ沒收ニ係ルモノ又ハ證據ノ爲メ官ニ領置スルヲ必要トスルモノヲ除クノ外ハ實際ノ便宜ニ依リ假ニ所有主ニ下ケ渡スコトヲ得

第七十六條 沒收シタル物件ノ内犯罪ノ搜索鑑定ノ爲メ必要ト認ムル異種ニ屬スル物品ハ公賣ニ付スルコトナク之ヲ保存スルコトヲ得此場合ニ於テハ物品會計官吏ハ本案ノ審判ヲ爲シタル軍法會議ノ主理ニ之レカ保存ノ依託ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 犯人數所又ハ一所ニ於テ數人ヨリ得タル贓金ヲ混同シテ其幾分ヲ費消シ其殘額現存スルトキハ按分程式ニ依リ各所有主ニ分付ス可シ

第七十八條 海軍大臣若クハ長官ハ事變ニ際シ若クハ戰時ニ在テハ此規則ノ手續ヲ變更省略スルコトヲ得

臨時海軍軍法會議法 (明治二十八年二月法律第五號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル臨時海軍軍法會議法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時海軍軍法會議法

トテ得

第二條 臨時海軍軍法會議ハ左ニ記載シタル者ヲ審判ス

一 特ニ設ケタル司令長官若ハ司令官ノ部下ニ屬スル佐官以下ノ軍人其ノ他從軍諸員及海軍ノ用ニ供スル船舶ノ乘員ニシテ罪ヲ犯シタル者

二 第三條ニ依リ審判ノ委託ヲ受ケタル者

第三條 艦長司令長官、艦隊司令官、分遣艦隊司令官及艦隊ニ屬スル艦船長ハ海軍治罪法第二十三條第二項第三項ノ例ニ依リ臨時海軍軍法會議ニ審判ヲ委託スルコトヲ得

第四條 臨時海軍軍法會議ニハ海軍治罪法第二十七條第二十八條第二項及第九十四條ヲ除ク外合圍地軍法會議ニ關スル規程ヲ準用ス

第五條 此ノ法律ハ發布ノ日ヨリ施行ス

海軍合圍地軍法會議開設ノ件

(明治三十七年二月海軍省告示第十號)

海軍治罪法第九條ニ依リ佐世保及竹敷ニ海軍合圍地軍法會議ヲ設ク

第五編 追 錄

刑事訴訟特別手續

(明治三十八年七月律令第十號)

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル刑事訴訟特別手續勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

刑事訴訟特別手續

第一條 檢察官ハ現行犯ニアラサル事件ト雖捜査ノ結果急速ノ處分ヲ要スルモノト思料シタルト

キハ公訴ヲ提起セザル限リ勾引狀ヲ發スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ禁錮以上ノ刑ニ該當スルモノト思料シタルトキハ勾留狀ヲ發シ又ハ檢證、差押若ハ搜索ヲ爲スコトヲ得但、勾留後二十日以内ニ起訴セザルトキハ之ヲ釋放スヘシ

第二條 檢察官犯罪ノ捜査ヲ終リタルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

一 重罪又ハ輕罪ト思料シタル事件ニ付テハ其ノ輕重難易ニ從ヒ豫審ヲ求メ又ハ直ニ其ノ法院ニ訴テ爲スヘシ

二 違警罪ト思料シタルトキハ直ニ其ノ法院ニ訴テ爲スヘシ

第三條 法院ハ官吏、公吏ノ作リタル書類ニシテ刑事訴訟法第二十條又ハ第二十一條ノ形式ニ瑕疵アルモノニ付テハ當該官吏、公吏ヲシテ之ヲ補正セシメ有效ナラシムルコトヲ得

第四條 法院又ハ判官ハ法院外ニ於テ勾引狀若ハ勾留狀ヲ發シタルトキハ檢察官ノ手ヲ經スシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第五條 檢察官又ハ司法警察官ハ刑事訴訟法第四十四條及第四十七條ノ場合ニ於テ犯所ニ臨檢スルノ必要ナシト認メタルトキハ臨檢ヲ爲サシテ豫審判官ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

第六條 法院又ハ判官ハ法院所在地外ニ於テ證據蒐集ヲ爲スヘキ場合ニ於テ司法警察官ニ左ノ事項ヲ爲サシムルコトヲ得

一 檢證、搜索及物件差押

二 證人、參考人ノ取調

三 鑑定ヲ命スルコト

前項ノ場合ニ於テハ司法警察官ハ罰金及費用賠償ノ言渡ヲ爲シ又ハ宣誓ヲ爲サシムルコトヲ得

第七條 保釋ノ許否、其ノ取消、保證金ノ沒收及既ニ沒收シタル金額ノ還付ニ付テハ檢察官ノ意見ヲ聽クコトヲ要セス、其ノ取消及既ニ沒收シタル金額ノ還付ニ付テモ亦同シ

第八條 法院ハ公判開始前ト雖職權ヲ以テ證人鑑定人ノ呼出ヲ決定スルコトヲ得

第九條 被告人、證人、參考人又ハ鑑定人ヨリ出頭スヘキ受書ヲ差出サシメ又ハ口頭ニテ出頭ヲ命シタルトキハ召喚狀又ハ呼出狀ヲ發シタルト同一ノ效力ヲ生ス但シ口頭ニテ出頭ヲ命シタルトキハ調書又ハ公判始末書ニ其ノ旨ヲ記載スルニアラサレハ其ノ效ナシ

第十條 刑事訴訟法第二百三十七條第二百四十一條及第二百六十四條第三項ノ規定ハ法院ニ繫屬スル事件ニ之ヲ適用セス

第十一條 受命判官又ハ受託判官ハ職權ヲ爲シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ法院ノ決定ヲ待タズ證人ヲ訊問シ又ハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

第十二條 主刑一年以下ノ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處スヘキモノト認メタル事件ニ於テ被告人力其ノ罪ヲ自白シタルトキハ檢察官及民事原告人ノ異議ナキ場合ニ限リ法院ハ他ノ證憑ノ取調ヲ爲ササルコトヲ得

第十三條 法院ハ豫審ヲ經サル事件ニシテ之ヲ必要トスルトキハ豫審判官ニ送付スルノ決定ヲ爲スコトヲ得

第十四條 被告人判決言渡ノ期日ニノミ闕席シタルキハ對席判決トシテ言渡スヘシ

前項ノ言渡ヲ爲シタルトキハ地方法院ハ判決書ニ控訴期間ヲ記載シ職權ヲ以テ其ノ正本ヲ送達

スヘシ控訴期間ハ判決正本ノ送達アリタルトキヨリ始マル

第十五條 罰金以下ノ刑ニ該ルヘキ被告人呼出狀ヲ受取り、期日受書ヲ差出シ又ハ口頭ニテ期日出頭ヲ命セラレタルキハ本人又ハ代人出頭セサル爲闕席判決ヲ受ケタルトキハ故障ヲ由立ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ判決書ニ控訴期間ヲ記載シ職權ヲ以テ其ノ正本ヲ送達スヘシ控訴期間ハ判決正本ノ送達アリタルトキヨリ始マル

第十六條 地方法院ニ於テ主刑一年以下ノ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ヲ言渡シタル判決ニ付テハ證據ニ關スル理由ノ明示ヲ省略スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ控訴ノ申立アリタルトキハ地方法院ハ三日内ニ理由書ヲ作成シ之ヲ覆審法院ニ送致スヘシ

第十七條 刑事訴訟法第二百六十九條ノ場合ヲ除クノ外訴訟手續法律ニ違ヒタルコトアリト雖判決ニ影響ヲ及ボササルトキハ覆審法院ハ控訴ヲ棄却スヘシ

第十八條 辯護人ハ上訴ヲ爲スコトヲ得

第十九條 再審ノ訴及非常上告ニ關シテハ覆審法院ヲ以テ上告裁判所トス

上告裁判所ハ覆審法院ノ判決ニ對スル再審ノ訴ニシテ其ノ原由アリト認ムルトキハ原裁判ヲ破毀シ其ノ事件ノ公訴及私訴ニ付再審スヘキコトヲ言渡シ之ヲ原法院ニ差戻スヘシ

附 則

本令ハ明治三十八年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十二年律令第九號同第二十六號及明治三十四年律令第四號ハ之ヲ廢止ス

〔參考〕明治三十二年律令第九號
明治三十四年律令第四號ナリ

檢證上、囚人召連出張ノ節巡查護送ノ件

(明治十五年六月內務省乙第三十五號)

裁判所ニ於テ檢證ノ爲メ囚人ヲ召連レ他所出張ノ節ハ巡查ヲシテ護送セシムヘシ此旨相達 事

但護送ノ旅費其他囚人ニ屬スル費用共陣テ警察費ヨリ支辨スヘシ

刑ノ執行ノ囑托及其費用ノ支辨ニ關スル件

(明治三十八年七月臺灣總督府令第五十五號)

各廳長ニ於テ即決言渡シタル刑ノ執行ハ各廳間互ニ囑託ヲ爲スコトナ得

前項囑託ニ因リ生シタル費用ハ受託廳ノ支辨トス

刑事訴訟法終

監 獄 則

〔參考〕 明治三十二年律令第九號
明治三十四年律令第四號ナリ

檢證上、囚人召連出張ノ節巡査護送ノ件

裁判所ニ於テ檢證ノ爲メ囚人ヲ召連レ他所出張ノ節ハ巡査ヲシテ護送ヤシムヘシ此旨相違
但護送巡査ノ旅費其他囚人ニ屬スル費用共渾テ警察費ヨリ支辨スヘシ

刑ノ執行ノ囑托及其費用ノ支辨ニ關スル件

各廳長ニ於テ即決言渡シタル刑ノ執行ハ各廳間互ニ囑託ヲ爲スコトヲ得
前項囑託ニ因リ生シタル費用ハ受託廳ノ支辨トス
(明治二十八年七月臺灣總督府令第五十五號)

刑事訴訟法終

監獄則

監獄則目次

第一編 普通監獄

第一章 内地ニ於ケル監獄

第一節 監獄則及監獄則施行細則

監獄則	一
監獄則施行細則	〇
第一章 通則	〇
第二章 作業	四
第三章 工錢	五
第四章 給與	五
第五章 衛生及死亡	七
第六章 書信及接見	九
第七章 差入品	〇
第八章 教誨及教育	一
第九章 賞與	一
第十章 懲罰	三

第二節 監獄則ニ關スル法規

監署雜則……………二三
 監獄巡閱內規……………二四
 名籍原簿囚人身分帳在監人名目錄放免曆簿出監簿死亡帳假出獄證票樣式……………二五
 監獄官吏身分帳其他樣式……………二五
 監獄作業規程……………二六
 絞罪器械ノ改正……………二六
 死刑執行ノ榜示公告ニ關スル件……………二六
 特赦免幽閉假出獄申渡方式……………二七
 假出獄停止手續……………二八
 假出場規則……………二八
 監視假免假出獄上申ノ件……………三〇
 在監人賞譽規程……………三〇
 精神病者タル在監人放免ニ關スル取扱手續……………三二

第三節 押送

囚人及刑事被告人押送規則……………三二
 囚人及刑事被告人押送細則……………三四

第四節 看守及監獄備人

看守及監獄備人分掌例……………三九
 第一章 看守ノ職務……………三九
 第二章 教誨師ノ職務……………四二
 第三章 醫師ノ職務……………四二
 第四章 女監取締ノ職務……………四四
 第五章 押丁ノ職務……………四四
 第六章 授業手ノ職務……………四五
 看守點檢規則……………四六
 第一章 總則……………四六
 第二章 通常點檢……………四八
 第三章 臨時點檢……………五八
 看守押丁賞與方……………五九

第五節 監獄費

府縣監獄費等國庫支辨ニ關スル件……………五九

在監人ニ給與スル工錢支拂及編入方……………六〇

在監人ニ係ル費用ノ負擔方ヲ定ムル明治二十三年內務省令第五號廢止ノ件……………六〇

警察署、分署ニ拘禁留置セラルル者ノ食糧ニ關スル件……………六一

警察署、分署ニ拘禁留置ノ者食料金額……………六一

同上法令ヲ北海道ニ適用ノ件……………六二

警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ關スル件……………六二

監獄費ヨリ北海道地方費及府縣ニ償還スヘキ費額ノ件……………六三

監獄會計處務規程……………六三

第六節 雜則

監獄本支署廢設ノトキ理由稟申ノ件……………六三

監獄内ノ建物中稟請ヲ要セス處分ノ件……………六四

監獄ニ係ル建物ハ處分後取廻メ報告スヘキ件……………六四

監獄報告例……………六五

監獄報告例ニ依ル製表上統計小表調製ノ件……………六五

監獄醫ノ作為スヘキ死亡診斷再死體檢案書等ノ記載事項及ヒ其様式準據方……………六六

看守女監取締實務成績表、監房配置表、特典者行狀審査簿、囚人刑事被告人懲治入別房留置人入監簿、拘留囚名籍様式……………一四九

第二章 臺灣ニ於ケル監獄

第一節 臺灣監獄則及同施行細則

臺灣監獄則……………六七

同 施行細則……………六八

第一章 通則……………六八

第二章 作業……………七一

第三章 工錢……………七三

第四章 給與……………七三

第五章 衛生及死亡……………七五

第六章 書信及接見……………七七

第七章 差入品……………七八

第八章 教誨及教育……………七九

第九章 賞罰……………七九

第十章 懲罰……………八〇

臺灣在監人ノ榮代ニ關スル件……………八一

臺灣囚人工錢給與規則……………八一

第二節 體刑囚人ノ處遇

體刑囚人處遇規則……………八二

臺灣死刑執行規則……………八三

臺灣囚人及刑事被告人押送規則……………八五

第四節 押送

第二編 陸軍監獄

陸軍監獄條例……………八九

陸軍監獄條例施行細則……………九六

第一章 通則……………九六

第二章 構造……………一〇〇

第三章 役法及時限……………一〇一

第四章 工錢及給與……………一〇二

第五章 衛生及死亡……………一〇三

第六章 接見及書信……………一〇五

第七章 差入品……………一〇五

第八章 赦典教誨及賞罰……………一〇六

第九章 留置場……………一〇八

在監人名簿假出獄證票ノ雜形並大赦特赦減刑假出獄ノ申渡及賞表授與式……………一一一

仙臺外七衛戍監獄ニ於ケル囚徒移送方……………一一五

臺灣陸軍軍法會議ニテ處斷シ地方監獄ニ拘禁スヘキ者ノ移送ニ關スル件……………一一六

陸軍監獄條例第一條明文外ノ囚人取扱方……………一一六

陸軍監獄條例第一條明文外ノ囚人ヲ地方監獄ニ引渡シタル時ノ費用區分方……………一一七

軍、軍法會議ノ處斷ヲ受ケ地方監獄ニ拘禁セラルヘキ者所屬ノ件……………一一七

刑事被告人タル婦女ヲ地方監獄ニ囑託シタルトキノ費用請求方……………一一七

軍法會議ノ處斷ヲ受ケ地方監獄「集治監」ニ拘禁セラルル者ノ收監及囑託婦女ニ係ル費用額並其請求ニ關スル件……………一一八

第三編 海軍監獄

海軍監獄則……………一一八

海軍監獄則施行細則……………一二三

第一章 規程……………一二三

第二章 役法……………一二八

第三章 衛生及死亡……………一二八

第四章 書信及接見……………一三〇

第五章 差入品……………一三一

第六章 賞譽……………一三二

第七章 懲罰……………一三二

在監人被服規則……………一三三

海軍軍法會議ニ於テ處斷シタル囚人地方監獄ニ交付ノ件……………一三五
海軍軍法會議ニテ處斷セラレタル囚人ノ拘禁及費用支辨方……………一三五

第四編 監 獄

監獄官制……………一三六
各監獄ノ種類指定……………一四二
監獄分監設置……………一四五
監獄醫、教誨師、教師、藥劑師、看守及女監取締ノ定員……………一四八
留置場ノ巡視及報告ノ件……………一四九

第五編 追 録

看守女監取締實務成績表、監房配置表、特典者行狀審査簿、囚人刑事被告人懲治人別
房留置人入監簿……………一四九

監獄則目次終

監 獄 則

第一編 普通監獄

第一章 内地ニ於ケル監獄

第一節 監獄則及監獄則施行細則

監獄則 (明治二十二年七月勅令第九十三號)

朕監獄則ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

監獄則

第一條 監獄ヲ別テ左ノ六種ト爲ス

- 一 集治監 徒刑流刑及舊法懲役終身ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス
 - 二 假留監 徒刑流刑ニ處セラレタル者ヲ集治監ニ發遣スル迄拘禁スル所トス
 - 三 地方監獄 拘留禁錮禁獄懲役ニ處セラレタル者及婦女ニシテ徒刑ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス
 - 四 拘置監 刑事被告人ヲ拘禁スル所トス
 - 五 留置場 刑事被告人ヲ一時留置スル所トス
- 但警察署内ノ留置場ニ於テハ罰金ヲ禁錮ニ換フル者及拘留ニ處セラレタル者ヲ拘禁スルコト

ヲ得

六 懲治場 不論罪ニ係ル幼者及瘖啞者ヲ懲治スル所トス

第二條 (明治三十三年勅令第百七十二號ヲ以テ本條ヲ改メ明治三十六年同第三十七號ヲ以テ全條ヲ削除ス)

第三條 (明治二十八年勅令第百號ヲ以テ本條ヲ改メ明治三十六年同第三十七號ヲ以テ全條ヲ削ル)

第四條 司法大臣ハ隨時監獄巡閱官ヲシテ各監獄ヲ巡閱セシムヘシ (明治三十六年勅令第三十七號ヲ以テ本條ニ存セシ第二項ヲ削リ以下二項順次繰上ク)

裁判官ハ時々其裁判所管轄内ニ在ル拘留監ヲ巡視スヘシ
檢察官ハ時々其裁判所管轄内ニ在ル監獄ヲ巡視スヘシ

第五條 (同上法令ヲ以テ本條ヲ削ル)

第六條 新ニ入監スル者アルトキハ令狀宣告書執行指揮書其ノ他適法ノ文書ヲ査閲シタル後入監セシムヘシ (明治三十二年勅令第百四十四號ヲ以テ本條改正)

第七條 在監ノ婦女其ノ子ヲ乳養セント請フトキハ其ノ齡滿一歳ニ至ル迄之ヲ許スコトヲ得 (同上)

第八條 新ニ入監スル者ノ携有スル財貨物件ハ悉ク點檢シテ之ヲ領置スヘシ但シ監獄則施行細則ニ依リ處分スルハ此ノ限ニアラス (同上法令ヲ以テ條中改正)

第九條 水火風雲等非常ノ變災ニ際シ監獄園内ニ於テ避災ノ手段ナシト考定スルトキハ典獄ハ其狀況ニ依リ在監ノ囚人懲治人及刑事被告人ヲ他所ニ押送シ其災ヲ避ケシムヘシ若シ押送スルノ

違ナキトキハ一時之ヲ解放スルコトヲ得

第十條 滿期ノ者ヲ釋放スルハ其滿期翌日ノ午前十時ヲ過ケヘカラス

第十一條 囚人ハ各罪質ニ從テ嚴ニ其監房ヲ別異シ其中ニ就キ年齡ニ從ヒ左ノ如ク別異ス

一 滿十二歳以上十六歳未滿ノ者

二 滿十六歳以上二十歳未滿ノ者

三 滿二十歳以上ノ者

四 滿十六歳以上二十歳未滿再犯ノ者

五 滿二十歳以上再犯ノ者

第十二條 懲治人ハ左ノ年齡ニ從ヒ其監房ヲ別異ス

一 滿八歳以上十六歳未滿ノ者

二 滿十六歳以上二十歳未滿ノ者

三 滿二十歳以上ノ者

第十三條 刑事被告人ハ各罪質ニ從テ其監房ヲ別異シ其中ニ就キ年齡ニ從ヒ左ノ如ク別異ス

一 滿十二歳以上十六歳未滿ノ者

二 滿十六歳以上二十歳未滿ノ者

三 滿二十歳以上ノ者

第十四條 地方監獄拘留監懲治場ノ一區畫内ニ在ルモノハ牆壁ヲ以テ之ヲ區畫スヘシ

第十五條 凡ソ監獄ハ男監女監ノ別ヲ嚴隔スヘシ

第十六條 囚人及刑事被告人ヲ裁判所又ハ他監ニ押送スルトキハ男ト女トナ分チ時宜ニ依リ減具ヲ用フルコトヲ得但懲治人ニハ減具ヲ用ヒス

第十七條 定役囚ノ作業ハ刑名罪質年齡技能將來ノ生計等ヲ斟酌シ各自ノ體力ニ應シテ之ヲ課ス(同上法令ヲ以テ本條ヲ改ム)

第十八條 左ニ記載シタル日ハ服役ヲ免ス

一月一日 元始祭

孝明天皇祭 紀元節

春季皇靈祭 神武天皇祭

秋季皇靈祭 神嘗祭

天皇節 新嘗祭

十二月三十一日

父母ノ喪ニ遭フ者ハ三日免役ス

前二項ノ外司法大臣ノ認可ヲ得テ臨時服役ヲ免スルコトヲ得(明治三十二年勅令第三百四十四號ヲ以テ追加)

炊事洒掃其ノ他監獄ノ必要ニ因リ使役スル者ハ免役セシメサルコトヲ得(同上)

第十九條 無定役囚ニシテ監獄園内ニ於テ自ラ作業ヲ爲サント請フトキハ之ヲ許シ作業ノ種類ハ典獄之ヲ指定ス刑事被告人モ亦之ニ準スルコトヲ得

第二十條 懲治人ニハ毎日五時以内農業若クハ工藝ヲ教ヘ力作セシムヘシ

第二十一條 役場ハ男女ノ別ヲ嚴隔シ仍テ定役囚無定役囚懲治人ノ役場ハ各別ニ之ヲ設ケ其中ニ

就キ丁年以上ノ者ト未丁年者トヲ區別スヘシ

第二十二條 定役囚現役二百日ヲ經タルトキハ重罪囚ニハ其ノ工錢ノ十分ノ一乃至五輕罪囚ニハ十分ノ二乃至六ヲ給ス(同上)

無定役囚懲治人及刑事被告人ニシテ作業スル者ニハ其ノ工錢ノ十分ノ七ヲ給ス

定役囚ニシテ科程外ノ作業ヲ爲ス時工錢モ亦前項ニ準ス

第二十三條 前條ニ依リ作業者ニ與フヘキ工錢ハ之ヲ領置スヘシ(同上法令ヲ以テ條中改正)

第二十四條 囚人懲治人及刑事被告人逃走シ監署ニ領置フ貨物アルトキハ逃走ノ日ヨリ滿一箇年ヲ經テ之ヲ受クヘキ者ナキトキハ監獄慈惠ノ用ニ充ツ刑死者死亡者ノ領置貨物ニシテ受クヘキ者少キトキモ亦同シ

第二十五條 囚人及懲治人監署ニ領置フ貨物ヲ以テ其父母妻子ノ扶助及正當ノ費用ニ充ント請フトキハ典獄其事情ヲ取糺シテ之ヲ許可スヘシ

第二十六條 囚人ニハ一定ノ衣類以具ヲ着用セシム但シ拘留囚ハ白衣ヲ著スルコトヲ得(同上法令ヲ以テ本條改正)

第二十七條 懲治人刑事被告人ノ衣類以具ハ總テ自辨トシ其ノ種類品數等ハ典獄之ヲ指定ス但シ自辨スルコト能ハサル者ニハ之ヲ貸與ス(同上)

第二十八條 囚人懲治人及刑事被告人ニハ各自ノ身體作業等ヲ斟酌シ左ノ糧食ヲ給スヘシ(同上)

一 下白米十分ノ四
一 麥 十分ノ六
一人一回三合以下

一茶 一人一日三錢以下

地方ノ狀況又ハ在監人ノ體質等ニ依リ司法大臣ノ認可ヲ得テ前項ノ糧食ヲ變更スルコトヲ得

懲治人刑事被告人ニシテ糧食ヲ自辨セント請フトキハ之ヲ許ス

第二十九條 囚人懲治人及刑事被告人ノ頭髮髮髻ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ之ヲ短薙剃除セシム(同上)

第三十條 囚人及懲治人ニハ教誨ヲ施スヘシ

刑事被告人ニシテ教誨ヲ請フモノアルトキハ之ヲ許ス(同上)

第三十一條 囚人十六歳未満ノ者及懲治人ニハ毎日四時以內讀書習字算術等ヲ教フヘシ(同上法令ヲ以テ條中改正)

第三十二條 囚人懲治人及刑事被告人現行ノ法律命令書ヲ看ント請フトキハ之ヲ許ス(同上)

囚人及懲治人中書籍ノ看讀ヲ請フ者アルトキハ感化若クハ紀律ニ妨ケナシト認メタルモノニ限リ之ヲ許ス

刑事被告人書籍ヲ看ント請フトキハ總テ之ヲ許ス但領置外ノ書籍ハ當該裁判官ノ承認ヲ經ヘキモノトス

第三十三條 囚人ノ發スル信書ハ一箇月一通トス

但シ典獄ノ許可ヲ得タルトキハ此限ニアラス(同上)

第三十四條 囚人及懲治人ノ發スル信書又ハ外人ヨリ送リ來ル信書ハ典獄之ヲ檢閱スヘシ若シ書中不正不其ニ涉リ又ハ其改換ヲ妨ケタルモノト認ムルトキハ之ヲ發贈付與スルコトヲ許サス但刑

事被告人ニ係ル信書ハ總テ當該裁判官ノ檢閱ヲ經ヘキモノトス

第三十五條 囚人懲治人及刑事被告人ニ接見セント請フモノアルトキハ監獄官吏ノ立會ヲ以テ之ヲ許ス但シ形跡ノ疑フヘキコトアリト認ムルトキハ之ヲ許ササルコトヲ得(同上法令ヲ以テ條中改正)

前項ノ場合ニ於テ重罪裁判所ニ移スノ言渡ヲ受ケタル者ハ裁判言渡アル迄辯護人ヲ除クノ外其現在地ノ裁判所長ノ允許ヲ受クヘク密室監禁者ハ當該裁判官ノ允許ヲ受クヘシ

第三十六條 囚人懲治人及刑事被告人疾病ニ罹ルトキハ病狀ノ輕重ヲ料リ其監房若クハ病室ニ於テ醫療セシム懲治場ニ在ル者ハ情狀ニ由リ其親屬ニ交付スルコトヲ得

第三十七條 囚人懲治人及刑事被告人死亡シタルトキハ典獄ハ看守長醫師ノ立會ヲ以テ之ヲ檢視スヘシ(同上法令ヲ以テ本條改正)

刑死者ハ死相ヲ檢シタル後五分時ヲ過キサレハ其ノ遺骸ヲ絞架ヨリ解下スルコトヲ許サス親屬若ハ故舊ニシテ遺骸ヲ請フ者アルトキハ之ヲ下付ス但シ死亡後二十四時以內ニ在テ其ノ下付ヲ請フ者ナキトキハ監署ニ於テ之ヲ假葬スヘシ

傳染病豫防上必要アルトキハ監署ニ於テ之ヲ火葬スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ親屬若ハ故舊ニシテ遺骸ノ下付ヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス

第三十八條 懲治人及刑事被告人ニ其親屬故舊ヨリ書類書籍用紙衣服臥具其他必要ノ物品又ハ飲食物ヲ贈ラント請フトキハ之ヲ許スコトヲ得但書類書籍ハ當該裁判官ノ檢閱ヲ受クヘシ其密室監禁者ニ係ルトキハ他物ニ於テモ亦同シ(同上法令ヲ以テ條中改正)

新聞紙及時事ノ論說ヲ記スルモノハ前項ノ例ニアラス

第三十九條 囚人ニ其現行ノ法律命令書並ニ書籍用紙印紙郵便切手貨幣及司法大臣ニ於テ許可シタルモノヲ除クノ外差入ヲ許サス但書籍ハ第三十二條ニ記載シタル制限ニ從フ(同上)

第四十條 囚人獄則ヲ遵守シ作業ニ勉勵シ且改悛ノ行爲スル者ト典獄ニ於テ確認スルトキハ之ヲ賞譽スヘシ

賞譽セシ者ニハ之ヲ表スル爲メ賞表ヲ與ヘ獄衣ニ縫著セシムヘシ
賞表ハ假出獄免幽閉又ハ特赦ヲ具狀スルノ憑據ト爲スコトヲ得

第四十一條 賞表ヲ有スル囚人ハ其監房ヲ區別シテ尋常囚人ト別異シ賞表ノ多寡ニ應シテ優遇ヲ爲スヘシ

第四十二條 囚人獄則ヲ犯ストキハ其輕重ヲ量リ左ノ例ニ從テ處罰ス(同上法令ヲ以テ條中改正)

一 屏禁 晝夜他ノ監房又ハ役場ト隔絶シタル監房ニ獨居セシメ服役時間坐作ノ役ヲ課ス

二 減食 一同ノ糧食ヲ二分ノ一乃至三分ノ一ニ減ス

三 閉室 閉室ニ入レテ一同ノ糧食ヲ二分ノ一乃至三分ノ一ニ減シ仍臥具ヲ禁ス
屏禁ハ二月以內減食ハ一週日以內閉室ハ五晝夜以內トス

第四十三條 囚人十六歲未滿ノ者及懲治人獄則ヲ犯ストキハ其輕重ヲ量リ左ノ例ニ從テ處罰ス(同上)

一 獨居 晝夜一室ニ獨居セシム

二 減食 一同ノ糧食ヲ二分ノ一乃至三分ノ一ニ減ス
獨居ハ七晝夜以內減食ハ三日以內トス

第四十四條 減食若クハ閉室ノ罰ニ處スヘキ者アルトキハ獨居ヲシテ診視セシメ身體ニ妨ナキヲ證シテ後之ヲ行フヘシ其處罰中ハ醫師ヲシテ毎日之ヲ觀察セシメ醫師ニ於テ身體ニ妨アルヲ證スルトキハ處罰ヲ中止スヘシ

第四十五條 無期徒刑ノ囚人重罪ヲ犯シ若クハ逃走シ又ハ獄舎獄具ヲ毀壞シ又ハ暴行脅迫ヲ爲シタルトキハ一年以上五年以下其他ノ輕罪ヲ犯シタルトキハ一年以上一年以下兩脚又ハ一脚ニ鎖ヲ施シ仍ホ鐵丸ヲ屬シタル鐵索ヲ其鎖ニ貫キ腰間ニ繞帶セシメ繞帶ノ所ニ下鍵ス其監房ニ在ルモ晝間ハ仍ホ之ヲ施スモノトス

若シ再ヒ重罪ヲ犯シタルトキハ五年以上十年以下前項ノ例ニ照シテ處罰ス
鐵丸ノ量ハ二百目以上一貫目以下トシ被罰者ノ體力ニ應ジテ之ヲ施ス丸ハ索尾ニ屬シ地上ヲ轉ハスモノトス若シ外役ニ服スルトキハ鐵丸ヲ除キ二人聯絆ノ法ニ從フ

第四十六條 施錠中ノ者病ニ罹リ醫師ノ診斷ニ依リ鎖ヲ解除シ必要トスルトキハ一時之ヲ解除スルコトヲ得但解除中經過セシ日數ハ施錠期限ニ算入セス

第四十七條 賞表ヲ有スル者處罰ヲ受ケタルトキハ其情狀ニ因リ賞表一箇又ハ數箇ヲ褫奪スルコトアルヘシ

第四十八條 獄則ヲ犯シ罰ニ處セラレタル者改悛ノ狀著シキトキハ之ヲ免スルコトヲ得(同上法令ヲ以テ條中改正)

第四十九條 免幽閉ヲ受ケタル流刑ノ者監署ノ命令ニ違背シタルトキハ七日以內之ヲ拘留スルコトヲ得

第五十條 囚人懲治人及刑事被告人司獄官吏ノ處置ニ對シ情苦ヲ訴ヘントスルトキハ第四條ニ記載シタル官吏巡閱ノ際封書又ハ封通ヲ以テ申告スルコトヲ得

91

第五十一條 此規則ヲ施行スル方法細則ハ司法大臣之ヲ定ム
第五十二條 此規則ハ陸海軍ニ屬スル監獄ニ適用セサルモノトス

監獄則施行細則 (明治三十二年七月內務省令第三十八號)

監獄則施行細則左ノ通改正ス
監獄則施行細則

第一章 通則

- 第一條 新ニ入監スル者アルトキハ必要ノ書類ヲ査閱シテ之ヲ領收シ其領收シ引致シ來リタル者ニ交付スヘシ
- 第二條 入監者ニハ先ツ之ニ番號ヲ付シ通身ヲ檢査シ名籍原簿ニ其要項ヲ詳録シ仍ホ在監人遵守ノ要件ヲ説示スヘシ
- 第三條 在監人ノ遵守スヘキ事項ハ冊子トシ監房内ニ備ヘ置クヘシ
- 第四條 監房前ニハ下部ニ番號入監年月日上部ニ氏名罪質刑名刑期留置期限犯數生年月ヲ記載シタル小札ヲ掲クヘシ但上部ハ之ヲ掩フモノトス
- 第五條 領置ノ貨物ハ其品名數量ヲ簿冊ニ記載シ典獄之ニ證印スヘシ
- 第六條 入監ノ際携帶ノ物品ニシテ監獄官吏ニ於テ保存ノ價值ナシト認メタルモノ又ハ保存ニ堪ヘ難キモノ又ハ保存ニ不便ナルモノハ本人ヘ告知ノ上之カ領置ヲ拒ムコトヲ得但シ本人ノ請求アルトキハ之ヲ賣却シテ其代金ヲ領置スヘシ

長期囚所持ノ物品ハ本人ヘ告知ノ上之ヲ賣却スルコトヲ得

第七條 在監中外人ヨリ差入タル貨物ニシテ領置スルモノモ又第五條第六條ノ例ニ依ル在監人ノ親屬故舊ヨリ領置貨物ノ下付ヲ請フトキハ本人ノ承諾ヲ得テ之ヲ許可スルコトヲ得

第八條 總テ監房ニ入ルル物品ハ之ヲ點檢シ其危險ノ虞アルモノハ之ヲ禁スヘシ

第九條 在監人入房ノ際ハ總テ通身ノ檢査ヲ爲スヘシ
通身ノ檢査ハ一人宛之ヲ爲シ他人ヲシテ見セシムヘカラス但工場教誨堂運動場浴室等ヨリ一時多人數ヲ還房セシムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十條 囚人及懲治人ノ放免期日ハ入監後直ニ之ヲ調査シテ放免曆簿ニ記入シ仍ホ本人ニ告知スヘシ

第十一條 釋放スヘキ者アルトキハ典獄ハ名籍原簿ニ照シテ其氏名相貌等ヲ札シ釋放ヲ言渡スヘシ

第十二條 領置ノ貨物ヲ下付スルトキハ其名數ヲ簿冊ニ照シテ其ノ旨ヲ記シ受取人ヲシテ證明セシムヘシ

第十三條 同日ニ數名ノ釋放者アルトキハ各其釋放時ヲ異ニスヘシ但刑事被告人ハ此限ニアラス

第十四條 刑事被告人ノ中共犯人アルトキハ其監房ヲ別異ニシ談話通聲スルコトヲ得サラシムヘシ裁判所又ハ其他ニ押送ノトキモ亦同シ

第十五條 (明治三十三年司法省令第二十七號ヲ以テ本條削除)
第十六條 特赦免幽閉假出獄ノ申渡ハ其裁可又ハ許可ノ監署ニ達シタル時ヨリ二十四時以内ニ之

ヲ爲スヘシ
假出獄ノ申渡ヲ受ケタル者ニハ典獄其證票ヲ與ヘテ最近ノ警察署ニ護送スヘシ
第十七條 特赦免幽閉假出獄ノ申渡ハ別ニ定ムル方式ニ依テ行フヘシ

第十八條 免幽閉ノ申渡ヲ受ケタル者ハ監獄近傍ノ地ヲ限リ居住セシメ典獄之ヲ監督スヘシ但土地家屋ナキ者ニハ之ヲ貸與ス
已ムヲ得サル事故アリテ一時限外ニ出シテ請フトキハ典獄ニ於テ其事由ヲ取糺シテ許可スルコトアルヘシ

第十九條 免幽閉中重罪輕罪ヲ犯シタル者アルトキハ其裁判確定ノ上免幽閉ヲ爲シタル監獄ニ於テ直ニ其刑ヲ執行スヘシ

第二十條 免幽閉ノ申渡ヲ受ケタル者其配偶者又ハ其他ノ親屬ヲ招キテ同居シ又ハ結婚セント請フトキハ典獄其生計ノ方法ヲ取糺シテ許可スヘシ

第二十一條 假出獄中重罪輕罪ヲ犯シタル者アルトキハ其裁判確定ノ上現ニ之ヲ管束スル典獄ニ於テ假出獄ノ停止ヲ言渡シ證票ヲ取上ケ其旨ヲ所屬長官ニ申報シ所屬長官ハ内務司法兩大臣ニ申報スヘシ
甲地ニ於テ假出獄ヲ許サレタル者乙地ニ於テ停止シタルトキハ乙地典獄ヨリ其取上タル證票ヲ甲地典獄ニ送致シテ其旨ヲ通知スヘシ

前項ニ依リ乙地ニ於テ假出獄ヲ停止シタルトキハ集治監ニ入ルヘキ者ヲ除クノ外其地監獄ニ拘禁シ前刑後刑トモ乙地ニ於テ之ヲ執行スヘシ
第二十二條 死刑ノ宣告ヲ受ケタル者アルトキハ他ノ者ト別異シ一房ニ一人ヲ拘禁シテ特ニ戒護

ヲ嚴ニスヘシ
第二十三條 死刑ノ執行ハ午前十時ヲ過ルヲ得ス其執行中ハ看守ヲシテ嚴ニ刑場ノ門戸ヲ護ラシムヘシ

第二十四條 死刑ヲ執行スヘキ者同時ニ二人以上アルトキハ一人宛執行シ其間他ノ受刑者ヲシテ刑場ニ入ラシムヘカラス

第二十五條 死刑ハ受刑者自衣着用ノ儘之ヲ執行スルコトヲ得

第二十六條 雜居監房ハ相當官吏ノ立會アルニアラサレハ開扉スルコトヲ得ス但在監人ノアラサルトキハ此限ニ在ラス

第二十七條 同一監房ニハ二人ヲ拘禁スルコトヲ得ス
餘罪又ハ刑期限尙犯罪ノ爲メ審問中ニ係ル囚人ハ一房ニ一人ヲ拘禁スヘシ

第二十八條 囚人ノ監房ニハ疊ヲ敷クコトヲ得ス但病監又ハ特ニ内務大臣ノ認可アリタル場合ハ此限ニ在ラス

第二十九條 雜居監房ニ下付スル書籍ハ一人同時ニ三冊ヲ超ユヘカラス但字書ハ此限ニ在ラス

第三十條 監房内ニ在テハ各自ノ席次ヲ定ムヘシ工場ニ在テモ亦同シ

第三十一條 各監房ト看守所間ニハ報知器ノ設備ヲ爲スヘシ

第三十二條 死刑場ハ監獄ノ一隅ニ設ケ墻壁ヲ以テ外見ヲ防クヘシ

第三十三條 各監房ノ鑰匙ハ其製式ヲ同クシ彼此共用スルヲ得セシムヘシ

第三十四條 監獄ニハ消防具ヲ備ヘ置クヘシ

第三十五條 極寒ノ季節ニ在テ必要ト認ムルトキハ暖房ノ設備ヲ爲スヘシ

第二章 作業

第三十六條 作業ヲ指定セントスルトキハ先ツ醫師ヲシテ其就業スヘキ者ノ身體ヲ診査セシムヘシ

第三十七條 作業ハ科程ヲ定メテ服セシムヘシ

科程ハ普通一人ノ働高ヲ以テ等一二之ヲ定ム但老者幼者病弱者不具者未熟者等ハ此限ニ在ラズ

炊事洒掃看病等科程ヲ付シ難キモノハ一定ノ就業時間ヲ以テ一日ノ科程トス

第三十八條 監獄作業ノ種類ハ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三十九條 外役セシムヘキ囚人ハ刑期ノ二分ノ一ヲ經過シタル者ノ中ニ就キ之ヲ選ムヘシ但刑期二分ノ一ヲ經過セサル者ニシテ特別ノ必要アルトキハ内務大臣ノ認可ヲ經テ外役セシムルコトヲ得

刑期六箇月以下ノ者及女囚ハ外役セシムルコトヲ得ス

第四十條 外役ニ服セシムルモノハ鍊鐵ノ鎖ヲ用テ二囚毎ニ聯絆シ晴雨ヲ問ハス笠ヲ用テ其面ヲ掩ハシムヘシ

外役ノ囚人ハ看守二人以上ヲシテ戒護セシムヘシ

第四十一條 理髮紙摺掃除等ノ如キ監獄用ノ業ニシテ終日使役シ難キモノハ副業トシテ之ヲ課スヘシ

第四十二條 作業ノ出來高ハ毎日一回各囚ニ就キ之ヲ檢査スヘシ

第四十三條 科程ノ了否ハ一箇月分ヲ積算調査シテ之ヲ定ムヘシ

第四十四條 服役セシムヘキ在監人ハ左ノ時間就役セシムルモノトス但地方ノ狀況又ハ監獄ノ構造ニ依リ内務大臣ノ認可ヲ經テ伸縮スルコトヲ得

一月	七時	八時三十分	五月	十時
二月	七時三十分	八時	六月	十時三十分
三月	七時	八時三十分	七月	十時
四月	七時三十分	八時	八月	十時三十分
五月	七時	八時三十分	九月	十時
六月	七時三十分	八時	十月	十時三十分
七月	七時	八時三十分	十一月	十時
八月	七時三十分	八時	十二月	十時三十分

第四十五條 無定役囚及刑事被告人ニシテ作業ニ服スル者ニハ本章ノ規定ヲ準用ス

第三章 工錢

第四十六條 作業ノ工錢ハ其地普通ノ傭工錢ニ照シ各自ノ技能ト就役時間トニ應シ之ヲ定ムヘシ

工錢ハ六箇月ニ一回以上之ヲ調査料定スルヲ要ス

第四十七條 定役囚ニハ左ノ例ニ從ヒ工錢ヲ給與ス

- 一 初入者ニハ重罪囚十分ノ二輕罪囚十分ノ三
- 一 再入者ニハ重罪囚十分ノ一輕罪囚十分ノ二

但再入者ニシテ刑期一年以上ヲ經過シ作業ニ勉勵スルトキハ初入者ノ例ニ準スルコトヲ得

第四十八條 免役日ニ於テ囚人ヲ使役スルトキハ科程外ノ工錢ヲ與フヘシ

第四十九條 屏禁處罰中ハ工錢ヲ給與セス

第五十條 在監人ニ與フヘキ工錢ハ毎月十日以内ニ於テ其前月ノ總計金額ヲ本人ニ示スヘシ

第四章 給與

第五十一條 囚人ノ衣類ハ赭色懲治人及刑事被告人ニ貸與スル衣類ハ淺葱色ニシテ總テ筒袖トシ

通常服ト就役服トヲ別ツヘシ

第五十二條 囚人ノ蒲團ハ赭色懲治人及刑事被告人ノ蒲團ハ淺葱色トシ各自ニ貸與ス

第五十三條 懲治人及刑事被告人ノ著用スル衣類ニシテ時季ニ適セス又ハ汚損其他衛生上ニ害アリト認ムルトキハ之ヲ貸與ス

第五十四條 在監人ノ衣服ノ外襟及蒲團ニハ白布ヲ縫著シ之ニ其者ノ番號ヲ記スヘシ

第五十五條 囚人ノ衣類及貸與ノ衣類雜具左ノ如シ

衣類

一 單衣

一 袴

一 綿入

一 襦袢

一 股引

婦女ニハ股引ニ代テ前垂ヲ貸與ス

雜具

一 臥具

一 蚊帳

一 莞簟

一 枕

一 帶

一 襪

一 手巾

一 雨具

一 冠物

一 履物

以上ノ外用紙ハ別ニ之ヲ給與ス其他必要アル場合ニ於テハ内務大臣ノ認可ヲ得テ其品目ヲ變更又ハ増減スルコトヲ得

第五十六條 病者ノ衣類雜具ハ醫師ノ意見ニ依リ典獄ニ於テ變更又ハ増減スルコトヲ得

第五十七條 療養ヲ爲メ必要ナル飲食食物ハ醫師ノ意見ニ依リ之ヲ給與スヘシ

第五十八條 囚人及懲治人ニシテ二圓以上ノ領置工錢ヲ有シ作業ニ勉勵シ行狀方正ナルトキハ其

請ニ依リ工錢ヲ以テ食物購求ヲ許スコトヲ得但其種類分量ハ典獄豫メ制限ヲ設クヘシ

第五十九條 工錢ヲ以テ食物ヲ購求スルハ一月五回以下ニシテ一回金五錢ヲ超ユルコトヲ得但

購求費ハ前月分給與工錢ノ三分ノ一以內トス

第六十條 食物ノ購求ハ懲罰中並ニ處罰後一箇月ヲ經ルニアラサレハ之ヲ許可スルコトヲ得ス

第五章 衛生及死亡

第六十一條 監獄ハ常に清掃シ廁園並ニ便器ハ度數ヲ定メテ掃除スヘシ

第六十二條 病者ノ居室身體衣類臥具等ハ特ニ清潔ニシ離隔消毒ヲ嚴ニスヘシ

第六十三條 刑事被告人無定役囚及分房ニ在ル囚人ハ毎日三十分時以上監房外ニ於テ運動ヲ爲サ

シムヘシ

第六十四條 監獄ニハ體量器ヲ備ヘ置キ入出監ノ際、處罰前後、其他一箇年一回以上體重ヲ量ルヘシ

第六十五條 衣類臥具其他ノ物品ハ種質ニ由リ蒸汽其他適當ノ方法ヲ用ヒ臭氣ヲ除キ蟲害ヲ防クヘシ但病者ノ物品ハ特ニ注意ヲ施シ他物ト混同スヘカラス

第六十六條 入浴ノ度数ハ作業ノ種類其他ノ狀況ニ依リ之ヲ定ム但毎年六月ヨリ九月マテハ五日毎ニ一回十月ヨリ五月マテハ十日毎ニ一回下ルヲ得ス

第六十七條 在監人ノ鬚髮ハ常ニ清潔ニ梳理セシムヘシ但衛生上若クハ規律上必要ト認メタルトキハ之ヲ剃列スルコトヲ得

第六十八條 鬚ヲ短縮セサル者ノ監房ニハ木梳ヲ備ヘ置クヘシ

第六十九條 傳染病流行ノ兆アルトキハ其豫防ヲ嚴密ニスヘシ若シ在監人中傳染病者アルトキハ直ニ離隔室ニ移シ其消毒ヲ嚴ニシ病性及感染ノ狀況ヲ詳悉シ典獄ヨリ所屬長官ヘ申報シ且其旨ヲ市町村役場及警察署ニ通知スヘシ

第七十條 傳染病流行ノ際ハ飲食物ノ差入及購求ヲ停止スルコトヲ得

第七十一條 傳染病流行地ヲ發シ若クハ其地方ヲ經過シタル者新ニ入監スルトキハ一週日以上他ノ者ト離隔シ其攜帶スル物品ハ消毒ヲ行フヘシ

第七十二條 危篤ノ病者アルトキハ直ニ親屬ニ通知シ刑事被告人ナルトキハ尙其旨ヲ裁判所ニ通知スヘシ

第七十三條 死亡者又ハ刑死者アルトキハ其年月日ヲ記シ典獄ヨリ親屬ニ通知スヘシ

刑事被告人死亡シ又ハ囚人及懲治人ニシテ裁判所ノ訊問中ニ係ル者死亡シタルトキハ之ヲ其裁判所ニ中報スヘシ

第七十四條 在監人病死シタルトキハ醫師ノ診案ニ依リ病症及原因由竝ニ死亡ノ年月日時ヲ死亡帳ニ記載スヘシ若シ變死シタルトキハ醫師ノ檢案ニ依リ死亡ノ因由及其年月日場所死狀等ヲ詳記スヘシ

第七十五條 死者ノ親屬若クハ故舊ニ其遺骸ノ下付ヲ許シタルトキハ其者ヲシテ死亡帳ニ證明セシムヘシ

監署ニ於テ遺骸ヲ假葬シタルトキハ棺ニ入レテ之ヲ埋メ其上ニ面三寸長三尺五寸ニ過キササル氏名標ヲ建ツヘシ

第七十六條 在監人ノ遺骸ハ假葬シタル後ト雖モ下付ヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス

第七十七條 死亡者ノ領置貨物アルトキハ親屬ニ下付ス

親屬遺地ニ在テ物品ヲ送付スルニ入費ヲ要スルモノハ其物品ヲ公賣シテ代價ヲ遞送スルコトヲ得但遞送費ハ親屬ノ自辨トス

第七十八條 假葬シタル死亡者刑死者ノ遺骸ニシテ滿三箇年ニ至ルモ引取人ナキトキハ更ニ合葬スルコトヲ得但合葬シタルトキハ其墓標ニ石ヲ用ユヘシ

第六章 書信及接見

第七十九條 在監人ヨリ發スル信書ハ一定ノ書信紙ヲ用ヒシメ典獄之ヲ封緘發送スルモノトシ郵便税ハ自辨トス但郵便端書ヲ用ヒシムルモ妨ナシ

官司ノ訊問ニ依テ發信ヲ要スルニ當リ郵便税ヲ自辨スルコト能ハサルトキハ監獄費ヲ以テ支辨

スヘシ

第八十條 囚人ヨリ發スル信書ハ一定ノ日時ニ於テ認メシムヘシ但要急ノモノハ此限ニ在ラス

第八十一條 在監人ニ接見セント請フ者アルトキハ其氏名身分住所職業及事由ヲ詳悉シタル上之

ヲ許スモノトス

接見ノ時間ハ三十分時ヲ過クルヲ得ス但死刑ノ執行以前及ヒ集治監ニ押送以前ニ係ル囚人ニハ

特ニ一時間ノ接見ヲ許スコトヲ得

辯護人トノ接見ハ前項ノ限ニ在ラス

第八十二條 接見ヲ許シタル者若シ接見ヲ請ヒシ旨趣ニ違フ談話ヲ爲シタルカ又ハ姿貌其他形狀

等ヲ以テ相通スルノ形跡アルトキハ之ヲ停止スヘシ

第八十三條 接見ノ際在監人男子ニ係ルトキハ看守長看守立會、女子ニ係ルトキハ看守長女監取

締立會ヲヘシ

第八十四條 病者トノ接見ハ危篤ノ際ニ限リ病監ニ於テ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十五條 在監人接見ノ時限ハ午前八時ヨリ午後四時迄ノ間トス

第七章 差入品

第八十六條 刑事被告人及懲治人ニ差入ルヘキ飲食物ハ酒及煙草ヲ除キ監獄内ニ於テ炊煮ヲ要セ

サルモノニシテ一日三回一人一食ノ量ニ限ル

第八十七條 總テ差入品ハ看守長立會看守ニ於テ之ヲ検査スヘシ但飲食物ノ検査ニハ醫師ヲシテ

立會ハシムヘシ

第八十八條 検査ノ爲メ解縫シタル衣類臥具ニシテ差入ヲ許スモノハ監獄ニ於テ之ヲ原形ニ復ス

ヘシ

第八十九條 免幽閉ヲ受ケタル者親屬故舊ヨリ金錢衣服家具等ノ寄贈ヲ受ケタルトキハ其旨ヲ典

獄ニ申告セシムヘシ

第八章 教誨及教育

第九十條 教誨ハ免役日曜日又ハ休役間ニ於テ之ヲ行フヘシ

第九十一條 免役日及日曜日ノ教誨ハ教誨堂ニ於テシ休役間ノ教誨ハ被教誨者ノ居所ニ就キ之ヲ

爲スモノトス

第九十二條 幼年囚懲治人ノ教育ハ小學程度ニ依リ修身讀書算術地理歴史習字體操其他必要ナル

學科ヲ授クルモノトス

第九章 賞 典

第九十三條 賞表ハ曲尺長二寸幅一寸ノ白色ノ布ヲ用ヒ上衣ノ左袖肩臂間ノ表面ニ縫著スルモノ

トス

第九十四條 賞表ヲ有スル者ニハ左ノ優遇ヲ爲スモノトス

一 衣類雜具ハ成ルヘク良品ヲ貸與ス

二 書信ハ一箇月ニ二通之ヲ爲スコトヲ許ス

三 入浴ハ尋常囚人ニ先キタタシムルコトアルヘシ

四 賞表一箇ヲ得タル者ニハ菜ヲ一週ニ一回其二箇ヲ得タル者ニハ二回其三箇ヲ得タル者ニハ

三回増給ス但其價ハ一回金二錢ヲ超ユルコトヲ得ス

五 定役囚人ノ工錢ハ左ノ例ニ依リ給與スルモノトス

賞表一箇ヲ得タル重罪囚ニハ十分ノ三輕罪囚ニハ十分ノ四其二箇ヲ得タル重罪囚ニハ十分ノ四輕罪囚ニハ十分ノ五其三箇ヲ得タル重罪囚ニハ十分ノ五輕罪囚ニハ十分ノ六ヲ給ス

第九十五條 在監人左ニ掲ケタル所爲アルトキハ金五十錢以下ヲ以テ之ヲ賞與スルコトヲ得但賞

表ヲ與フルノ限ニ在ラス

一 在監人ノ逃走セントスル者ヲ密告シタルトキ

二 人命ヲ救済シ及逃走者ヲ捕得シタルトキ

三 監獄ニ保ル水火風災ヲ防禦シタルトキ

刑事被告人ニ保ルトキハ所屬長官ニ申報シ仍ホ當該裁判官ニ通知スヘシ

第十章 懲罰

第九十六條 在監人中犯則者アルトキハ其取調中他ノ者ト離隔シ置クヘシ

第九十七條 懲罰ヲ受ケタル者ハ其罰期終ルモ監房ヲ別異スヘシ但改悛ノ情著シキトキハ合居セ

シムルコトヲ得

第九十八條 懲罰ニ處セラレタル者裁判事件ニテ出廷スルトキハ當日ニ限り其執行ヲ中止スヘシ

但中止經過セシ日數ハ懲罰期限ニ算入スヘカラス

第九十九條 兩脚ニ施錠ノ者改悛ノ狀顯ハレ其施錠期限ノ半ヲ經過シタルトキハ一脚ノ錠ヲ免除

スルコトヲ得

第一百條 施錠ノ者改悛ノ狀最モ顯著ニシテ其施錠期限ノ四分ノ三ヲ經過シタルトキハ假ニ其錠ヲ

免除スルコトヲ得

第一百一條 假ニ錠ヲ免除シタル者其罰期內更ニ懲罰ヲ受クルトキハ直ニ之ヲ復シ其假免中經過セ

シ日數ハ施錠期限ニ算入スヘカラス

第一百二條 懲罰ニ處シタル者アルトキハ典獄若クハ看守長時々其動靜ヲ視察シ教誨師醫師ヲシテ之ヲ訪問セシムヘシ

第二節 監獄則ニ關スル法規

監署雜則

(明治十四年三月內務省通乙第十五號)

監署雜則『並ニ書記看守長以下分掌例及傭人分課例』別紙ノ通相定候條此旨相違候事(明治十九年勅令第四十二號第五十四號、明治二十二年內務省訓令第二十九號ニ依リ書記看守長以下分掌例、傭人分課例ニ關スル條項ハ消滅シタリ)

(別紙)

雜則

第一條 官吏傭人ヲ問ハス漫リニ在監人ト談言シ又ハ其聽得可キ所ニ於テ檢束上ニ係ルコトヲ辯論シ若クハ雜話等ヲ爲スヲ禁ス

第二條 授業手及ヒ押丁ヲ傭フニハ必ス保證人ノ押印ヲ具シタル證書ヲ納レシムヘシ但證書ニハ監署ノ規則ヲ遵奉シ特ニ在監人ノ囑託ヲ受ケ他人ニ通信シ或ハ物件ノ贈答ニ媒介セサルコトヲ詳記セシムヘシ

第三條 官廳若クハ人民ヨリ服役ノ囚徒ヲ工事ニ傭役セント求ムルコトアルトキハ便否得失ヲ考ヘ條約ヲナシテ其求ニ應スヘシ

第四條 在監人死亡シ假葬シタル遺骸ヲ改葬セント監署ニ請フ者アルトキハ之ヲ許可シ其旨ヲ警

察官ニ通告スヘシ(明治二十二年內務省令第八號ヲ參看スヘシ)

監獄巡閱內規 (明治二十六年十二月官報公示)

- 第一條 內務大臣ハ所屬官吏ヲシテ少クモ毎年一回全國各監獄ヲ巡閱セシム
- 第二條 監獄巡閱區ヲ分チテ左ノ五區トス
 - 第一區 (警視廳、埼玉縣、千葉縣、茨城縣、栃木縣、宮城縣、宮城集治監、福島縣、巖手縣、青森縣、山形縣、秋田縣)
 - 第二區 (東京集治監、京都府、神奈川縣、新潟縣、群馬縣、愛知縣、靜岡縣、山梨縣、滋賀縣、岐阜縣、長野縣、福井縣、石川縣、富山縣)
 - 第三區 (大阪府、兵庫縣、奈良縣、三重縣、鳥取縣、島根縣、岡山縣、廣島縣、山口縣、和歌山縣、徳島縣、香川縣、愛媛縣、高知縣)
 - 第四區 (長崎縣、福岡縣、三池集治監、大分縣、佐賀縣、熊本縣、宮崎縣、鹿兒島縣、沖繩縣)
 - 第五區 (北海道)
- 第三條 裁判所及警察署內ノ留置場ハ便宜巡閱ス
- 第四條 監獄巡閱ノ際感化院及出獄人保護會社ノアル地方ニ於テ便宜其實況ヲ視察ス
- 第五條 監獄ヲ巡閱スルトキハ檢束、作業、教誨、賞罰、衛生、經濟其他全般ノ事務及官吏ノ勤務方法等ヲ嚴密檢察スルモノトス
- 第六條 巡閱時限ハ監獄署集治監ハ三日以内支署ハ二日以内タルヘシ但シ殊ニ精査ヲ要スルトキハ此限ニアラス

第七條 巡閱ノ官吏ハ視察事項ニ就キ復命書ヲ作り改良ノ意見アル者ハ案ヲ具シ內務大臣ニ呈出スヘシ

第八條 巡閱調査細則ハ左ノ如シ
(細目ハ之ヲ略ス)

名籍原簿囚人身分帳在監人名目錄放免曆簿出監簿死亡帳假出獄證票樣式

(明治二十六年十二月內務省訓第二十九號)

廳府縣集治監假留監

明治廿二年(七月)當省訓令第三十三號ハ相廢シ名籍原簿囚人身分帳在監人名目錄放免曆簿出監簿死亡帳假出獄證票別冊ノ通相定ム(別冊ハ別ニ頒ツ)

(別冊ハ之ヲ略ス)

但從來名籍原簿身分帳ノ設ケアル所ニ在テハ漸次本樣式ニ改ムルコトヲ得

監獄官吏身分帳其他樣式 (明治三十五年十二月司法省訓令第四號)

廳府縣 (東京府ヲ除ク) 集治監

監獄官吏身分帳在監人員監督日表在監人員報告日表共犯名簿情願簿懲罰簿書信簿接見簿病床日誌調治簿健康診斷簿種痘簿藥品受拂月表製劑及雜品受拂月表患者日表教誨原簿就學人名簿就學者出監人名簿樣式別冊ノ通相定ム

但シ別冊ハ別ニ頒布ス
(別冊ハ之ヲ畧ス)

監獄作業規程

(明治三十五年三月司法省訓令第一號)

聽府縣 (東京府ヲ除ク) 集治監

監獄作業規程別冊ノ通相定ム(別冊ハ別ニ頒ツ)
(別冊ハ之ヲ畧ス)

絞罪器械ノ改正

(明治六年二月太政官達第六十五號)

絞罪器械別紙圖式ノ通改正相成候間各地方ニ於テ右圖式ニ從ヒ製造可致候事

(圖式ハ之ヲ畧ス)

死刑執行ノ榜示公告ニ關スル件

(明治三十七年四月司法省令第九號)

死刑執行ノ榜示公告ニ關スル件左ノ通定ム

死刑執行ノ榜示公告ニ關スル件

第一條 死刑執行ノ榜示公告ハ刑ヲ宣告シタル裁判所ノ檢事局ニ於テ之ヲ爲ス可シ

第二條 公告書ニハ刑律附則第八條ニ掲クル事項ノ外刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所及ヒ年月日、刑

ノ執行ヲ爲シタル監獄及ヒ年月日ヲ記載ス可シ

第三條 刑ヲ宣告シタル裁判所ノ門前ニ掲示ス可キ公告書ニハ公告書ヲ爲ス旨、公告ヲ爲ス檢事

局及ヒ年月日ヲ附記シテ少クトモ三日間之ヲ其裁判所ノ掲示場ニ貼附ス可シ犯罪ノ地及ヒ犯人
住居ノ地ニ掲示ス可キ公告書ハ速ニ其ノ地ノ市町村長若クハ其職務ヲ行フ吏員ニ之ヲ送致ス可
シ

第四條 公告書ノ送致ヲ受ケタル市町村長若クハ其職務ヲ行フ吏員ハ其公告書ニ公告ヲ爲ス旨、
公告ヲ爲ス公署及ヒ年月日ヲ附記シテ少クトモ三日間犯罪ノ地又ハ犯人住居ノ地ニ近接スル掲
示場ニ之ヲ掲示ス可シ

第五條 明治十五年二月司法省達丙第三號死刑者犯由掲示方ハ之ヲ廢止ス

第二條ニ規定シタル公告書雛形

住所 所屬籍職業	氏名
	年 齡
死刑ニ處セラレタル犯罪事實ノ要領	
以上ノ事實ニ依リ何年何月何日何裁判所ニ於テ死刑ヲ言渡サレ其判決確定シタルヲ	
以テ何年何月何日何監獄ニ於テ之ヲ執行シタリ	

特赦免幽閉假出獄申渡方式

(明治三十二年七月內務省訓令第二十八號)

聽府縣 (東京府ヲ除ク) 集治監假留監

監獄則施行細則第十七條特赦免幽閉假出獄ノ申渡方式左ノ通定ム

特赦免幽閉假出獄申渡方式

第一條 特赦免幽閉假出獄ノ申渡ハ教誨堂又ハ多囚ヲ整理セシムルニ足ルヘキ場所ヲ以テ之ニ充テ典獄書記看守長教誨師監獄醫列席ノ上之ヲ行フヘシ但女囚ハ男囚ト之ヲ各別ニ行フヘシ

第二條 式場ニハ特赦免幽閉假出獄ヲ受クヘキ者及多囚ヲ整理セシメ典獄ヨリ一人毎ニ之ヲ言渡シ證票ヲ授與シ免幽閉假出獄者ニハ尙出獄後ノ心得方ヲ諭示スヘシ

假出獄停止手續

(明治十八年九月司法省達丙第七號)

假出獄中更ニ重罪輕罪ヲ犯シタル者アルトキハ左ノ手續ニ依リ處分スヘシ此旨相違候事

假出獄停止手續

第一條 假出獄中更ニ重罪輕罪ヲ犯シタル者アルトキハ其ノ裁判確定ノ後現ニ之ヲ管束スル所ノ典獄ニ於テ直チニ假出獄ノ停止ヲ申渡シ當初下付シタル假出獄ノ證票ヲ取上クヘシ

第二條 典獄ニ於テ假出獄ヲ停止シタルトキハ其ノ事狀ヲ具シ内務司法兩卿ニ開申スヘシ

第三條 甲地方ニ於テ假出獄ヲ許シタル者乙地方ニ於テ停止シタルトキハ乙地方典獄ヨリ其ノ事狀ヲ甲地方典獄ニ通知シ假出獄ノ證票ヲ送致スヘシ

第四條 前條ノ場合ニ於テ乙地方監獄ニ拘禁スルトキハ其監ノ新入者トナシ本刑後刑共乙地方ニ於テ執行スヘシ

(書式ハ之ヲ畧ス)

假出場規則

(明治十九年十一月内務省令第二十四號)

刑法第七十九條第八十條第八十二條ニ依リ懲治場ニ留置セラレタル者ニシテ獄則ヲ謹守シ改悛ノ狀アル時ハ警視總監北海道廳長官府縣知事ハ左ノ規則ニ據リ假ニ出場ヲ許スコトヲ得

假出場規則

第一條 假出場ヲ許スヘキ者アル時ハ典獄ヨリ其長官ニ狀ヲ具シテ認可ヲ受クヘシ

第二條 假出場ヲ許シタル時ハ典獄ヨリ其證票ヲ本人ニ下付ス可シ

第三條 假出場證票ニハ左ノ條件ヲ記載ス可シ

- 一 本人ノ屬籍氏名年齢住所懲治期限及ヒ宣告並ニ滿期ノ年月日
- 一 殘期何年何月何日間假出場ヲ許ス(何年何月何日起何年何月何日滿)
- 一 本日出場ヲ許スニ由リ住居ノ地ニ歸著ノ上ハ即時所轄警察署ニ其旨ヲ届出ツヘシ
- 一 毎月一回謹慎ヲ表スル爲メ所轄警察署ニ到リ假出場證票ヲ出シ警察官吏ノ認印ヲ受ク可シ但已ムヲ得サル事故アレハ其事由ヲ届出可シ
- 一 一日程ヲ過クル地ニ旅行スル時ハ其行先並往復滞在日數等ヲ詳記シ所轄警察署ニ届出可シ但
- 一 但其滞在一月以上ニ渉ル時ハ一箇月毎ニ其滞在地ノ警察署ニ到リ前項ノ手續ヲナスヘシ
- 一 事故アリテ其住居ヲ轉スル時ハ所轄警察署ニ届出ツヘシ
- 一 第三項以下ノ事ハ本人自ラ爲ス能ハサル場ニ於テハ親屬故舊代リテ之ヲ爲スコトヲ得
- 一 右ノ各項ニ違背シタルトキハ直チニ出場ヲ停止シ出場中ノ日數ヲ懲治期限内ニ算入スルコトヲ得

第四條 假出場ヲ許シタル時ハ典獄ヨリ假出場證票及懲治申渡書ノ謄本ヲ具シ本人住居ノ地ノ警察署ニ通知スヘシ

第五條 警察署ニ於テ轉居ノ届ヲ得タル時ハ之ヲ其轉居地ノ警察署ニ通知シ第四條ニ記載シタル書類ヲ遞送スヘシ

第六條 假出場ヲ許ス可キ者住所ナク及ヒ引取人ナキ時ハ猶ホ懲治場ニ留置シテ他ノ懲治者ト嚴ニ別異スヘシ但住居遠地ニアリテ歸著スルノ資力ナキ者モ亦同シ

第七條 假出場ヲ停止スヘキ時ハ本人住居ノ地ノ典獄ニ於テ其旨ヲ言渡シ直チニ假出場證票ヲ取上ケ其殘期ヲ執行ス可シ但甲地方ニ於テ下付セシ證票ヲ乙地方ニ於テ取上ケタル時ハ其事狀ヲ甲地方典獄ニ通知シ證票ヲ送致ス可シ

第八條 假出獄ヲ許サレタル者懲治期滿限ノ日ニ到レハ假出場證票ヲ所轄警察署ニ還納シ該警察署ヨリ證票ヲ出シタル典獄ニ之ヲ遞送ス可シ

監視假免假出獄上申ノ件

(明治十七年七月内務省乙達第三十二號)

刑法附則ニ從ヒ監視假免ハ警察官假出獄ハ典獄ヨリ其事實ヲ具シ直ニ上申致來候處自今其所屬長官ヲ經山スル儀ト心得ヘシ此旨相達候事

在監人賞譽規程

(明治三十四年十二月司法省訓令第十一號)

廳府縣 (東京府ヲ除ク) 集治監

明治三十年(二月)内務省訓令第五號在監人行狀監査及賞譽規程ヲ廢止シ在監人賞譽規程左ノ通規定ム
在監人賞譽規程

第一條 賞譽ハ獄則ヲ謹守シ作業ニ精勵シ且真心改悛ノ狀ノ顯ハレ他囚ノ龜鑑トナルヘキ行爲アル者ニ對シ第二條規定ノ期間經過後一回ツツ之ヲ行ヒ賞表三箇ニ至リテ止ムルモノトス

第二條 囚人ハ入監後二箇年經過スルニアラサレハ賞譽スルコトヲ得ス
各賞譽ノ期間ハ二箇年トス

囚人ニシテ特ニ情狀憫諒スヘキ者アルトキハ前二項ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第三條 賞表ヲ褫奪シタルトキハ其褫奪シタル日ヨリ二箇年ヲ經過スルニアラサレハ再ヒ賞譽スルコトヲ得ス

第四條 在監人ノ行狀ハ概ネ左ノ事項ニ依リ看守又ハ女監取締ヲシテ視察セシメ細大洩サス報告簿ニ記入ノ上之ヲ看守長ニ提出セシムヘシ

- 一 獄則及紀律ノ遵守ニ關スル事項
- 二 親屬及故舊ニ對スル思念ニ關スル事項
- 三 教誨及教育ニ關スル事項
- 四 作業及工錢ニ關スル事項
- 五 清潔衛生ニ關スル事項

看守長ハ看守又ハ女監取締ノ提出シタル報告簿ヲ參酌シ自己ノ意見ヲ定メ少クトモ二箇月ニ一回身分帳行狀簿ニ記入スヘシ

第五條 賞譽ヲ行ハントスルトキハ典獄ハ各囚賞譽期ノ終リタル日ニ於テ監獄書記看守長監獄醫教誨師ヲ會同シ身分帳ニ依リ行狀ヲ審査シ之ニ對スル意見ヲ諮問シ自ラ之ヲ判定スヘシ但シ必要ト認メタルトキハ看守女監取締及授業手ヲ列席セシムルコトヲ得

第六條 懲治人ニシテ行狀善良ナル者ハ前數條ニ準シテ賞譽スルコトヲ得
精神病患者タル在監人放免ニ關スル取扱手續

(明治三十四年六月內務省訓令第七號)

廳府縣 (東京府ヲ除ク) 集治監

精神病患者タル在監人放免ニ關スル取扱手續左ノ通心得ヘシ

監置ノ必要アル精神病患者タル在監人ニ關シテハ監獄ノ首長ハ其ノ放免前相當ノ時期ニ於テ監護義務者ニ通知シ監護義務者ナキガ又ハ監護義務者其ノ義務ヲ履行スルコト能ハサル事由アルトキハ精神病患者住所在地(住所在地ナキカ若クハ不明ナルトキハ監獄所在地)ノ市區町村長ニ通知シ之ヲ引取ラシムルノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ手續ヲ爲スモ放免ノ際現ニ之ヲ引取ル者ナキ場合ニ於テハ監獄ノ首長ハ其所在ノ警察官署ニ通知シ之ヲ引渡シ警察官署ハ監護義務者又ハ市區町村長等ニ之ヲ引取ラシムルノ手續ヲ爲スヘシ
監獄ノ首長前各項ノ通知ヲ爲ストキハ醫師ノ診斷書其ノ他必要ナル書類ヲ添付スヘシ

第三節 押送

囚人及刑事被告人押送細則 (明治三十年十一月勅令第四百十五號)

囚人及刑事被告人押送規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

囚人及刑事被告人押送規則

第一條 囚人及刑事被告人ノ押送ハ警察署又ハ警察分署ノ選傳ニ付スルモノトス但シ十里以内ノ押送汽車汽船ノ便アル地方間ノ押送又ハ一時多數ノ囚人若ハ刑事被告人ノ押送其ノ他特別ノ事情アル場合ハ本項ニ依ラサルコトヲ得

前項但書ノ場合ニ於テハ看守長看守又ハ憲兵下士卒ヲシテ押送セシムルコトヲ得

第二條 同一廳府縣内ニ依ル監獄間囚人ノ押送ハ看守長看守ヲシテ之ヲ爲サシムヘシ但シ十里以外ノ押送ハ前條ニ依リ選傳ニ付スルコトヲ得

第三條 被押送者ノ所持スル貨幣物品ニシテ本人ト同時ニ押送スルモノハ左ノ例ニ依リ取扱フヘシ

一 物品ハ押送者ニ託シテ之ヲ押送ス但シ危險ノ虞アル物品及押送者ノ攜帶ニ堪ヘサル物品ハ此ノ限ニ在ラス

二 貨幣ハ押送者ニ託セス保管金寄託替ノ手續ニ依リ之ヲ送致ス但シ五圓未満ノ金額若ハ押送期間一日以上ニ亘ラサル場合及刑事被告人ニ屬スル貨幣ニシテ本人ノ請求アル場合ハ押送者ニ託スルコトヲ得

第四條 前條ニ依リ送致中ノ貨幣物品ハ押送者ニ託スル場合ニ於テハ押送ヲ爲ス各官署ノ保管ニ屬シ押送者ニ託セサル場合ニ於テハ發送官署ノ保管ニ屬ス

第五條 押送者ノ旅費並ニ囚人及刑事被告人ノ押送費用ハ押送ヲ爲ス各官署ノ區別ニ從ヒ各其ノ經費ヲ以テ支辨ス但シ他廳府縣ヨリ囚人ノ送還ヲ求メタル場合ニ於テハ其ノ押送費用ハ送還ヲ求メタル廳府縣ノ經費ヨリ支辨ス

集治監ニ於テ執行スヘキ刑ノ確定判決ヲ受ケタル囚人ニ係ル押送費用ハ在府縣獄囚徒役ヲ以テ之ニ充ツ

第六條 被押送者ノ宿泊費額ハ警察署又ハ警察分署ニ於テハ留置人ノ例ニ依リ其ノ他ニ宿泊セシムル場合ニ於テハ内務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第七條 刑事被告人遞傳押送ノ場合ニ於テ警察署長若ハ警察分署長ハ監獄ノ規程ニ從ヒ押送途中ニ必要ナル物品又ハ飲食物ニ限リ自費ヲ以テ之ヲ購求スルコトヲ許シ又親屬故舊ニ之カ差入ヲ許スコトヲ得

第八條 押送途中被押送者死亡シ二十四時間内ニ遺骸ノ引取人ナキトキハ警察署長若ハ警察分署長ニ於テ假埋葬ヲ爲スヘシ

假埋葬ノ費用ハ第五條ノ區別ニ從ヒ支辨スヘシ

第九條 本則ハ軍衙門ニ於ケル囚人及刑事被告人ノ押送ニ適用セス

附則

第十條 本則ヲ施行スル爲ニ必要ナル細則ハ内務大臣之ヲ定ム

前項ノ細則ニ規定シタルモノノ外押送ニ關シ必要ナル指揮ハ廳府縣長官（東京府ニ於テハ警視總監）之ヲ爲スヘシ

第十一條 本則ハ明治三十一年一月一日ヨリ施行ス

第十二條 明治十五年太政官達第十號ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

囚人及刑事被告人押送細則（明治三十年十二月内務省令第三十七號）

囚人及刑事被告人押送細則左ノ通り相定ム

囚人及刑事被告人押送細則

第一條 囚人及刑事被告人ヲ押送スルトキハ發送官署ニ於テ別記雛形ノ様式ニ從ヒ押送狀ヲ作り

被押送者ノ身上ニ關スル書類其他必要ノ書類ヲ添へ被押送者ト共ニ押送官署ニ交付スヘシ

前項押送ノ場合ニ於テハ押送前若クハ押送ト同時ニ最後ニ送付ヲ受ケヘキ官署ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第二條 疾病者妊娠者又ハ分娩後一箇月ヲ經過セサル婦女ハ醫師ニ於テ差支ナシト認ムルニ非レハ押送スルコトヲ得ス

刑事被告人ニシテ醫師ニ於テ押送ニ堪ヘサル者ト認ムルトキハ當該裁判官ニ通知スヘシ

第三條 押送ハ汽車汽船ニ依ルモノ若クハ特別ノ事由アルトキノ外日出前日没後ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ス

第四條 押送ヲ爲ス警察署又ハ警察分署ニ於テハ別記雛形ノ押送帳簿ヲ備へ押送ニ關スル要項ヲ記載スヘシ

第五條 被押送者ハ汽車又ハ汽船中ニ在ル場合ノ外警察署又ハ警察分署ニ宿泊セシムヘシ

囚人及勾留狀ニ依リ勾留スヘキ刑事被告人ハ監獄署所在地ニ於テハ監獄署ニ宿泊セシムルコトヲ得

前二項ノ場所ニ宿泊セシメ難キ事由アルトキハ其ノ地ノ警察官又ハ市町村長ニ協議シ宿所ヲ定ムルコトヲ得

第六條 被押送者ヲ警察署又ハ警察分署以外ニ宿泊セシメ又ハ飲食セシムル場合ニ於テハ其ノ費

口ハ總テ實費額ニ依ル但臥具點燈料等宿泊ノ費用ハ一夜金拾錢食費ハ一回金拾錢ヲ超ユルコトヲ得ス

第七條 刑事被告人押送途中ニ於テ自費ヲ以テ物品又ハ飲食物ノ購求ヲ請フトキハ警察署長警察分署長ハ必要ノ有無及其ノ他ノ關係ヲ取糺シ之ヲ許否スヘシ

勾留狀ニ依リ勾留スヘキ刑事被告人ニ對シ前項ノ購求ヲ必要ト認ムルトキハ發送官署ハ豫メ領置金支出方ニ付當該裁判官ノ允許ヲ受ケ其ノ旨ヲ押送狀ニ記入スヘシ

第八條 前條ニ依リ購求シタル物品又ハ飲食物ノ代價ハ其ノ保管ノ金錢ヲ以テ之ヲ支辨シ本人ノ證認書ヲ徴スヘシ

第九條 押送中ノ刑事被告人ニ對シ物品又ハ飲食物ノ差入ヲ請フ者アルトキハ第七條ニ準シ之ヲ許否スヘシ

第十條 押送中押送者發病シタルトキハ速ニ相當ノ手當ヲ爲スヘシ
前項ノ場合ニ於テ押送官吏ハ最寄警察官憲兵又ハ市町村吏員ノ助力ヲ求ムルコトヲ得又已ムヲ得サル事由アルトキハ被押送者ヲ最寄警察署又ハ警察分署ニ交付スルコトヲ得

第十一條 押送中押送者死亡シタルトキハ最寄警察署又ハ警察分署ニ交付スヘシ
汽車汽船中ニ在テ死亡シタルトキハ最初ノ著船地又ハ停車地ノ警察署又ハ警察分署ニ交付スヘシ但已ムヲ得サル場合ニ於テハ其ノ他ノ著船地又ハ停車地ノ警察署警察分署ニ交付スルコトヲ得

交付ヲ受ケタル警察署又ハ警察分署ハ醫師ノ死亡證書ヲ徴シ死亡ノ年月日時場所及病名ヲ本籍市町村長(外國人ナラハ領事)發送官署及最後ニ送付ヲ受ケヘキ官署ニ通知シ尙遺骸ノ下附又ハ

假埋葬ノ手續ヲ爲シ第一條記載ノ書類ヲ發送官署ニ返付スヘシ

第十二條 押送中逃走者アルトキハ直ニ其ノ旨ヲ其ノ地ノ警察官憲兵及附近ノ各警察署又ハ警察分署ニ通報シ押送官署ハ尙發送官署及最後ニ送付ヲ受ケヘキ官署ニ之ヲ通知シ第一條記載ノ書類ヲ發送官署ニ返付スヘシ

第十三條 被押送者ニシテ傳染病流行地ヲ經由シタルトキハ離隔消毒法ヲ行フヘシ

第十四條 本則ハ明治三十一年一月一日ヨリ施行ス
(別記押送狀雜形ハ之ヲ畧ス)

附則

囚人及刑事被告人遞傳護送ニ關スル件

(明治三十一年二月司法省訓令第一號)

檢事局

檢事ニ於テ囚人又ハ刑事被告人ヲ遞傳護送セシムルトキハ遞傳狀ヲ作り護送人ニ交付シ來リタル處明治三十年(十一月)勅令第四百十五號囚人及刑事被告人押送規則並同年(十二月)內務省令第三十七號囚人及刑事被告人押送細則ノ發布アリタルニ付キ自今檢事ハ遞傳狀ヲ作ラス囚人又ハ刑事被告人ヲ發送スヘキ官署ニ對シ必要ナル書類ヲ添付シテ其押送方ヲ指揮スル儀ト心得可シ

徒刑流刑禁獄囚送致方及聯合地方區分

(明治十七年七月內務省達乙第三十號)